

文学部

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>文学部は「充分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を教育目標にかかげてきた。この教育目標は、複雑化し、多様な価値観が混在する現代の社会において、ますます改めてその有効性が確認できるものである。さらに、上述の学部全体の教育理念・目標を踏まえた上で、各専攻がかかげる独自の教育理念・目標を文章化し、ホームページ・シラバス等を通して、教員・学生の双方に周知せしめ、従来にも増して人材養成の実があがるように努めている。</p> <p>【長所】</p> <p>既存の文学科・史学地理学科に加え、2002年度に心理社会学科が新設されたことにより、教育および実践の場で、人間あるいは社会に対する総合的な考察が、一段と深められるようになった。刻々と姿を変える社会の実情、その中に生きる生身の人間の姿を、「臨床」を通して明らかにしてゆく心理社会学科の方法論は、伝統的な文献資料研究に立脚する既存の学科に大きな刺激を与えてきた。一方、既存の学科も、文献資料研究の枠に閉じこもることなく、実習等を活用しながら、現場性を重んじる教育をおこなって、一層その面を強化している。</p> <p>【問題点】</p> <p>教育理念と人材養成等の目的の関係においては、早急に変更を要するような差し迫った【問題点】はない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現在の教育理念・目標を堅持しつつ、社会の変化や社会の要請に、いつでも十分対応できるよう留意することが、今後とも必要とされる。</p>
<p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>上述の教育目標は、大学全体のガイド、文学部ガイド、文学部のホームページで周知し、2006年度からは、学部の教育理念だけでなく、以下のような、学科・専攻・コースごとの教育理念をシラバス・学部便覧などに、わかりやすく記載している。ホームページについては、学部が設定したもののほかに、専攻あるいは教員独自のホームページをリンクで設けているところもある。また、各地の高校が開催する受験説明会や出張講義に積極的に参加し、大学・学部の教育理念ならびに教育目標の周知に努めている。</p> <p><u>日本文学専攻</u></p> <p>日本語による文学作品および言語資料には、上代から現代まで1300年の長きにわたる歴史があります。これらに厳密な読みと解釈をほどこすことを通じて、それぞれの時代の作品・作家・言語についての理解を深める。さらに</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>たとえば、教育方針・理念ならびに教育目標は、文学部ホームページのトップページに置いて、もっとアピールをにつとめるなど、さらなる工夫を重ねたい。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>外国文学・演劇・日本史などの関連諸分野を学びながら、国際的・学際的な視野からも、日本文学・日本語の位置づけを確認することで、個性豊かな、日本文学の教養に基づく魅力ある人材を育成するのが、日本文学専攻の目標です。</p> <p><u>英米文学専攻</u> 英米文学専攻では、(1) 英語によるコミュニケーション能力(「読む力」、「書く力」、「話す力」)、(2) 英語で発信されたコンテンツ(英米をはじめとする英語圏の文学、文化)を理解する力、語る力、また(3) 英語という言語を分析・研究できる力(英語学・言語学)を学生が獲得し、向上できる環境を用意しています。どのセクションも初級から上級へと段階的なクラスを構成し、在学中に確実な能力向上を期待できるよう配慮しています。</p> <p><u>ドイツ文学専攻</u> あなたの「個を強くする」、これが明治大学のモットーです。そのもっとも有効な手段が、自国の文化とは別の、新しい文化に触れることです。私たちの専攻は、ドイツとオーストリア、スイス、リヒテンシュタインなど、いわゆるドイツ語圏の言葉や文化、特に文学、音楽、美術、哲学などを学ぶことにより、あなたの視野を広げる手助けをすることをめざしています。これが、あなたが自身と世界とをより深く理解する近道だと考えるからです。</p> <p><u>フランス文学専攻</u> フランス文化の形成過程を遡ってみると、古代ギリシア・ローマの影響だけでなく、東欧・アラブ・アフリカ・東洋の諸国から様々な文化を積極的に受け入れて、多様な価値観を深めてきたことがわかります。フランス文学専攻の理念・目標は、このような文化の特質を文学・思想・芸術の学問分野において学生に教授し、多角的な視点から現代社会が提示する問題に対して、客観的に判断する能力を養成することにあります。</p> <p><u>演劇学専攻</u> 劇(ドラマ)を通じて人間を考えることを専攻の教育目標とします。人間の文化の営みのうち最も古い伝統の一つである演劇を、日本と西洋の二つの視点から、歴史的理論的に学んでいきます。現代にあって、演劇は最もインターカルチュラルな文化形式となっています。演劇を学ぶことが単に舞台芸術を学ぶことにとどまらず、異文化理解や文化交流の手がかりをつかむことにもつながることを目指しています。</p> <p><u>文芸メディア専攻</u> 現代は、多様なメディア環境の中で人間存在が変容し、動揺している時代です。そのような時代にこそ、メディアの基底をなす文字言語に立ち返って、自己を見つめなおす必要があります。それには、何よりも「読む力」と「書く力」が求められ、それに立脚してこそ発信者の視点、多様なメディアを意識した視点が成り立ちます。本専攻は、日本の言</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>語及び精神・思想文化を中核として、古今東西の様々な文芸や芸術及び批評理念に触れながら、その〈読み〉と〈文章表現〉の実践を通じて自己を探求し、さらに広く世界に発信することを通じて、創造的な自己実現をめざす人間性豊かな教養人を育成するのが目標です。</p> <p><u>日本史学専攻</u> 現代から過去を見ることは、過去から私たちの生きている現代を見ることでもあります。日本史学専攻の教育目標は、歴史を勉強することにより社会を見る目を養い、未来をつくる創造力を養うことにあります。教育の場では、歴史書・古文書の解読や現地調査(フィールドワーク)をとおして、史料(原典)の解読力を養い歴史の現場を自分の目で実感することを大切にしています。こうして培われた探究心と知力は必ずや未来を切り開く力となるでしょう。</p> <p><u>アジア史専攻</u> 世界は、いま大きく変わりつつあります。アジア史専攻では、アジアの歴史がもつ積極的な意味を学び、かつその面白さに触れることをつうじて、確かなアジア認識を身につけ、アジア世界と積極的にかかわることのできる人材の育成を目指します。学生は、広くアジア各地の歴史と文化を学びつつ、それぞれが特定の地域・時代を選択して、資料の読解力や多面的に考察する思考力を養い、それを卒業論文に結実させていきます。外国語の修得に力を入れており、中国語や朝鮮語・アラビア語・欧米語も授業に活用しています。教員や先輩たちが4年間にわたる学びの過程を力強くサポートします。</p> <p><u>西洋史学専攻</u> 西洋史学専攻では、歴史的見地から異文化理解を深め、他者の人格や個性を尊重しながら、自己を正しく表現できる能力をはぐくむことを教育理念としています。そして、グローバルゼーションや情報化が急速に進む現代社会にあって、学生諸君一人ひとりが世界に対する幅広い知識や歴史についての深い教養を身につけ、情報の氾濫に溺れることなく、積極的に自ら思考し、創造する力の育成を教育目標としています。</p> <p><u>考古学専攻</u> 考古学とは、過去の人類が残した遺跡や遺物を様々な視点と方法によって検討し、自らの手で過去の歴史を組み立て、さらには、過去を学びながら、現代社会の在り方をさぐる学問分野です。考古学を軸としながら広く学び、社会人としての教養を身につけ、現代社会に生きる確かな力を養うことが目標です。また、考古学専攻のユニークさは、教室だけでなく、遺跡の発掘調査や出土資料の整理活動に参加することとおして、教員や大学院生を含む、年齢や学年を越えた人間的ふれあいを重ねる点にあります。</p> <p><u>地理学専攻</u> 地理学専攻の目標は、学生の皆さんに、様々な情報を</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>読み解く力・用いる力, 他者の考えを理解する力, そして自分の考えを伝える力を身につけてもらうことです。そのために, まず, 自然・人文・社会の幅広い領域を学ぶことにより, 多様な視点と柔軟な発想を得てもらいたいと思います。さらに, フィールドワークに積極的に出向くことにより, 五感を使って独自の視点から斬新な発想を得てもらいたいと思います。そして, ゼミや卒論の場で仲間と議論することにより, 他者の考えを受け入れ, 自分の考えを主張する能力を培ってもらいたいと思っています。地理学専攻のモットーは, 「歩く, 観る, 考える」です。</p> <p><u>臨床心理学コース</u></p> <p>1・2年で身に付けた, 社会学的マクロな視野と心理学的ミクロの視野の二方向から人間を理解する力を基礎として, 3年からは臨床心理学コースとして, より専門的に臨床心理学的な見方や対処法を学び体得することを目的とします。その際, 臨床心理士を目指す学生に対して基礎的な教育・訓練を提供するだけでなく, より一般的に職場や家庭などにおいても活用できるような, 臨床心理学的素養を身に付けるための教育・研究も行います。</p> <p><u>臨床社会学コース</u></p> <p>現代社会での個人化は, 人と人とのつながりを希薄にし, 社会を暮らしにくいものにしていきます。市民活動やボランティア, NPOなどの重要性が説かれるゆえんです。臨床社会学コースでは, これらの問題に正面から取り組み, 対応する力を養います。具体的には, 水俣病患者たちの共生, 環境にやさしいリサイクル型社会, そしてそれらを実現するための互酬的関係をつくり出すためのソーシャル・キャピタルなどについて, 市民活動の現場と教室での学習を行き来しつつ学び, 問題対応力を身につけることとなります。</p> <p>【長所】</p> <p>学部のホームページは, 随時内容を更新して連絡事項や行事などの最新情報を盛り込み, ホームページを設けている専攻は, 教員の研究活動, 授業の様子, 学生の体験談などを掲載している。学部ガイドは受験相談会などでも好評であり, ホームページへのアクセスも多く, 学部や専攻の【現状】の周知に役立っている。</p> <p>【問題点】</p> <p>差し迫った【問題点】はないが, 教育理念・教育目標の周知に関して, 学部ガイドおよびホームページの一層の充実をはかる必要がある。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】</p> <p>学部の理念・教育目標など学部の根幹にかかわる問題を検証・審議するために、文学部改革委員会が設けられている。同委員会は、理念・教育目標等に関して問題を提起するほか、役職者会の諮問に答えて、具体的な提言をおこない、改善策を提示している。現在、学部の教育理念に、より合致する教育体制を整備するため、学部教育のカリキュラムおよび学科構成等を検討中である。</p> <p>【長所】</p> <p>上述の改革委員会は、原則として各専攻・課程・教養から委員を選び、その審議内容は逐一教授会に報告され、重要な問題については、まず教授会懇談会を開いて自由な意見を述べあった後、さらに教授会で意見聴取や討論をして、正式決定をおこなうという手順が採られている。教員全体が共通の問題意識を持つことができるシステムになっているので、結果的に、学部の理念や教育の【現状】を検証しやすくし、改革を進めやすくしている。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>理念・目標に関して、差し迫って見直す必要はないが、社会の変化、時代の要請を見極めながら、それらの有効性を検証する作業は継続していく。</p>
<p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況</p>	<p>【現状】</p> <p>上述の仕組みをもとに、流動性を高めつつある社会状況ならびに知の状況に節度を持った対応を行うべく、諸委員会を設け議論を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>積極的な議論が展開されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現在の見直しの方式を維持していく方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(健全性, モラル等)</p> <p>C群・大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況</p>	<p>【現状】</p> <p>個人の人格を尊重するという基本理念のもと、個人情報保護することの重要性を認識し、社会的責任を果たすために「個人情報の保護に関する規程」を定めている。また、本学全ての諸活動が、人権尊重の精神の下に適正に運営されることを目的とした人権問題委員会があり、人権侵害または差別を防止するための諸政策立案、人権問題に係る調査を行っている。</p> <p>教職員のモラルについては、「セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程」が定められている。また、「授業改善のためのアンケート」(FD)を活用して学生の声を吸い上げ、教育に生かしている。環境保全や個人情報保護などについては、大学の方針と基準に則って支障なく</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>設置に向けて、どのような段取りで議論を進めてゆくか、役職者会で引き続き検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>行われている。</p> <p>【長所】 文学部の特色である少人数教育や現場性を重視した教育を生かした、教員と学生、学生同士の意思疎通と相互理解のもとに、諸規定等の精神を実践の場から伝え、大学人としてのモラルならびに一般社会人としてのモラルが涵養できている。</p> <p>【問題点】 網羅的な教職員モラルに関する規定は、設置されていない。学生からのクレーム等を学部として正式な形で受け付ける場が作られていない。</p>	

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学・学部における特色ある取組)	<p>【現状】 大学全体として、以下のような特色 GP を申請してきた。 平成 15 年度「ネットワークを用いた教育学習支援システム(情報化社会における「個」の育成と新たな学習関係スタイルの創出)」, 「ツイニングによる国際化への積極的取組」(共同申請), 平成 16 年度「西シドニー大学との共同による法学教育」(国際 GP), 平成 17 年度「大学教育における障害者学習支援」(国際 GP), 「広域連携支援プログラムー千代田区＝首都圏 ECM」(現代 GP)</p> <p>また、文学部に特に関係するものとしては、学部間共通総合講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」と連動して、2004 年度から明治大学文化プロジェクトと銘打ってシェイクスピア劇の公演を行っている。2006 年度においても、本学出身で情報コミュニケーション学部特別招聘教授の原田大二郎氏の指導と監修により「ウインザーの陽気な女房たち」を上演した。この企画は、学生のコミュニケーション能力を向上させ、同時に本学から文化発信を行うことを目的としたものである。公演に際しては、本学部演劇学専攻の学生が中心的な役割を果たしている。</p> <p>【長所】 上述の企画は、プロの演劇スタッフの技術的サポートを得てはいるが、主に演劇学専攻の学生が計画立案から俳優として演じることまで、公演の総てを取り仕切っている。学生は演じること、スタッフとして支えることを通じ、本学が掲げる「個を強くする」という教育目標を実感し、人間的にも大きく成長している。2006 年度も学内外から 2,000 名を超える観客を集め、学生の演技とは思えない質の高い</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 教員との議論を通じ、文学部の特色をよりよく把握し、積極的に GP 申請を行う方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>公演との評価を得て、本学が研究・教育だけでなく、文化発信の面でも高い能力を持っていることを外部にアピールした。</p> <p>【問題点】 文学部が中心的役割を果たしてきた文化プロジェクトが特色 GP に申請されたが、その他の特色に関しても、文学部としても積極的に GP 申請等をするにより、強化していく必要がある。</p>	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>学部の教育目標である「充分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を達成できる教育・研究環境が整備されているか点検するのが目的である。特に 2002 年度に新設された心理社会学科, 2004 年度に開設された文芸メディア専攻が、当初の設置目的の通りの成果をあげているか検証する。その結果に基づいて、より一層の教育の充実に努める。</p> <p>学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性, 妥当性を常に検証しつつ, バランスのとれた組織作りを行うことが目標である。</p>		
<p>(教育研究組織)</p> <p>A 群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性, 妥当性</p>	<p>【現状】</p> <p>2002 年度に心理社会学科, 2004 年度には文学部に文芸メディア専攻が開設されたことにより, 3 学科(文学科・史学地理学科・心理社会学科)・11 専攻・2 コースの編成となった。この結果, 名実ともに「充分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」という教育目標を実現するのにふさわしい体制が整備された。心理社会学科・文芸メディア専攻ともに毎年多くの受験生を集め, 社会の注目を集めている。</p> <p>大学院文学研究科との関係は, 教員の重なりが非常に高いので, 組織としての有機的連関性は適切に確保できている。</p> <p>文化財研究所, 古代学研究所等, 心理臨床センターなど, 文学部教員が中心となって運営を行っている研究所が多いのも, 当学部の特徴であり, これらの研究所は, 研究の拠点として先端分野において機能しているのみならず, 学部教育に対するフィードバックも積極的に行っている。また心理臨床センターは社会的なフィードバックを主に念頭に置いている。</p> <p>【長所】</p> <p>3 学科制をとることにより, 各学科がそれぞれの特徴を生かしながら, 協力し競い合って教育目標を達成し, 他大学にはない特色ある文学部のカラーを作り出している。また, 大学院, 研究所, センターなどとの連携性も高く, 学部教育課程のみならず対外的にも</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現在, 2009 年度に改革をおこなうべく, 文学部改革実行委員会で審議を進めている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>積極的な貢献が行える体制となっている。</p> <p>【問題点】 現在の3学科制は、学科の枠を越えた学際的領域の教育を行おうとする際に融通性を欠く場合もあるので、従来の枠組みにとらわれない新たな専攻やコースを設置して、社会の要請に対応した教育を行おうとする際の障害となりかねない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織の検証)</p> <p>C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 学部の理念・教育目標およびシステムを検討するためには文学部改革委員会が、また、教員人事を検討するためには人事計画委員会が常置され、教育研究組織としての妥当性を検証する役割を担っている。事柄によっては他の委員会とも連携して運営されている。</p> <p>【長所】 これらの委員会は、各専攻・コースから委員が出てはいるが、文学部全体としての組織の健全化を追究するために、高いモラルをもって運営されている。またその活動状況は、常時教授会に報告され、学部の教育研究組織と教育の充実に関する合意形成に役立っている。</p> <p>【問題点】 当該委員会だけではカバーしきれない問題を扱う場合、当該委員会と他の委員会との連携が必ずしも十分に行われないことがある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 役職者会が十分に問題の所在を把握し、各委員会の間の調整を行い、同時に各委員会の間でも意志の疎通をはかるような有機的な態勢をつくりあげる。</p>

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学部・学科等の教育課程)</p> <p>★目的・目標</p>	<p>「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」という基本的理念に則り、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むことが文学部の創設以来の目標である。この問題の究明を、文学(文学科)、歴史・地理(史学地理学科)、そして個人、社会双方に立脚する臨床知(心理社会学科)という各方面から行えるマインドの形成が、文学部教育課程の目的である。</p> <p>知の共有と革新をもって社会に資することを目標とする大学教育は、確立された学問的基盤に則りつつ、同時に社会の変革に反応し、将来のビジョンを示すことが重要である。そのために、文学部は、受け取るだけではなく、能動的に貢献できる「個」の育成を目指している。学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成が、文学部教育課程構築の主眼である。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条, 大学設置基準第19条との関連</p>	<p>【現状】 文学部は、徹底した少人数クラスにおける実践教育を通じて、上記の目標を実現している。この基本方針は変わらないだろう。一方で、2002年度に心理社会学科、また2004年度には文学科内に文芸メディア専攻を新たに設置している。新学科はカウンセリングマインドの形成、新専攻はジャーナリズム・出版・創作を志す者の育成をキャリアプラン上の重要なゴールとして設定しており、従前の各学科・専攻と同様、十分な専門性を備えた現場知・実践知教育を指導の核としている。 また、文学部では2004年度より発足した基本計画委員会を、2006年度から改革委員会と改組し、2009年度の改革をめざして、学部内での議論をリードしている。</p> <p>【長所】 現場性・実践性を知的、道徳的および応用的能力の要として維持するというこの方針は、これまでも成功を収めてきたし、これからも維持していかなければならない。共通選択科目の幅を大きく認めることにより、3学科の有機的関連と幅広い教養形成の機会を提供しているのも、教育課程の幅と柔軟性を確保するためである。 心理社会学科及び文芸メディア専攻は、社会の新たなニーズにこたえている。これは、受験生の牽引力の増加として、数字の上でもあらわれている。特に心理社会学科において、心理学と社会学の両アプローチが、臨床知という観点の下、有機的にカリキュラムとして提示されている点は評価が高い。 また、学部改革を協議する改革委員会では、慎重に教員の同意を探りながらも、更なる新学科や新専攻の創設をめざして原案を提示している。</p> <p>【問題点】 現在の高等教育において「幅広い教養」と「専門性」との関連性は、ますます大きな論点となっている。また社会の急激な変化に鑑み、知的体系の再組織化が絶えず進行しているという事実も無視できない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 2005年度までの基本計画委員会では、教員の研究成果という知的資産を十全に活用できるよう、カリキュラム・コース間の有機的な連携を学生一人一人に対して提案・指導できる体制を目指してきた。 この委員会での計画案を元にして、2006年度から改組した改革委員会において、新専攻設置も含めた、2009年度カリキュラム改革を目指し検討中である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性</p>	<p>【現状】 各専攻・コースが立脚する学問的基盤に立った実践教育が行なえるように、一方では1年次から「基礎演習」により、導入教育の一環とするとともに、概論科目を設置して各専攻・コースでの基礎固めを行い、2～3年次においても少人数の演習を徹底して実践の機会を確保している。これを両輪とすることで、4年次必修の卒業論文において個々の学生が各自の成果を形にできるようになっている。</p> <p>各学科の授業のほとんどが他学科にも開かれている。さらに2004年度の新カリキュラムでは、多くの科目を半期化し、専攻必修単位の多かった文学部の必修単位数を減らし、他学科の授業や共通選択科目がより履修しやすくなっている。</p> <p>【長所】 各専攻・コースの専門性と横断的教養性が、学士課程に求められる実践知育成という観点の下、両立している。</p> <p>【問題点】 専門性と横断性の有機的バランスの確立は、学士課程構築において不断の見直しを迫られる課題である。実際に、各専攻・コースに配分された学生が、それぞれが課せられる必修科目に、どの選択科目を有機的に組み合わせて、自分の目指すキャリアを実現すべきか悩むという状況が一部で生じている。</p> <p>短期的には、専攻する分野から離れすぎないよう、履修科目登録上の指導を充実する必要がある。</p> <p>中期的には1)完全セメスター制の実現による選択幅の拡大、2)必修科目の学部全体での絞り込みによる、専攻軸の明確化、そして3)学生が明確な指針の下、さらなる目的意識を持って登録科目を選択できる有機的な課程再編が課題である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>短期的問題への対処として、2006年度より履修科目登録指導者の枠を、助手ならびに大学院生TAにまで広げ、学習支援室でパーソナルな指導ができるようになった。またガイダンスも2006年度より量的に増加した。</p> <p>中期的【問題点】に対しては、完全セメスター制は2008年度から対応するという教務課題委員会での合意ができています。また、2009年度からの新専攻設置も含めた課程再編については、2004年度から基本計画委員会が積み上げてきた議論を元に、2006年度からは改革委員会で具体的実行プランを組みあげている。組織内の合意を醸成し、各コースの個性と重複を最大限に発揮・活用しながら専攻・コースを再編し、当学部の学士課程教育のあり方を再定義することになるだろう。</p>
<p>A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>【現状】 分野によって差はあるものの、学問体系における基礎と、基礎教育という場合の「基礎」とは、必ずしも合致しない。基礎教育はそもそも方法論と基礎知識の獲得から始めるべきなのか、それとも実践を通じて醸成すべきなのかという教育論上の永遠の問題がここに存在する。たとえば、文献・資料を読むために語学力は欠かせない基礎であるが、語学を文献・資料を読むための手段としてのみ教えることは、言語運用能力を向上させるための教育方法としては、実際に不可能でもある。学問的基礎と、基礎教育のあり方との関係は、学生層および分野において多様性が際だつ文学部にとって、特に大きな問題である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>2科目の再組織は2009年度の改革においておこなう予定。2006年度には、この問題を取り扱ってきた基本計画委員会が改革委員会に移行し、学科・専攻性の大幅な見直しや、新専攻・新プログラム設置、副専攻制の導入などが、現在議論されている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>学士課程教育を、1)旧来の学問体系の伝授を主眼とする訓練指導型、2)学問的興味を実践を通じて醸成する啓発型、3)興味が持てる以前に必要なスキルを補う治療型、に分けた場合、訓練指導型は大学院教育に譲り、啓発型を指向しながらも治療型の必要性を等閑視もできないというのが、日本の多くの大学の【現状】であり、当文学部も例外ではない。他方、当文学部の特徴は、他の文系学部比べて知的指向性が比較的明確な学生が多いという点にある。このような学生は、訓練指導型をむしろ好む傾向にある。</p> <p>文学部学士課程は、教養科目、専門の基礎となる概論科目、そして語学科目を1・2年次に多く置くという従来型の科目配置を取りながらも、議論と作文を通じて実践的に専攻対象にふれさせる演習を1年次より積極的に導入している。これは具体例にもとづく実践を通してしか、基礎的知性や倫理性の真の啓発はおこないえないという確信にもとづく。よって基幹実践科目における少人数制は絶対に維持しなければならない。</p> <p>リベラルアーツ主体の文学部の学士課程において、倫理教育を伴わない科目は基本的に存在しない。この場合の倫理性とはすなわちフットワークを惜しまない調査力と、その結果の共有と議論に端を発する批判力であり、それは学ぶ態度の醸成に直結する。</p> <p>治療型教育を必要とする学生への配慮は、主に少人数教育ならびに個別指導型の科目を多く置くことで行っている。これにくわえ、2005年度より本格化した学習支援室において、学生は授業教員、助手、TAから随時指導を受けられるようになっている。内容は語学、文献解読法から、履修登録科目の選択やキャリアにまで多岐にわたっている。</p> <p>【長所】</p> <p>リベラルアーツを主とする文学部の科目も、一般教養科目であるなしにかかわらず、ほとんどが文学部の学生全員に対して開かれており、その点では他学部と比べても恵まれた環境にある。文学部における基礎教育を実践的に行う少人数教室制度も確保されており、演習科目においては特に充実している。</p> <p>【問題点】</p> <p>概論等の講義科目や、実践的演習科目の配置は現在各学科や専攻の方針に委ねられている。よって、各学科・専攻のコースそのものを文学部全体の文脈において再組織し、学生にとっても有機的な関連が科目間に見取れるようにしなければならない。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第 52 条との適合性</p>	<p>【現状】</p> <p>「人間とは何か」の究明を各学科で目指している文学部は、基本的にリベラルアーツの指向性を有している。各専攻ならびにコースにおいて求められる語学、方法論、専門的技術ならびに知識の教育は現在のカリキュラムでも概ね問題ないが、リベラルアーツである以上、幅のひろさがそのまま専門性に反映することは言うまでもない。その点においても、選択科目の幅広い配置という配慮がなされている。</p> <p>文学科においては、言語学方面を除けば、専門的な方法論の忠実なあとづけよりも、むしろ幅広い実践を通じた教育のほうが有効な場合が多い。そのため専門科目と一般教養的科目の境目は比較的緩やかである。特に高度な専門性を必要とする科目については、大学院設置科目を学部生でも履修できるようにするなど、意欲のある学生のニーズに応えられるよう、2004 年度より履修制度が改正された。</p> <p>史学地理学科は、各専攻ごとに独自の方法論に基づいた専門科目を講義と実習両面において用意し、一般教育の基礎のもとに体系的に専門性を追求できるようにカリキュラムが組まれている。また大学院設置科目の学部生に対する開放については、文学科と同様である。</p> <p>心理社会学科においては「木を見て森も見ると」という創設以来の姿勢をカリキュラムに活かしている。よって 1・2 年次においては心理学と社会学を等分に履修することを学生に求めている。また「人間学」等、他学科の教員が担当する科目を必修科目に指定し、他学科との連携を確保している。3 年次からは、心理学と社会学両方の知に立脚した上で、心理学コース、社会学コースに学生を分け、専門的な実習科目を重点的に配置し、実践を通じた臨床知の獲得を可能にしている。</p> <p>【長所】</p> <p>リベラルアーツとしての多様性ならびに、小人数教育による実践性の追求がなされており、専門教育において有効に機能している。大学院科目との連携性も 2004 年度より改定された履修制度により、大幅に改善した。</p> <p>【問題点】</p> <p>先述の通り、文学部における基礎教育と専門教育との境目は、単純な段階的思考を許さない。また、たとえば文学科では専攻が言語ラインによって区分され、専門科目として各専攻が指定している必修科目数が多すぎる感が否めないなど、有機的流動化をカリキュラム・コース間で進め、現在の</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>リベラルアーツである以上、「専攻に係わる専門の学芸」を教えるにあたって、カリキュラムの適合性は、最終的には実践の場においてこれらがどのように有機的に活用するかにおいてのみ下されるべきだろう。その点において、さらなる柔軟な有機性を目指す余地はある。上述の通り 2009 年度の改革に向けて作業を行っている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>他学科との連携を促進する必要があるだろう。同時に、一般教養科目を主に担当する教員を積極的に専門教育に活用することが求められている。</p>	
<p>B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための配慮の適切性</p>	<p>【現状】 共通選択科目を24単位以上(心理社会学科の場合は共通選択科目と学科選択科目Bを合わせて24単位以上)を必修とすることで、自専攻の専門科目とは異なる領域を学ぶよう学生に義務づけている。1995年度より開設された「日本の伝統と文化」科目では、能・狂言・連歌・俳諧などの日本の伝統文化を教えている。また必修の英語授業ではビデオを使った歴史テキストを全学部統一教材として採用し、語学力のみならず歴史知識を深められるようにしている。また「学部間共通科目」の活用も学生に提唱している。 また、2006年度から開設された「国際教育プログラム」にも積極的に参加している。</p> <p>【長所】 リベラルアーツらしい、幅広く深い教養、総合的判断力醸成、豊かな人間性の涵養に対する配慮が行われている。</p> <p>【問題点】 2004年度からの半期化をさらに進めることで、授業選択の幅を拓げることは、前述の通り短期的課題である。しかし、共通選択科目に関しては学生の選択に委ねられているため、学生が偏った領域しか選択しない場合がある。また興味を知の体系に位置づけることができるように、学生個々に対してよりきめ細かな指導を行う余地はある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 知の体系への位置づけには、科目履修登録の際、あらたに学習支援室の助手・TAを活用した、一層きめの細かいケアが2006年度より始まり、さらに充実してきている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>全学科とも英・独・仏・露・中・西および朝鮮語から2言語の習得を義務づけ、単に実用のための語学ではなく、広く教養を身につけるための語学教育を目指している。2005年度からは文学部の主導により学部間共通外国語科目にアラビア語も加わった。</p> <p>英語では大人数授業を必修とし、歴史テキストを統一教材として歴史知識を深めるとともに、減らしたクラス数の分で少人数クラスを新設し、やる気のある学生には少数徹底指導が受けられるようにしている。また、英語は2004年度より学部間共通外国語科目を文学部の単位として読み替えることを認め、学生のより幅広い授業選択を可能とした。語学面では、また英語科目ではTOEIC対策授業が導入されている(上級英語科目)。聞く・話す・書くの各スキルにおいては、特に英語において少人数英語クラスを設置しており、意欲のある学生のニーズに応えている。</p> <p>英語以外の未習外国語について、1年次に基礎段階教育を置き、2年次より目的に従って内容を多岐化している。</p> <p>さらに、2005年度発足の学習支援室は、外国語文学系の助手ならびにTAによる個別的語学相談対応の場となるだけでなく、語学教材をもとにしたディスカッションによる学生間の相互啓発の場となることから、2006年度も、更なる充実を目指した。</p> <p>なお、2007年度からは、英語でのTOEICをはじめ、フランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語の各国語の能力認定試験を受験する学生には、学習上達意欲を更に喚起するために、受験料の補助を行う予定である。</p> <p>【長所】</p> <p>語学の幅は十分確保できている。クラス規模の調整も、授業の種類別に細かく行えている。また語学科目においても授業プログラム方針を学生に明確に提示することが重要である。語学教育のシラバスは2005年度より一気に充実した。新入生向けの語学選択用パンフレットも配布し、語学ガイダンスを含めて、明治大学文学部が提供する語学授業について、学生への周知が徹底されており、科目選択決定の際の十分な指針となっている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>「読む」以外の外国語運用教育について、シラバスをより充実させ、学生に外国語教育体系を理解させると共に、その中で「読み」の重要性も強調していく方針である。</p> <p>語学必修単位数の調整は、教務委員会で引き続き議論する。中期的には、語学を集中的に学べるプログラムを2009年度より発足させる方向で、基本計画委員会の議論がまとまった。これを受けて2006年度に改組された改革委員会が、具体案を審議している。</p> <p>半期制を生かせば半期集中型の語学授業の導入や、再履修者のための基礎クラスを後期に置くことなども可能になるので、2008年度には語学科目も半期化し、効率的な授業運営を目指す方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】</p> <p>文学部の語学教育は、専門的文献講読の準備教育として従来機能してきた。しかるに、未習外国語においても、「読む」とどまらない外国語運用能力が求められているという【現状】がある。実際の授業面でもこれに対応しているということを学生に周知する必要がある。同時に学生が嫌いがちな「読む」という行為の重要性を、教え込む必要があるだろう。</p> <p>文学科と心理社会学科は外国語の必修単位が16単位(1言語8単位)であるのに対し、史学地理学科は12単位(1言語6単位)となっており、学科間に不揃いが生じている。1言語6単位というのは外国語の習得に必ずしも充分とは言えず、単位数も含めて見直しが求められる。</p> <p>その際、特に英語においてはスキル別・習熟度別のクラス編成が可能となる体制が現在時間割の固定化促進により整いつつあるので、これを実現することが短期の課題である。</p> <p>また、スポーツ特別技能枠で入学した学生は、語学においてつまづくことが多いが、これに対する目に見える方策が、学習支援室業務以外にはとられていなかったが、2006年度よりスポーツ入学者用英語が、学部横断型のプログラムとして発足し、文学部も授業を提供し、これに参加している。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>【現状】</p> <p>2004年度からのカリキュラムより、卒業所要単位数128の配分が変わった。学科間の格差は縮まり、学科内の不統一もなくなって、文学部の学生もより幅広く授業を取れるようになった。</p> <p>文学部:専攻必修科目38単位、専攻選択科目Aが12単位必修、合わせて最低50単位は専門科目単位である。一般教育的授業である共通選択科目は24単位、外国語が16単位、保健体育科目が4単位。さらに12単位は専攻選択科目か共通選択科目から履修することが求められている。</p> <p>史学地理学科:専攻必修科目が28単位、専攻選択科目Aが12単位必修、合わせて40単位が専門科目であり、一般教育的授業である共通選択科目は24単位、外国語が12単位、保健体育科目が4単位となった。さらに26単位は専攻選択科目か共通選択科目から履修することが求められている。</p> <p>心理社会学科:専攻必修科目が34単位、学科選択科目Aが50単位必修、合わせて84単位が専門科目であり、一般教育的授業である学科選択科目Bおよび共通選択科目は24単位、外国語が16単位、保健体育科目が4単位である。</p> <p>【長所】</p> <p>リベラルアーツ教育を行う文学部では専門と一般教養の区別は時に難しいが、量的配分は現カリキュラムにおいて適切であると考えられる。</p> <p>【問題点】</p> <p>実質上、史学地理学科は専門講読科目等で語学面での単位数不足を補っているが、この点については学部全体でさらに議論する必要がある。より大きな問題としては、リベラルアーツを旨とする文学部において、そもそも一般教養科目と専門科目を厳格に区別することがどれだけ現代の流動的な知の形態において有効なのかという根本的な議論を引き続きおこなう必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>教務課題検討委員会ならびに一般教育委員会が検討していた課題を、2006年度から統合された教務委員会で審議している。外国語科目の比重を高めた集中的なコース選択を可能にするなどの方策は、基本計画委員会の答申に盛り込まれ、2006年度からは改革委員会がこの手順を審議している。</p> <p>リベラルアーツにおける流動的な知の形態への対応策は、基本計画委員会において議論がなされた、副専攻制、新コース設置、学科再編も含めて、2006年度に改組された改革委員会の議論を軸に、学部教員間の合意を形成しつつ、2009年度がの達成をめざして実行段階に入っている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況</p>	<p>【現状】 文学部においては専門教育を行う教員の多くが基礎・教養教育にも携わり、基礎教育と専門教育の連関に努めている。各専攻・コースの専門性と関連の強い基礎教育に関しては、従来通り専攻・学科の判断にゆだねられている。一般教育委員会が、授業運営(兼任講師の採用案提案を含む)の責任を担うとともに、基礎教育としての一般教育の将来計画についても検討している。</p> <p>【長所】 教員組織上、【現状】で基礎教育と専門教育の有機的連関が形成されている。また語学を含む基礎教育については、2004年度より一般教育委員会が設置され、責任体制が明確になった。</p> <p>【問題点】 基礎教育の位置づけに関しては、学部全体でのコア科目絞り込みが2009年度の改革に向けての課題である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>主に基本計画委員会において、各専攻・学科の枠を横断する議論がなされた。2006年度より、改組された改革委員会において実行準備にはいつている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・グローバル化時代に対応させた教育, 倫理性を培う教育, コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における, そうした教育の教養教育上の位置づけ</p>	<p>【現状】</p> <p>文学・歴史・臨床というどの方面をとっても, グローバルなコミュニケーション能力は, 実践教育を旨とする文学部において重要な位置を占めている。</p> <p>グローバル化時代教育: 文学では外国語の文献講読を扱うコースが多い。また日本文学を, あくまで世界文学の中に位置づけて, 「国文学」と呼ばないのも, 明治大学の伝統である。このように明治大学の文学部は, 国際性をその本質に昔から含んでいる。一例を挙げれば「地域と文化」という授業は専任教員が自己の専門領域について全学部の学生向けにやさしく語る授業であり, 毎年受講生が多い。一方で先述の「日本の伝統と文化」は, 国際性の中で自らを定位するための授業として位置づけられている。</p> <p>コミュニケーション能力教育: 語学に関しては前述の通りである。また心理社会学科では必修科目として集中授業によるワークショップ形態での「コミュニケーション技法」という授業をもうけている。またレポート作成力, プレゼンテーション能力などは, 主に少人数演習授業において育成を行っている。これに加えて, PC の操作等は情報基礎教育科目が特別に全学的にもうけられている。2005年度からはこれに学習支援室でのケア&キュアが付け加わった。</p> <p>倫理教育: リベラルアーツ主体の文学部において, 倫理教育を伴わない科目は基本的に存在しない。特に演習・実習科目において実践を通じた少人数教育を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>文化の多様性の認識については, リベラルアーツ主体の文学部において従来通りの教育で十分培われているものと考え。</p> <p>ドイツ語, フランス語教育は, 特に専攻教育における語学教育の徹底により, 全国的外国語スピーチコンテストにおいて優勝を含む入賞者を出すなど, 着実に成果を上げている。文学科の独仏専攻は全学的な海外語学教育プログラムのコーディネーターもつとめている。それから文学部は特にドイツ文学専攻主導によるイェナ大学, ウィーン大学との密接な学生交換, 学術交流を積極的に推進している。文学部主導による明治大学とウィーン大学日本学研究所間の「明治大学・ウィーン大学共同シンポジウム」は, 2006年度には6年目に突入した。これにはドイツ文学専攻以外の教員も多数参加している。また日本文学専攻は韓国の日本文学研究者を客員教授として招聘することにより, リベラルアーツのグローバル化に努めてい</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>基本計画委員会を, 2006年度に, 改革委員会と改組し, 議論を重ねている。</p> <p>グローバル教育プログラムの明確な提示としては, 全学規模で行われる英語による授業を含んだプログラムに文学部も積極的に参加している。</p> <p>コミュニケーション能力教育は, 心理社会学科の「コミュニケーション技法」授業をより多くの学生に向けて開放していきたい。</p> <p>また少人数教育の利点を活かした, 各教室内でのコミュニケーション能力教育上のノウハウを, 多くの教員が共有できるように, FDを行っていく。これに関しても全学的な対応がさらに進行中である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>る。 少人数での実践的指導を旨とする文学部の倫理教育は、机上の理論にとどまらない倫理観を形成する点において、どこにも劣らないという自負がある。</p> <p>【問題点】 文学部では、グローバルな文化教育はすべての授業に盛り込まれているものの、それをグローバル教育として学生および外部に明確に提示することにおいて、まだ若干の修正が必要かもしれない。 コミュニケーション能力教育については、それに特化した授業が心理社会学科でのみ行われているが、学部全体に開放できるだろう。しかしワークショップ形態の授業なので、人数上の制約はある。</p>	
<p>C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ</p>	<p>【現状】 2004年度より進路選択ガイダンスを内外の講師を呼んで開催している。ガイダンスにおいて他学部や外部の講師などがベンチャー起業精神について解説・紹介をしている。 また起業家的能力涵養を含む就職支援プログラムを拡充し、なおかつ2006年度よりそれをパンフレットなどの形で学生ならびに受験生に対して明確に広報する体制が完成した。 文学部は他学部と比べても特に就職面で弱いわけではないという事実の認識を学生により徹底していくとともに、実践を通じた教育が就職一般のみならず、起業面においても絶対に有効であることを理解してもらう必要がある。文学部の学生は企業家志向となると尻込みをするタイプが多いのも事実である。学生の意識改革を目指している。</p> <p>【長所】 学生の意識改革は着実に進行している。</p> <p>【問題点】 進路選択ガイダンスの参加者が、まだ少ない。進路選択ガイダンスが単位化されていないことと関係している可能性がある。しかし、教務委員会は、就職科目の単位化について検討を続けている。 明治大学の起業家能力涵養のためのプログラムは、インキュベーション・センターなど充実しているが、文学部の学生の関心はいまだ高いとは言えない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 ガイダンス参加者動員のため、単位化は引き続き左記委員会で検討する。全学で立ち上がる就職・キャリアセンターにも、文学部は積極的に関与していく方針である。 いかなる場においても自己決定性と自発性をもって仕事をする能力を開発するよう学部として努めるのは当然のことであるが、これに加えて文学部が輩出した起業家の講師招請、インターシップの拡充、起業面により重きを置いた就職講座の単位化設置など検討するべきだろう。 起業家的能力の涵養も含んだ文学部の就職支援体制は、2006年度より明確に学生および受験生に対して広報できる体制がととのった。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	<p>【現状】 体育科目がカリキュラムに取り組み、左記の配慮がなされている。一方、授業以外でも、クラス担任制をとり、毎年4月にガイダンスを行っているのみならず、1年生より導入科目にあたる基礎演習が存在し、そこにおいて教員とパーソナルな接点を確保することで、学生の心身の健康保持・増進に努めている。また常時担当教員が、学生相談室において問題を抱える学生の対応に意を尽くしている。学生が実施するスポーツ大会にも、学部より支援を行っている。</p> <p>【長所】 細かな配慮がなされている。</p> <p>【問題点】 学生相談室は、現在需要に供給が追いつかない状況である。これは、全学的課題である。また、学生相談室以外でも、教員が学生への心理面でのケアを充実できるように、オフィスアワー制度などを明示する必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学生相談室の充実を引き続き全学的対応を求めている。</p> <p>オフィスアワー制度の明示など、学生が教師に相談しやすい環境の一層の整備が必要であり、役職ならびに教務委員会を中心とした検討が行われている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(カリキュラムにおける高・大の接続)</p> <p>★目的・目標</p> <p>学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行させることが必要である。明治大学文学部においてはいくつかの特記すべき考慮点がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般の学生の高等教育への移行。 2. 附属高校との関係。 3. 2007年度入試より開始した指定校推薦入試にあたっての、指定校との関係。 4. スポーツ枠学生との関係。 <p>これらの点において、すべて移行をスムーズに行えるようにするのが、カリキュラムにおける高大接続の目標である。</p>		

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>【現状】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般の学生の高等教育への移行: 大学進学後に関しては、各専攻の概論科目や1年次演習が大学教育への導入授業と言えるが、これらの教育方法は各専攻や担当教員の判断に委ねられ、学生の学力の多様化に依拠しているとはいえない。語学面および専門導入授業において習熟度が不足している学生に対しては、2005年度より学習支援室に専任教員、助手、TAを配置することで対応し、更に充実をめざしている。また文学部のカリキュラムをよく理解してもらうために、積極的に出張授業を多くの高校で行っている。 2. 附属高校との関係: 附属高校にはドイツ語とフランス語の授業を設け、ドイツ文学専攻やフラン 	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>基礎教育と専門教育との関係についての方針は先述の通りである。</p> <p>附属高校の授業についてはドイツ語とフランス語以外の開講も検討している。しかしこれはなによりも高校側からの強い要請がなければならぬ。またプレカレッジプログラム授業を附属高校以外にも広げられるかどうかは、附属校以外の高校教員</p>
---	---	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ス文学専攻に進学しやすいよう配慮をしている。また、付属高校とは全学的プレカレッジプログラムを通して、2005年度より大学の基礎的な授業を付属高校生が履修できるシステムができあがった。2006年度からは付属高校生が仏文学史を履修できる体制が整っている。</p> <p>3. 指定校との関係:2007年度入試より導入した指定校入試では、過去の入学実績や地域事情を考慮し、複数専攻の組み合わせを決めて指定し、推薦を依頼している。一年目は、四校を除いて推薦を得、総数は予定以上となった。高校の希望する専攻と、こちらの指定とが必ずしも一致しない場合もあるので、初年度の入学後の勉学状況を見て、綿密に高校教員サイドと連携を深めていく。</p> <p>4. スポーツ枠学生との関係:スポーツ枠で入学した学生の場合、諸事情で習熟度が不足している場合が多々見られる。文学部では、他学部と同様、入学以前に課題を出し、これを教員がチェック・指導するなどの入学前教育を行っている。</p> <p>【長所】 カリキュラムは、どの専攻・コースにおいて学問の基礎から始めるという体制をとっており、さしあたりカリキュラム上の整合性はとれている。また文学部は少人数教育を特徴としていることもあり、高等教育への移行に関して教員の目が行き届きやすい。一方、学習支援室における支援体制も充実しており、幅広い学生に対して対応できている。</p> <p>【問題点】 基礎教育と専門教育との関係という永遠の問題は、当然存在する。高等教育に求められる質そのものが変化しており、啓発型を目指しながらも治療型をも勘案せねばならない状況は、他の大学・学部と同様であろう。 指定校推薦制度を導入したので、これまで付属校にのみ開いてきたプレカレッジプログラムを、その他の高校に対しても開放する可能性について考える余地が生じてきている。 スポーツ枠学生に対しては、彼らのニーズにあったカリキュラム上の特別授業を設置すると共に、出席チェックおよびそれに伴った学習指導も不断に行う必要がある。</p>	<p>との対話を強化し、その中から検討していく方針である。</p> <p>指定校については、三年間は専攻の組合せや指定校を変更しない方針であるが、その後、入学後の勉学状況や高校の希望等も考慮し、改善する予定である。</p> <p>スポーツ枠学生のニーズに応じた特別授業は、2006年より英語を皮切りに学部横断的に行っている。またやはり2006年度より、学習支援室への授業出席カードの提出をスポーツ枠学生には義務づけ、それを通じて出席管理ならびに不断の学習支援を強化している。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(カリキュラムと国家試験) ★目的・目標 現在のところ、学部の性格上、厳密な意味での国家試験資格に直結したカリキュラムは、存在しな</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>い。しかしながら、国家試験資格ではない職業資格に応じた大学院課程をも視野に入れたカリキュラム(臨床心理士, その他)は、他の専攻・コースにも存在する。これらの充実を図ることが目的である。</p>		
<p>C群・国家試験 につながりのある カリキュラムを持つ 学部・学科におけ る, 受験率・合格 者数・合格率</p>	<p>【現状】 該当しない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 該当しない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善 方針 該当しない。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(インターンシップ, ボランティア)</p> <p>★目的・目標</p> <p>インターンシップならびにボランティアは、学生に在学中から社会活動に触れさせることによって、高等教育の職業教育としての側面を強化することがその目的である。そのために、いわゆる一般的に捉えられている意味でのインターンシップならびにボランティアの枠組みにとらわれず、文学部の教育目標及びカリキュラムに適した形で、学生に社会に触れさせるための制度を維持・促進していくことが文学部の目標である。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p>	<p>【現状】 全学的なインターンシップには参加しているが、単位は与えていない。また学部独自でのインターンシップは導入していない。学部独自のインターンシップ受け入れ先確保と、インターンシップの単位認定について、2005年度の教務課題検討委員会で詳細な検討を行ったが、【現状】において単位化を積極的に促進できるような文学部独自の受け入れ先確保は困難であり、よって単位化も時期尚早であるという結論に達した。</p> <p>ただし、教職課程をとる学生の多い文学部においては、教育実習が事実上、長年にわたって重要なインターンシップに相当する役割を担っていることを看過するべきではない。これらの教育実習に関しては、実習学生が立てた授業計画等がデータ化され、他の学生の用にも供されている。また心理社会学科の臨床社会学コースでは、演習授業においてNPOなどでの実習が多く組み込まれている点も同様である。また考古学、地理学両専攻における演習実習も、高密度の社会関与が求められる授業であり、インターンシップの性格を多分に有している。</p> <p>【長所】 上記のように社会実習という意味でのインターンシップは有効に行えていると考える。</p> <p>【問題点】 出版などの志望が多い文学部である以上、特に出版分野でのインターンシップ開発は必要かもしれない(特に文芸メディア専攻)。</p> <p>一方文学部でもやはり多くの学生が、他の文系学部とあまり差異のない職種に就職する。しかしながら、学問分野の性格上、インターンシップの受け入れ先を開発できる教員数が限られているのが【現状】である。この点においては、全学的な支援を要請する必要があるだろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学部独自のインターンシップ受け入れ先確保にあたっては、特に臨床社会学コースに在籍する学生向けのNPO派遣の可能性を視野に入れるべきであるという考えから、主に心理社会学科の臨床心理学コース担当の教員が、現在関わっている。</p> <p>また2007年度に初の卒業生を輩出する文芸メディア専攻において、出版・メディア系でのインターンシップが可能かどうか、教務委員会で検討する予定である。</p> <p>一方、全学的に2006年度よりスタートした就職・キャリアセンターの活動や、インターンシップ運営委員会に文学部も積極的に協力し、文学部学生に見合ったインターンシップを提供できるように働きかけていく。</p>
<p>C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p>	<p>【現状】 単位認定していない。単位認定導入を教務課題検討委員会において2005年度から検討しているが、【現状】の通り、ケースに応じて欠席扱いにはしないという対応で十分であり、単位認定は行わないという結論に達している。</p> <p>【長所】 現実的な対応が採られている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>特になし。しかし知の体系ならびに社会の流動性に鑑み、ボランティア活動をカリキュラムにおいてどのように積極的に位置づけるかは、これからも引き続き就職ならびに教務委員会で議論していく方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(履修科目の区分)</p> <p>★目的・目標</p> <p>「充分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を教育目標に見合った必修・選択の量的配分を確保することが、主目的である。理想的には専門教育に必要な科目を必修科目として絞り込んで設定した上で、幅の広い選択科目数をバランスよく配置するというのが目標となる。リベラルアーツ系の授業が多い点を特徴とする文学部では、専攻・コース間の履修可能科目をできるだけ流動的に設定するという目標を立てることで、幅の確保に努めている。</p>		
<p>B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】</p> <p>2004年度からのカリキュラムでは、128単位のうち文学科が専攻必修科目38単位、語学と体育20単位を加えて、58単位が必修科目となり、残りは選択科目で、ここには他学部履修も22単位まで含められるようになった。</p> <p>史学地理学科は専攻必修科目が28単位、語学と体育16単位を加えて、44単位が必修科目、残りは選択科目で、やはり他学部履修が22単位まで含められる。このように文学科と史学地理学科の差は縮まり、文学科の学生が授業選択できる幅は広がっている。</p> <p>心理社会学科は2002年度カリキュラムから変更なく、専攻必修科目が34単位、外国語が16単位、保健体育科目が4単位であるので、必修科目は54単位、残りが選択科目である。</p> <p>【長所】</p> <p>学科ごとの目標の違いもあるが、【現状】の配分は概ね適切であると考ええる。</p> <p>【問題点】</p> <p>専攻・コース毎に細分化されている文学部において、必修科目を多くすることで専門教育に十分機能するカリキュラムを組もうとするのは分かるが、【現状】においてはそれが必修科目数過多の方向に機能してしまっている。2009年度に予定している改革に伴う学部再編の際には、より一層コア科目を絞り込む必要が生じるだろう。</p> <p>史学地理学科の語学必修単位数12が果たして妥当であるかどうかは引き続き検討を要する。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>コア科目絞り込みによるより有機的な知の再編成は、2009年の改革に向けて避けることのできない課題である。これは基本計画委員会での検討をうけて、2006年度より改革委員会が実現にむけて計画している。</p> <p>史学地理学科の語学必修単位数は、2009年の改革において見直しの可能性を含め、基本計画委員会でも検討してきた。2009年度より本格的な語学集中プログラムの設置を提案する方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(授業形態と単位の関係)</p> <p>★目的・目標</p> <p>各々の科目を具体的に検討し、それらのバランスを考えた上で、学生に対して履修の幅をできるだけ制限することのない授業形態と単位設定を構築することが目標である。</p>		
<p>A群・各授業科目の特徴・内容や履</p>	<p>【現状】</p> <p>単位計算方法は2004年カリキュラム改訂でも</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<p>変更なく、現行によれば語学と体育が通年 2 単位、それ以外の科目は半期 2 単位である(ただし、演習と卒論は通年のみで、4 単位)。</p> <p>【長所】 旧来からの方式であり、学生ならびに教員の間 に混乱を引き起こしにくい。</p> <p>【問題点】 一部の科目が通年設定されていることで、学生の留学等のオプションを狭めている。 通年 2 単位科目の設定は、実際の授業のあり方ならびに、特に語学を重視する文学部の特徴から考えても、【問題点】が多い印象がある。また単位数が少ないために、いかに必修科目として設けても、学生が語学・体育科目を軽視する傾向が生じているのも否めない。またこれらの科目は、積極的に半期化を図ることで、学生の選択の幅を広げると共に、モジュールをはっきりさせることが必要だろう。 少人数環境における実践的教育を重んじる文学部では、演習や卒論はまさに基幹科目である。その点でこれらの科目は学生の負担のわりに単位数が少ないと言える。これらも半期化した上で、授業の性格に応じて運営することを考えるべきであろう。演習科目は授業時間が実質 1 コマに収まらないこともまれではない。2コマ連続で半期に 4 単位とれるような制度も考慮する必要があるだろう。その際に、学部を基礎とする大学院が充実している文学部の特徴を活かして、大学院科目との相互乗り入れを一層促進することも考えるべきである。</p>	<p>2009 年度のカリキュラム改革まで、留学等のオプションをより広げるために、留学の際の在籍条件を緩和する方針はすでに決定済みである。</p> <p>通年 2 単位科目の改正は、制度上の可能性を見ながら、教務委員会ならびに役職において積極的に対処していく。これらの科目の 2008 年度における半期化は、ほぼ方針として各部署を通じた確認がとれつつある。</p> <p>卒論を含む演習科目の半期化ならびに単位数変更は、やはり制度面での可能性を考えながら積極的に推進する方針についても、やはり各部署で確認がとれつつある。これは、【現状】に即したより柔軟な演習科目運営ならびに単位認定を促進するだろう。</p> <p>大学院科目との相互乗り入れも、すでに 2004 年度より実現しているが、その単位数の拡大については、科目の性格と学生の習熟度を慎重に見極めながら、これからも推し進めて行くべく、学部と大学院間で調整中である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(単位互換, 単位認定等)</p> <p>★目的・目標 教育課程である以上、一定の幅と深さを兼ね備えた自己完結性を有していなければならないのは自明の原理である。しかしながら学生の国際性の促進ならびに、優秀な編入生の受け入れにあたっては、国内外の大学等の単位を互換的に読み替えることは、学生の課程履修の便宜にあたって必要である。この必要性を満たすことが、単位互換・認定の第一の目的である。 同時に、課程の自己完結性を追求するあまり総花主義に陥るのは、愚かなことでもある。互惠性を機軸とした国内外の他大学との単位互換・認定を図ることにより、当大学文学部の特色を明確にし、また他大出身の人材をも活用することが、単位互換・認定のより発展的な目標となる。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性</p>	<p>【現状】 海外の大学に留学した場合、留学先で修得した30単位を限度に文学部の卒業要件単位に置き換えることができる。留学先で単位取得した授業科目を、それに近い文学部の授業科目に読み替えて、単位を認定する。同様の方法で編入生に対しても、それまで在籍した大学の単位を明治大学の単位として認め、編入生が不利を被らないように努めている。</p> <p>また2004年度からは大学院との単位互換制度も導入、学部の3年生以上は8単位を上限として大学院文学研究科設置科目を履修し、単位取得した場合は卒業に必要な単位数に含めることができるようになってきている。</p> <p>【長所】 留学生ならびに編入生が単位の認定において大幅な不利を被るという自体は生じていない。また大学院科目の単位認定は、大学院進学を志望する学生にとって大きな利点となっている。</p> <p>【問題点】 通年科目がいくつか存在するために、通年科目の単位認定に際し、技術上の問題が生じることが時に存在する。これは留学を促進するにあたっては好ましくない。</p> <p>また国内の大学との積極的連携による単位互換・認定制度(いわゆる「授業交換」)は、まだ導入されていない。ただし、この点に関しては、学部間ではなく大学間での慎重な条件の検討及び協働が必要とされるだろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>協定校単位互換を拡大する方向で、留学生の在籍条件を緩和する方針はすでに決定済みである。</p> <p>一方、一定の制限内で国内の他大学の授業を履修し、明治大学の単位とする制度の導入も全学的に取り組むべき検討課題である。しかし、これには各課程の教育目標そのものを深く吟味した上での検討・協働が必要である。</p>
<p>B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性</p>	<p>【現状】 2005年度より全学的に付属高校生向けのプレカレッジプログラムを導入した。それにより付属校生が大学の基礎クラスを履修し、高校で単位として認めない場合に限り文学部では大学入学後に単位化できる。それ以外は特に事例はない。</p> <p>【長所】 プレカレッジプログラムは高校生の意欲を高めるという点で、有益に機能している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>特になし。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合	<p>【現状】 留学や編入などの事情以外では、他大学の単位の認定は行っていない。2003年度までのカリキュラムでは、他学部履修は20単位まで認められ、そのすべての単位を選択科目として卒業所要単位128のうちを含めることができた。2004年度からは他学部履修を60単位まで認めることになったが、そのうち卒業所要単位128のうちを含めることができるのは22単位である。</p> <p>【長所】 十分な柔軟性がカリキュラム上確保されている。</p> <p>【問題点】 学部間の科目共通化は、ケースに応じてさらに推し進める必要が考えられる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>語学の学部間の共通化は、2006年度より、スポーツ学生を対象にした英語科目において実現した。さらに、英語未習留学生を対象にした同様の枠の設置など、このような共通化を拡大する方向で全学的に検討中である。</p>
C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ	<p>【現状】 ドイツ文学専攻はドイツ、イェナ大学とウィーン大学と提携して学生の交流を行っており、2003年はイェナ大学との大学間協定が、またウィーン大学とは学部間協定が締結された。単位の相互認定を30単位を上限に行っている。</p> <p>【長所】 両大学との学生交流は、学生の国際化に大きく貢献している。</p> <p>【問題点】 他の大学との協定を結んでいく必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>左記の学生交流のさらなる拡大に努めると共に、それをモデルケースにした他の海外大学との交流を積極的に推進する方針である。</p>
C群・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性	<p>【現状】 ラオス大学との大学間協定では、文学部教員も参加している。</p> <p>【長所】 適切な貢献を行っている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>問題点は特になしが、支援の拡充にはこれからも努めていく方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(開設授業科目における専・兼比率等)</p> <p>★目的・目標</p> <p>科目の性格に鑑み、基幹科目にできるだけ専任教員を配置し、学部の性格を明確にすると共に、非専任教員が担当する科目においても専任教員が方針を明確に示すことによって指導体制と責任の所在を明確化することが第一の目的である</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合	<p>【現状】 2006年度では専門科目での専任教員の担当率は58.6%である。概論科目、演習等、各専攻の基幹となる科目にはおもに専任教員を配している。語学・体育・共通選択科目を含めると、専任の担当率は47.8%となり、兼任への依存率はかなり高まる。二部、夜間プログラムの廃止・収束に伴い、兼任への依存率は改善される方向で進んでいるが、移行期間における兼任講師数の一時的増加も一部で認められる。</p> <p>【長所】 移行期間がまだ終了していない【現状】を考えると、現在の兼任依存率は妥当であると考ええる。</p> <p>【問題点】 移行期間をどれだけ円滑に収束させるかが、専任率向上の鍵である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学部間共通外国語の有効活用などにより、語学における兼任講師への依存率を減らす工夫は今後も教務委員会で検討していく方針である。共通選択科目についても学部間の共通化をできるだけ促進し、兼任依存率を抑える方向で検討している。</p> <p>骨太な基幹科目構成と、専攻・コース間の流動性の拡大も、専任率向上に貢献する。この方向で2004年度より基本計画委員会が、2006年度からは改革委員会が議論を重ね、2009年度の改革を目指している。</p>
B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況	<p>【現状】 語学で兼任教員への依存率が高く、学部で統一的・体系的な教育を行ないにくい事情があった。しかし、英語では大人数授業を導入して統一テキストを使うようになり、他の外国語でも兼任講師を集めての教科書会議を行い、統一的なプログラムに沿っての授業をお願いしている。</p> <p>兼任教員のカリキュラム作成への関与は現在のところ兼任教員の自発的な働きかけに基本的に依存している。すべての兼任講師との懇談会を毎年開催し、意見をうかがうとともに、体系的な教育への協力をお願いしている。</p> <p>【長所】 基本的に専任教員のイニシアティブを重視した教育課程運営が実現している。</p> <p>【問題点】 一部分野において、専任からの明確な課程運営方針に関する説明がなされていない可能性がある。また兼任教員からのフィードバックの機会をより多く設ける必要があるかもしれない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>語学において兼任教員への依存率を減らし、現在英米文学専攻主導の語学科目において進められている統一的なプログラムに沿った教育を、学部全体においても更に促進する方向で今後も検討する。</p> <p>また、兼任教員からのフィードバックは、懇談会のみならず、各専任担当部署においても積極的に促進する方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)</p> <p>★目的・目標</p> <p>社会人、外国人留学生、帰国学生に対して、それぞれのバックグラウンドを有効に活用できるよう</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>な教育課程を編成し、それに見合った教育指導を行うことが、第一の目的である。 そのために、1) 社会人にとって無理のない履修時間帯、2) 外国人留学生に対する日本語指導、3) 帰国生に対する必要な学習指導——を確保することを目標として掲げている。</p>		
<p>C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮</p>	<p>【現状】 社会人向けには、一部専攻で夜間プログラムを実施し、夜間帯の授業だけでも卒業要件科目がすべて履修できるようになっている。 外国人留学生には、日本語を必修外国語の一つとして数え、受け入れ時に履修上のカウンセリングを行うなど配慮している。 帰国学生に対しては、入試の際に別個枠を設けているが、入学後の特別サポートの必要性は現在のところ生じていない。</p> <p>【長所】 上記1)～3)の目標は概ね達成されていると考える。</p> <p>【問題点】 社会人向け夜間プログラムの利用者数が、数人のみと、きわめて限られていたため、2006年度より募集停止している。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 社会人に関しては次項。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(生涯学習への対応) ★目的・目標 社会人の教育需要の質が変わりつつある現在、特に高年齢層を中心とする生涯教育と、キャリア向上を中心とするリカレント教育は分けて考える必要があるだろう。前者は普通制の時間帯でも対処できるが、後者に関しては大学院教育の拡充によって需要に応えるべきかも知れない。これらの変化を見極めながら、生涯学習をよりよい形で供給していくことが、文学部の設定する目的である。</p>		
<p>B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 2004年度の二部募集停止に伴い、文学部は駿河台キャンパスにおける夜間プログラムへ移行することにしたが、社会人入学の志願者はきわめて少数にとどまっている。一方、1997年度より科目等履修生制度を導入し、こちらは毎年、相当数の受講者を集めている。</p> <p>【長所】 夜間プログラムの履修者は、少数ではあるが、有効にプログラムを活用している。また、科目等履修生制度を利用した年長者の熱心な履修生は、一般学生にも良い影響を与えている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 2006年度までの教務課題検討委員会内で議論してきたが、より抜本的な改革の必要性の認識とともに、議論の主体が基本計画委員会と大学院文学研究科の改革検討委員会に移った。新大学院コースの設置、専門職大学院コース設置(教職)の計画策定が進行中である。 また、学部教育の範囲内での社会人学生には、通信</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 先述の通り、夜間プログラムの履修者数は数名に限られているため、2006年度より新たな募集を停止した。これに変わる、現代の需要に見合った生涯学習対応が求められている。</p>	<p>教育の導入も全学レベルで検討されている。科目等履修生制度についても履修者の増加をはかるべく、弘報を充実させる方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(正課外教育)</p> <p>★目的・目標</p> <p>正課外教育は、正課の履修深度を促進すると共に、学部にとられない学生間の交流を通じて、良い意味での大学への帰属感を醸成・強化することが大きな目的である。一方、正課ではまかないきれない分野においても、学生へのサービスを提供するのも目的設定に含まれる(特にキャリア・就職部門)。なお、学習支援活動などは既述のため、ここでの正課外教育項目における記述は避ける。</p> <p>このために、1)学生からのフィードバックを重視した正課外教育機会の拡充、2)学生からのイニシアティブ支援、3)キャリア・就職部門での学部によるサポート体制の充実を、文学部では目標として掲げている。</p>		

<p>C群・正課外教育の充実度</p>	<p>【現状】 文学部がコーディネーターを出した学部間総合共通講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」の受講生が中心となり、2004年度には明治大学文化プロジェクト第一弾として「ヴェニス商人」、2005年度には「マクベス」、2006年度には「ウィンザーの陽気な女房」の上演が正課外教育の一環として行われ、成功を収めた。</p> <p>また主に3・4年生を対象に文学部独自の就職支援講座が開かれ、2006年度より2年生に向けても後期より開講している。</p> <p>【長所】 文化プロジェクトは、学生からのフィードバックおよびイニシアティブが十分に吸収されていると考える。</p> <p>また就職支援講座は、学生が就職・キャリアについて考える良い機会となっている。</p> <p>【問題点】 就職支援講座については、参加者をより増やし、また入学時からの一貫性を構築する必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>1～4年次にいたるまでのキャリア・就職支援体制の一貫性は、学部パンフレットにおいて明確に示す運びとなっている。</p>
---------------------	---	---

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育効果の測定)</p> <p>★目的・目標</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>全体のカリキュラムと整合性のとれた科目別の履修目標と評価方法を学生に明示し、それに従った成績評価を行うことで、厳正かつ効果的な教育効果測定を行うことが第一の目的となることは大前提である。</p> <p>この際、以下の目標設定を文学部では行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育目標達成度の評価に関し、教員間で非合理的な格差が生じないようにすること。 2. 教育効果について、授業アンケートなどを通じて、学生からのフィードバックを項目別の数値ならびに学生からの文章を通じて教員に提供し、各教員の教育目標達成度測定の指針とすると共に、改善を促すこと。 3. GPA(評点平均値制度)を統計的に利用することで、教育効果測定が有効に機能しているかどうか、また各種学生および卒業生において教育目標が達成されているかどうかを経年的にデータ化し、検討に用いること。 4. 全学的に、公正かつ有効な教育効果測定方法を討議・推進すること。 5. 傑出した学生を顕彰し、他の学生を啓発すること。 	
<p>B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性</p>	<p>【現状】 2003年度までは成績評価の合格最低点が50点だったが、2004年度からはGPA(評点平均値制度)導入に伴い、合格最低点は60点、合格評定数は4となった。また、卒業要件単位のすべてを対象としてGPAを計算し、学生の成績表に記載することで、学生の指導に活用している。</p> <p>さらに3年次進級の必要単位を40単位と定め、学生が学年ごとのカリキュラムに沿った形で履修を促進している。</p> <p>【長所】 新成績基準は、より厳格な評価基準となった。またGPAの導入は、経年的な教育目標達成度の分析に大きく役立っている。</p> <p>【問題点】 特に成績の悪い学生に対する指導のあり方は、GPAや単位履修数との関係において制度化することが考えられる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>GPAをさらに活用し、退学勧告も含めた履修指導を行う方向で検討する。主に2007年度改組予定の教務委員会で議論する。</p>
<p>B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況</p>	<p>【現状】 シラバスに授業の目標と成績評価法の欄を設け、学生には目標達成度とその測定方法(テストやレポート)、成績との相関が明示されるように努めている。</p> <p>アンケートによって学生がどの程度授業に満足し、自己の成績評価に納得しているかは各教員にフィードバックしている。</p> <p>【長所】 授業目標と成績評価法の明示は、教員相互の成績評価における意識の整合性を促進することにも貢献している。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>全教員が授業の目標と成績評価法を学生に明示するように引き続き求めていく。また学生の成績評価の基準化は、GPAが導入された以上、特に中規模以上のクラスにおいて比率のガイドラインなどをもうける必要がある。これは教務委員会が前年度に引き続き検討している。ただ、これは性急に行うべき議論ではないことも自</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に関しては、教員それぞれの判断に委ねられ、明確な合意を形成するための合議機関が特別に設置されているわけではない。</p>	<p>覚している。</p>
<p>B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 GPA が導入されている。一方、各教員レベルでは、全学的なFD委員会の主導により、2003年度末からは全教員が担当授業のひとつでアンケートを行っている。文学部では、一般教育主任をもふくむ教務委員会でこうした問題を検討している。アンケートの有効性については不断の検討を行っている。</p> <p>【長所】 GPA の導入により、教育効果を測定するシステムは、数値的にかなり整備された。</p> <p>【問題点】 評価方法に関する教員間の合意がまだ討議・形成されていないために、システムとしての機能的性を測定する段階には至っていない。最低限の数値的データは現在活用できる状況にはあるものの、これを生の状態で利用することは、科目性格の多様性に鑑み、慎重に行わない限り安易な「勤務評定」と化すばかりではなく、教員の不信を作り出し、システム全体の機能を低下させる可能性がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>授業アンケートの拡充とアンケート結果の開示方法についてもFD委員会を中心に検討してきた。この点での公開性を高めることが、システム全体の政策決定において有効なのは言うを待たないが、この具体的活用法に至っては時間を掛けて教員間の合意を探っていく必要があるだろう。</p> <p>そのためにまず教育方法自体についての透明性を高めていく必要がある。この点に関して教員の合意を手順を踏んで醸成していく方針である。</p> <p>また2006年度より発足した全学的な授業改善組織に、文学部は積極的に関与してきた。</p>
<p>B群・卒業生の進路状況</p>	<p>【現状】 公務員や教員のほか、学芸員、図書館司書や司書教諭、社会教育主事などの資格を取る者も多い。一般企業ではマスコミへの希望者が多いが、元来募集人員の少ない職種なので、比率としてはさほど多く見えないが、健闘している。2006年度の状況は、建設業・不動産業 3.3%、製造業 12.2%、商事・卸・小売業 17.1%、金融業 19.8%、新聞・出版・放送・情報・通信業 14.4%、運輸・旅行・広告・観光・サービス業 24.7%、教育・公務 8.5%</p> <p>大学院進学率が高いのも文学部の特徴である。心理社会学科は2005年度に大学院が開設され、臨床心理士の養成を目指している。2007年度に初の卒業生を輩出する文芸メディア専攻はマスコミで働くためのトレーニングをひとつの目標としている。まだ開設年度の関係で、いまだ具体的な成果を得る段階にない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>文学部のリベラルアーツ教育的幅の広さについて妥協するつもりはない。しかし学生の意識の面で、より職業選択を視野に入れた教育の充実を図る方策を役職で検討している。また進路の多様性については、学部外に対する弘報ならびに在学生向けの就職支援講座等において、現在行っていることを拡充する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 文学部の卒業生進路は多様である。これはリベラルアーツ教育の成果であると考ええる。</p> <p>【問題点】 文学部卒業生のキャリアが多様であり、また就職率においても他の文系学部と比べ遜色がない点を、積極的に在学生ならびに受験生にアピールする必要がある。</p>	
C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	<p>【現状】 教育効果を測定するシステムとしては、前述の通りFD委員会主導による全学的アンケート実施とその結果のフィードバックがある。また、全文学部学生を対象とする英語大人数授業では、毎回の小テストの集計点をもとに教育効果を統計的に測定している。</p> <p>【長所】 全学的アンケートの成果の判定には、まだ多少の時間を要するが、英語大人数授業については、着実に教育効果をあげている。</p> <p>【問題点】 成績比率などに関する学部間での合意は形成されていない。成績比率などに関する学部間での合意を達成し、GPAの全学的信頼性を向上する必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 文学部としてはまず教務委員会で検討した後、学部の教授会決定を経て全学の教務部委員会等に働きかけていく予定である。</p>
C群・教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 学部として単独で教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みは導入していないが、全学的なFD委員会においてこの点はずねに議論している。 なお、2006年度に採択された文学部専任教員の取組による教育GPプロジェクト「授業デザイン力形成支援プロジェクト」は、この面でも有効であった。</p> <p>【長所】 上記プロジェクトの成果が達成されている。</p> <p>【問題点】 アンケート結果は現在まだ十分に整理されているとは言い難く、統計的な整理の上、学部の理念との関わりを示しつつ、教員に結果を配布するなどの措置は理工学部以外の学部ではまだ行われていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 アンケートにおいて、評価の納得度を学生に問い、これを教員にフィードバックしているが、これはGPAの全学的信頼性と対照される必要がある。いまだデータが未整理・未分析状況であり、その十分な蓄積を待つて両者の有機的連携をはかる必要がある。全学的議論に積極的に参加していく方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 文学部では、英語大人数授業等での成績をもとに、英語授業や演習科目の希望者を振り分けているなどの利用がされている。</p> <p>【長所】 上記の目標は達成されている。</p> <p>【問題点】 フィードバックされた学生からのアンケート結果の活用方法は基本的に教員個人に任されており、組織的な働きかけはない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>アンケートの結果を学部全体のデータとして集計し、それをもとに教務委員会で検討した上で指針案を出す。ただし、これには個人情報開示等の問題との齟齬をきたさぬよう、FD委員会との緊密な連携が求められる。</p>
C群・国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	<p>【現状】 学部卒業生(女子)にはオリンピック金メダリストがおり、学生全体は当然のこと、特に女性にとって大きな励みとなっている。また演劇学専攻出身者では、現場の創作過程に係わり国際的実績をあげている者や、アーツマネジメントにおいて国際交流に貢献している人物も多い。</p> <p>国際的に注目される作家も文学部は輩出している。たとえば唐十郎や倉橋由美子などがこれに該当する。2006年度には、両氏に特別功労賞が授与され、講演会や図書館での展示も加えて、啓発に努めた。</p> <p>【長所】 多様で優秀な人材が輩出していて、まさに文学部の教育理念と合致したものとなっている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>これからも、有能な人材の輩出に努めるとともに、学生に刺激と希望を与えるために、先輩の活動状況について弘報を通じて知らしめていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(厳格な成績評価の仕組み)</p> <p>★目的・目標</p> <p>学生にとって可能性を狭めることなく、同時に無理のない履修イメージを指導ならびに制度設定において用意すること、そして厳格な成績評価を行うことで社会ならびに学生からの信頼を確保・維持することが大きな目的である。このために成績評価に関する学生への指導・通知の徹底、評価方法の透明化、学生からのフィードバックの活用、データの活用と分析、そして成績優秀者顕彰による学生の意欲向上を目標として設定している。(厳格な成績評価の仕組み)</p>		
A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	<p>【現状】 年次履修制限単位数は、1年次46単位、2年次44単位、3年次44単位、4年次44単位である。ただし、再履修科目については16単位を限度に上限を超えて履修できる。資格取得等の目的のために、上限撤廃を望む声もある。2004年</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>特に資格取得等の目的のために制限単位数を越えて履修を希望する学生に対しては、現在上限を設けて</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>度入学者からは GPA の導入に伴い、登録している科目の履修放棄にはペナルティが課せられることになり、無闇な履修科目登録には歯止めがかかっている。</p> <p>二部の円滑な収束促進のため、原級生に対しては、ある程度、柔軟に対応し、昼間帯授業の履修も従来の制限以上に認めている。</p> <p>【長所】 これらの履修科目登録の上限設定は、履修進度としては妥当だと考える。</p> <p>【問題点】 3 年次までにほとんどの単位を取ってしまう学生がかなり多い。就職状況に鑑みればいたしかたない部分があるが、これはやや詰め込みすぎの感も否めない。履修科目登録上限設定の実際の運用に関しては、とにかく単位数だけを早めにそろえてしまおうとする学生全体の傾向もあり、問題なしとはしない。</p> <p>一方意欲のある学生にとって上限を低く設定しすぎてしまうことは問題があり、その点でも運用面での向上と、その経験を通じた制度の改善が求められる。</p>	<p>いないが、卒業単位として認可する場合に制限がある。この点については特例認可の方向で検討している(教務委員会)。</p> <p>また 4 年次にも卒業論文以外の単位を取りやすくするよう、インセンティブを開発することも検討する(教務委員会)。</p> <p>しかし、何よりも重要なのは、履修にふさわしいステップを学生に徹底指導することである。この点に関しては履修登録において指導を 2006 年度より強化し、助手・TA を含めることによって人員面での強化を図っている。</p>
A 群・成績評価法、成績評価基準の適切性	<p>【現状】 2004 年度入学者から全学的に GPA が導入され、成績基準が統一された。それにより、A は 100～90 点、B は 89～80 点、C は 79～70 点、D は 69～60 点、F が不合格で 59 点以下となった。</p> <p>【長所】 合格が 50 点以上から 60 点以上となり、成績評価はより厳格となった。</p> <p>【問題点】 成績評価法については、各教員の判断に委ねられて、統一的な合意があるとは言えない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>成績評価基準が適切かどうかは、GPA 導入後、4 年目となるので、見極めにむけて引き続き努力していく。</p> <p>成績評価についても統一的な基準が設けられるかどうか検討していく。教員間での評価平均の大幅なばらつきがあるようならば、これについては部分的に相対評価を導入するなどの改善が必要である。数値的分析を拡充していく方針である。</p>
B 群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 シラバスに成績評価法の欄を設け、学生にその基準を明示し、教員がそれに従って成績評価するように求めている。またアンケートによって学生がどの程度授業に満足し、自己の成績評価に納得しているか、調査結果を教員にフィードバックしている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>少なくとも合格に最低必要な出席率については基準を設ける方向で教務委員会においてひきつづき検討予定である。また、全教員が成績評価法を学生に明示するように引き続き求めている</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 各教員に対するフィードバック・システムとしては、概ね有効に機能していると考ええる。</p> <p>【問題点】 成績評価の明確な基準を全学で統一的に確立することは難しい。それよりも教員同士が、自分の評価が厳しすぎないか、もしくは甘すぎないかを検討できるように、全教員の評価状況を数値データとして開示する方法を確立する必要があるだろう。</p>	<p>く。データの開示方法については、全学的な授業改善組織の活動に、文学部としても積極的に関与する方針である。</p>
<p>B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性</p>	<p>【現状】 文学部では、2004年度より、限定的に卒業論文要旨のデジタル化ならびに、卒業生に対する論旨集の卒業時配布などを導入した。2007年度からは、指定校にも配付する予定で、冊子を作成中である。 卒業時の学生の質を検証・確保する方途として、定期的な指導と、具体的な成果の提出、および卒業論文面接における学習成果の弁護を求め、文学部の卒業論文必修制度の有効性は、これからもさらに充実していくだろう。 年次毎の学生の質の検証・確保に関しては、2004年度からのGPA導入に伴い、学生の成績や履修状況をチェックしていくことが容易になった。また、3年次進級の条件を40単位と定めたことで、学年ごとの適切な授業履修を指導しやすくなった。</p> <p>【長所】 卒業論文必修制度ならびにGPA制度は、卒業時の学生の質を検証・確保するために大いに役立っている。</p> <p>【問題点】 3年次進級の条件を40単位と定める方式は、少々大雑把に過ぎるのではないかという批判もある。 卒業論文の執筆を開始するにあたって、一定の取得単位の履修を必要条件とするなどの方策もすでに一部の専攻においてはとられているが、これを学部全体に広げるべきかどうか議論すべきだろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 年次毎の進級条件に一部の基幹科目の履修を含めるべきかも知れない。2009年度に向けて議論する方針である(教務委員会ならびに改革委員会)。 またオフィスアワーによる指導など、GPAが活用できるようなシステムの導入を引き続き目指していく。 さらにGPAや取得単位数を退学勧告や卒業論文履修の条件に使うかどうかなど、今後教務委員会で引き続き検討する。</p>
<p>C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 2年から3年次に上がる際、父母会の協力を経て、成績優秀者に対しては「学部長奨励賞」を新生のガイダンス時に授与し、学生全体の学習意欲を刺激するよう努めている。 また各界で活躍する人物を特別招聘教授として</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 招聘教授に関しては、今後は早期に打診するなど、3名の確保に向けて努力する。また招聘教授の人選に</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>毎年1,2名呼んで、授業を行ってもらうことで、学生に刺激を与えている。演劇学専攻ではこうした授業の成果として、毎年学生が自主的に演劇を上演するようになった。文学部がコーディネーターを出した学部間総合共通講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」の受講生が中心となり、明治大学文化プロジェクトによるシェイクスピア劇上演が2004年度より2006年度まで毎年行われている。</p> <p>【長所】 学生の学習意欲は十分刺激できている。</p> <p>【問題点】 各学科1名ずつ(計3名)の特別招聘教授を目指しているが、なかなか相手側の都合がつかず、年3名の招聘は必ずしも毎年の実現ができていない。</p>	<p>あたって、招聘教授制度の学部としての活用理念等につき、より詳細な議論を重ねていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(履修指導) ★目的・目標 履修指導に関しては、教室内での教育が最重要であるのはもちろんのことであるが、どの科目を履修登録するかからはじめて、随時、学生に必要な時にできるだけ教員側が対応できる体制を整えることが第一目標となる。目標として細分化すれば、1)教室における指導の充実、2)教室外での学習支援室ならびにオフィスアワーによる指導の充実、3)履修科目登録指導の徹底、ということになるだろう。</p>		
<p>A群・学生に対する履修指導の適切性</p>	<p>【現状】 クラス担任制をとり、学年初めのガイダンスで履修指導をしている。1年次から導入されている演習科目における少人数制を活用し、各教員が定期的に履修指導を学生に対し行っている。 教室外指導に関しては、2005年度から学問体系上の履修指導に関して、学習支援室も活用されている。学習支援室には助手・TAが常時配置されているほか、授業担当の教員も積極的にこれを利用している。 2006年度より助手を含む専任教員ならびにTAを中心とした学習支援業務の一環として、履修科目登録指導を、一週間に渡って行っている。</p> <p>【長所】 きめ細かな指導ができている。</p> <p>【問題点】 履修科目登録指導に関して、卒業要件の把握が不足している学生がまだまだ生じている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 2006年度には、左記の助手を含む専任教員ならびにTAを中心とした履修科目登録指導を更に拡充して、きめ細かい指導を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・オフィスアワーの制度化の状況	<p>【現状】 資格課程教員は組織的にオフィスアワーを制度化しているが、学部全体での制度化はしていない。特に1,2年生は和泉校舎で履修するため、駿河台校舎に研究室を持つ教員の多い文学部では、和泉キャンパス学生に対する違ったケア方法も検討する必要がある。</p> <p>【長所】 卒業論文必修の文学部では、制度化はしていないものの、オフィスアワーとしての指導を行っている教員が多数存在する。また研究室を持つキャンパス以外のキャンパスでも、学習支援室を活用するなど、各教員が積極的に学生に対する教室外指導を行っている。</p> <p>【問題点】 現状に鑑みれば、特に制度化の必要はないかもしれないが、学生への情報としては明確に時間帯を設ける必要があるかもしれない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 研究室及びオフィスアワーによる指導を時間帯として示す方向で、さらに教務委員会において検討を行っていく。</p>
B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性	<p>【現状】 再履修の授業に関しては、16単位を限度に年間履修制限単位を超えて履修できるようにしており、さらに3年次以上の学生には16単位を超えた再履修を例外的に認めることもある。不足単位が20単位以下の学生には、2001年度より9月卒業を認めるようになった。 また2007年度は、二部の原級生について、具体的な授業の実態を調べ、それに即した開講をすることになっている。</p> <p>【長所】 また2004年度からの7時制限導入により、授業をとれる時間帯に柔軟性が生まれており、留年者にとっては授業がとりやすくなっている。</p> <p>【問題点】 2004年度からの夜間プログラム導入で駿河台の夜間授業に1,2年次の授業が開かれており、3年次以上の学生も和泉キャンパスに行かずに1,2年次の授業が取れるケースがある。しかしながら、夜間プログラムの募集は2006年度に廃止されたので設置科目は限定されており、また二部も未卒業生向けの授業しか原則的に設置しないので、この取得方法は難しくなっている。 しかし、何よりも大きな留年者に関わる問題は、彼らの授業出席率がきわめて低いという点である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 7時制限の有効活用をこれからも留年者に対して訴えていく。また、留年者の数を減らしていくための教育方法の改善を教員に引き続き訴えていく。 留年生とのコンタクトは、大学側からこれからも必要に応じて行う方針である。しかしながら場合によっては退学勧告導入の必要性も教務委員会で検討する必要がある。 二部の未卒業生については、更に細かく実態に即していかなければならない。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学習支援 (アカデミック・ガイダンス)を恒常的に 行うアドバイザー制 度の導入状況	<p>【現状】 従来のクラス担任制の他、2005年度から助手とTAを中心に配置した学習支援室が和泉校舎に発足した。また駿河台における学習支援も主に共同演習室において行われ、2006年度も順調に運営された。</p> <p>【長所】 学習支援体制は、初年度である2005年度において有効に機能した。明治大学の文系学部の中でも、もっとも支援体制が整備されていたという自負がある。これは、2006年度の人員拡充によって、さらに充実した。</p> <p>【問題点】 クラス担任がアドバイザーと考えられるが、助手以外の教員が定期的に学習支援を行なえるだけの制度はまだない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現在行われているオフィスアワーの制度化を検討する(教務委員会)。</p>
C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>【現状】 科目等履修生に対しては、教務主任がそれぞれ面接し、履修科目の妥当性等や、希望者の学力レベル等をチェックしている。教室内では個々の授業担当者の対応に任されているが、他の学部生と同様の授業と評価基準を実施している。</p> <p>【長所】 年長者が多い科目等履修生は、他の学生への良い刺激になっている。また続けて科目等履修を希望する社会人も多い。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育改善への組織的な取り組み)</p> <p>★目的・目標</p> <p>学生に対し、文学部の教育目標、履修方法、評価方法等を明確に提示した上で、その内容面ならびに運営面での不断の見直しを行うことにより、学生の学習環境を向上させることが、主たる目的である。そのためには、以下のような目標を具体的に設定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. すべての授業においてシラバス記載項目ならびにその内容を明確にし、またそれをwebにも開示して徹底化を図る。 2. 読みやすいシラバスを作る。 3. 学生からの授業評価を積極的に活用する。 4. 学生からのフィードバックの活用方法を組織化する。 5. 授業改善の経年的蓄積を有効に活用する。 6. 学生からのフィードバックをわかりやすい形で得られるよう、質問事項を工夫すると共に、アンケートをハードコピーならびにwebレスポンスにより、できるだけ多く得られるように努力する。 		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
7. 卒業生からのフィードバックの機会を拡充する。 8. 就職先からのフィードバックの機会を創設する。 9. 全学的な授業改善システム構築に積極的に参加する。		
A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性	<p>【現状】 授業改善については全学のFD委員会が取り組んできており、2003年度より主に新任教員に対する研修や授業改善に関するシンポジウムを開催している。また、全教員が担当授業のひとつで学生にアンケートを取っている。文学部ではこうした全学的な動きに協力している。</p> <p>【長所】 新任教員が研修にも積極的に参加するようになるなど、教員の意識は向上しつつある。</p> <p>【問題点】 まだ講師を招いての研修会レベルにとどまっています。教員間の授業改善のための情報交換ならびに討議の場は設けられていない。そのため、互いにどのように授業を行っているかについて、情報共有性に乏しい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 アンケートをさらに多くの授業に拡大するとともに、アンケート結果を公開し、それに基づいた教員間の意見交換ができるよう検討する。 また、教員間の相互授業モニタリングも真剣に検討すべきである。</p>
A群・シラバスの作成と活用状況	<p>【現状】 全教員に授業の目標、細かい授業計画、成績評価法などを明示するように求めており、徹底度は上がっている。2005年度より語学科目に関してもシラバスに記載されるようになった。シラバスはネットでも閲覧できる。学生はシラバスを科目履修登録、履修方法、および試験時に頻繁に活用している。</p> <p>【長所】 より多くの授業について、明確なシラバスが提供されるようになった。</p> <p>【問題点】 一部のシラバス記載において、記述が不十分な項目がまだ存在する。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 引き続き全教員が求められた事項をきちんと記入するよう求めていく。</p>
A群・学生による授業評価の活用状況	<p>【現状】 FD委員会主導の学生授業満足度アンケートの結果を、教員個々人が授業改善に取り入れている。</p> <p>【長所】 アンケートの結果は、アンケート用紙の現物も含め、すべて教員に返されるようになっていたため、教員が個々の授業の改善に利用しやすい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 アンケート結果の組織的なデータ分析等の導入を、全学単位のFD委員会のみならず、教務委員会等でも検討する必要がある。そのためにはまず、アンケートの趣旨と公開の原則、なら</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 アンケートの結果はすべてデータ化されてはいるものの、組織的なデータ分析等はまだ行っていない。</p>	<p>びに個人的情報流出に関わるセーフガード策について、広く専任・兼任教員の理解を得ていく必要がある。文学部では役職がこれを率先して行う方針である。</p>
<p>B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性</p>	<p>【現状】 学生アンケートを全学的に行っている。また教育関係の GP (Good Practice)プログラムに対しては、専属の機構を全学的に設置し、大学全体の問題として FD 活動により積極的に取り組めるようになった。</p> <p>【長所】 GP の採択例は、2006 年度は 2 件であるが、文学部専任教員の取組による教育 GP プロジェクト「授業デザイン力形成支援プロジェクト」が採択されている。</p> <p>【問題点】 FD はアンケート実施とそのフィードバック、および大学の特長を生かした GP 申請にとどまらない。教材の刊行のための大学出版会の設置は、新たな教育プログラムの有効な実施のために全学で緊急に討議されるべきであると考ええる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 2006 年度に採択された文学部専任教員の取組による教育 GP プロジェクト「授業デザイン力形成支援プロジェクト」等に基づきながら、左記の必要性を全学に訴える方針である。</p>
<p>C群・FDの継続的实施を図る方途の適切性</p>	<p>【現状】 全学的な FD 委員会に一般教育主任が委員として参加し、文学部内では教務主任を委員長とする教務課題検討委員会のほか、2004 年度からは一般教育的な科目に関する授業改善について検討する一般教育委員会(委員長は一般教育主任)が設置され、FD を図っていた。2007 年度からは、教務課題検討委員会、一般教育委員会を合体、改組し、教務委員会としてこれに取り組む予定である。</p> <p>【長所】 学生からのフィードバックの活用という点ではともに責任委員会が適切に設置されている。</p> <p>【問題点】 フィードバック・データの体系的整理、分析、および公表はいまだ行われていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 改組された教務委員会が改善を目指す。またフィードバック・データの体系的整理、分析ならびに公表方法も、さらに検討を進め、早急に実施したい。全学的な授業改善のための組織に文学部も積極的に関与する方針である。</p>
<p>C群・学生満足度調査の導入状況</p>	<p>【現状】 2006 年度も、2003・04・05 年度に引き続き全教員が担当授業のひとつで学生にアンケートを取った。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 さらにアンケートの質・量両面での拡大、公開に向け</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 授業単位での学生満足度は、統一的基準で業改善のための組織が調査できる体制が整っている。</p> <p>【問題点】 アンケートは授業にのみかかわるものであり、学生生活全般に関する満足度は調査できていない。</p>	<p>て検討する。全学的な授業改善のための組織に文学部も積極的に関与する方針である。</p>
<p>C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 2006年度より、文学部OB教員を招いて懇談会を行い、相互の緻密な情報交換、評価への一歩を踏み出した。</p> <p>【長所】 大学、高校相互に、最新情報の提供のみならず、具体的な【問題点】が生の声として聞けるのが大きい。</p> <p>【問題点】 開催の時期等を考慮し、更に幅も広げ、卒業生からのフィードバックを得るための機会を拡充が必要である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 校友会との懇談会や、ホームカミングデーのほか、2006年度からは、高校等で校長や教員をつとめる文学部OBを招いての懇談会での有効な活用を図っている。懇談会や情報交換会に招く卒業生の範囲を教員以外にも広げ、また学生自身も有効に活躍できる場にしたと考えている。</p>
<p>C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 2006年度より開始した、文学部OB教員を招いての懇談会が、その一歩である。少しずつでも、この方法を拡充していきたい。</p> <p>【長所】 まだ一年の成果しかないが、直接の反応が聞けるのが大きい利点である。</p> <p>【問題点】 フィードバックのための機会の更なる創出が必要である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 全学的な就職懇談会で得られたデータを教育改善の場に行き届くように努力すべきである。また文学部OBを招いての情報交換会も、教員以外の職種にも広げたい。</p>
<p>C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 学生アンケート結果のフィードバックをもとに個々の教員が授業改善を行う以上のシステムは、学部として特に導入していない。</p> <p>【長所】 個々の教員の範囲内では、【現状】でも十分有効に運用されている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 少なくとも学部の授業理念に照らし合わせた、学生アンケート・データの組織的解析は、解析結果の公表方法のあり方も含めて導入を検討すべきである。 これについてもやはり全学</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 フィードバック活用の「直結性」と、「システム度」に関しては、まだまだ改善の余地がある。</p>	<p>的な授業改善のための組織に積極的に関与する方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(授業形態と授業方法の関係)</p> <p>★目的・目標</p> <p>文学部は少人数による実践的な演習授業をその基幹科目として設定しているが、当然すべての授業を少人数体制で行えるわけではない。限られた人員の有効活用、ならびに各授業の性格と目標に応じた授業形態は、特にテクノロジーの進歩が著しい現在、不断の見直しと改善を必要とする。適切な教室規模を設定し、テクノロジーを有効活用しながら、それぞれの授業方法ならびに目標にふさわしい授業形態を環境上可能ならしめることが目的である。</p>		
<p>B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>専門の授業は講義、演習、実習、講読などに分けられる。それぞれに学生数の適正規模を定め、そこから大きく外れないようにクラス数を設定している。特に演習・実習等の小人数クラスは実践教育を核とする文学部の最重要科目である。これらの適正規模(1クラス20名以下)を確保するべく、クラス規模のメリハリの効いた適正配分を心がけている。</p> <p>たとえば英語では2000年度より大人数授業を導入し、クラス数を減らした分、小人数による徹底指導クラスを新設して、能力のある学生の意欲に応えるようにしていおり、2006年度も引き続き未習外国語等の時間割固定化を推し進め、学生が履修しやすいようにしてある。</p> <p>語学については、能力のある学生向けの小人数クラスだけでなく、習熟度の低い学生のための基礎クラス、または補習クラスなどの新設が全学的に予定されている。</p> <p>【長所】</p> <p>時間割等の関係で一部の授業がオーバーサイズとなったものの、他学部と比べると極端な問題は生じていない。</p> <p>【問題点】</p> <p>授業規模のメリハリの付け方は、基幹科目での少人数制を守るためにも、不断の見直しが必要な点である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>これからもメリハリの効いたクラス規模の配分により、文学部の絶対条件である実践教育に必要な少人数クラスの確保を継続する方針である。</p>
<p>B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>Oh-o! Meiji システムを活用したマルチメディア教育が導入されているほか、情報教育科目が全学的に整備されている。2005年度より和泉校舎においてメディア棟が発足した。個々の教員に対</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>引き続き教務部委員会等を通じて、マルチメディアを活用した授業方法の啓蒙活</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>しては、Oh-o! Meiji システム活用のための研修会が毎年用意されている。多数の教員がこのシステムを授業において活用している。</p> <p>2004 年度には全学的に教育の情報化推進委員会が発足し、各学部の個別的必要性により柔軟に対応できるマルチメディア授業運営環境が体制的にも整備されている。この委員会の協力を得て特に文学部においては、2006 年度より本格的な DTP 実習授業が導入された。</p> <p>【長所】 Oh-o! Meiji システムを有する明治大学は、日本でもマルチメディアを活用した教育の最先端にある。また和泉校舎のメディア棟は最新のメディア教育環境を提供している。</p> <p>また教育の情報化推進委員会の協力により、コンピュータ貸与などの便宜を受けた障害者が一名、2005 年度に卒業した。これは大きな成果である。</p> <p>【問題点】 語学におけるマルチメディアの活用に関しては、各教員のノウハウの蓄積が物を言う。教員の知識を体系化し、より有効な活用を目指すためにも、全学的なチーム編成が必要であろう。</p> <p>また文学部教員による和泉メディア棟の活用率は、さらなる向上の余地がある。</p>	<p>動が文学部教員にも届くよう、各部署にひきつづき働きかけていく方針である。同時に文学部教員間での研修機会を通じて、メディア授業への心理的敷居を低くしていくことも行っていく。</p>
<p>B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性</p>	<p>【現状】 カナダのアルバータ大学との遠隔授業に文学部も参加したが、現在この提携は先方の事情により休止状態にある。またキャンパス間の遠隔授業の必要性は文学部においては当面生じていない。</p> <p>【長所】 特になし。</p> <p>【問題点】 新たな遠隔授業の海外提携先を検討するべきだろう。</p>	<p>・左記の【問題点】に対する改善方針 新たな遠隔授業の海外提携先の模索と、遠隔授業の記録推進を大学に働きかけていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(3年卒業の特例) ★目的・目標 文学部では、学問の性格上3年卒業の利点は少ないと考えている。よって、当面3年卒業の特例を認めることは考えていない。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 文学部は学生が年次ごとに演習を通してステップアップし、4年次で卒業論文を書くというシステムなので、3年次卒業は現実的に難しい。</p> <p>【長所】 特になし。</p> <p>【問題点】 特になし。学問の性質や、就職活動状況からも3年次卒業は難しい。</p>	<p>・左記の【問題点】に対する改善方針 現状を維持する方針である。</p>

(3) 国内外における教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>明治大学文学部は、外国文学・歴史・地理を扱う専攻が多い。一方日本文学専攻も世界文学の中での日本文学の位置づけを鋭敏に意識してきたし、日本史学専攻も、周辺諸国等との国際史を常にその視野におさめてきた。分野性の点でそもそも国際的意識の高い学部である。</p> <p>この学部の特質を活かした国際化への対応と国際交流の推進につとめることが文学部の国際戦略の機軸をなす目的意識である。</p>		
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>【現状】 文化理解が重要な学問的目標である文学部は、国際化と国際交流の推進に積極的に関わっている。特にウィーン大学との学術交流が盛んである。</p> <p>【長所】 ウィーン大学人文学部と明治大学文学部との学術協定締結は、大学単位ではない国際的学部間協定として、明治大学において初めての例である。この協定は2005年度に大学間協定に格上げされた。また同年度にはこの協定に基づく共同公開シンポジウムが5年目を迎えて、着実に成果を積み重ね、2006年は都合により開催されなかったが、2007年度は開催されることが決定している。ウィーン大学等とのルートを通じた留学生も継続して受け入れられている【現状】況は、基本方針の適切性を裏付けるものであると考える。</p> <p>【問題点】 学生の留学も促進するため、新たな海外の大学との協定関係締結に努め、海外の大学・研究所との学術交流も促進するべく、努力を続ける必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 留学生の受け入れについては、インターナショナル・ハウスの建設等、全学的な受け入れ体制の整備を今後も大学に求めていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	<p>【現状】 留學生の受け入れに関しては、海外からの留学希望者への便宜を図るため、2003年度の留學生入試から日本留学試験のみで可否を決定する選抜方式を採用した。學生の海外への留学に関しては、協定校留学と認定校留学の制度によって毎年10名程度ずつ留学しているが、特にドイツ文学専攻は独自で協定校化を進め、留學生を増やしている。</p> <p>研究の交流に関しても、ウィーン大学人文学部と明治大学文学部との学術協定締結に伴い、公開シンポジウムを催している。また交流の評価・発展に関しては両学部において担当教員が不断の連絡・協議に努めている。</p> <p>【長所】 ウィーン大学との交流を始めとする海外諸大学との信頼関係は、人的交流に着実に結びついている。</p> <p>【問題点】 留學生の受け入れに関しては、志願者は増えているが、入学後の受け入れ体制が充分とは言えない。留學生向けの宿舎の建設、日本語教育のシステムなど、全学的な対応が求められる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 學生の海外への留学や研究交流に関して、現在はドイツ文学専攻が独自に推進しているが、全学部で取り組み、交流国をより広げる必要がある。単位互換の拡大についても検討していく方針である。</p> <p>また留學生試験を通じた留學生に関しても、「国際日本学部」の開設もあり、全学的対応を引き続き求め、受け入れ数の増加につとめる方針である。</p>
C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況	<p>【現状】 「教員組織における外国人研究者の受け入れ状況」に【現状】報告は譲る。</p> <p>【長所】 特に受け入れに関して制度的支障はなく、受け入れ体制は整備されていると考える。</p> <p>【問題点】 専任教員の枠内での外国人教師の採用は、言語上の問題により、学部内の諸業務、特に入試業務に関する日本人教員の負担増につながる点もあるが、これに関しては適切な役割分担と、外国人教師がより積極的に学内業務に関われるような環境の醸成がこれからも求められる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 適切な役割分担に各部署でつとめていく方針である。</p>
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	<p>【現状】 知財センターが教育研究成果の外部発信支援を全学的につとめている。その他、研究成果の外部発信については、各教員が学会誌、一般メディア、紀要等を通じて、従来通り活発に行っている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状の維持ならびにさらなる向上を図る方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 海外への成果発信例も少なくなく、文学部としては概ね適切であると考えている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	

4. 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>★目的・目標</p> <p>目的は、優秀で多様な学生を確保し、明治大学文学部におけるすぐれた教育を施し、各学生の自己実現を通じて社会還元に資することである。</p> <p>この目的を達成するために、より具体的な目標は以下の通りであるとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学側から受験生に有効な情報を発信する。 2. 受験者数を確保し、またその増加につとめる。 3. 入試の公平性・透明性・厳正性を確保する。 4. 複数の選抜制度を通して、多様な学生を募集する。その際、各選抜制度がターゲットとなる学生層にとって妥当であるかを常に検証し、その性格付けを明確に外に示す。 5. 留学生を積極的に受け入れ、国際性を実現する。 6. 積極的な社会人受け入れにより、社会的ニーズにこたえる。 7. 入り口としての入学者選抜と、中身である教育、そして出口である就職・キャリア形成との間の整合性を確保する。 		
<p>(学生募集方法, 入学者選抜方法)</p> <p>A群・大学・学部等の学生募集の方法, 入学者選抜方法, 殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には, その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>2006年度入試までと同様、一般選抜入試の他に、大学入試センター利用入試・自己推薦特別入試・スポーツAO入試・社会人特別入試・帰国生特別入試・留学生試験、附属高校推薦入試、内部・外部編入・学士入試を実施し、さらに2007年度入試から新たに指定校推薦特別入試・全学部統一入試を導入した。</p> <p>一般選抜入試は一定の学力水準をもつ学生の安定的な確保を、指定校推薦入試と全学部統一入試・センター利用入試は文学部への志向性が高く、かつより幅広い学力をもつ学生あるいは地方出身学生の比率上昇を、自己推薦特別入試とスポーツAO特別入試は個性豊かな学生の確保を、社会人特別入試・帰国生特別入試・留学生試験および附属高校推薦入試は多彩な能力と目的意識をもつ学生の確保をめざすものである。</p> <p>また、従来夜間教育を行ってきた二部は、2004年度からは募集を停止し、二部定員の一部分を一部(昼間部)にふりかえる措置をとった。これに伴い、昼時間帯に社会人特別入学者を受け入れるとともに、夜間時間帯での履修制(夜間プログラム)を導入したが、受講生が学部全体で10人に満たないため、2006年度入試よりこれを廃止した。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2007年度入試から導入した指定校推薦制度と全学部統一入試は、より質の高い学生の確保に効果があると思われるが、他の入試形態を含めて入学後の成績追跡調査を行なって、適正な入学定員比率の検討を続ける。 2. 指定校推薦制度の趣旨の徹底についてはすでに高等学校側に善処を求めたが、志願者の志向性を高めるような情報提供や連携活動を図る必要がある。 3. 学習支援室の設置が、基礎学力不足者の学習支援に効果があり、その充実を図る。少人数のゼミレベルでも入念に指導を行うことで改善を重ねる。附属高

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>【長所】 一般入試・特別入試ともに概ねこの目的に即した学生を集めることに成功している。特に、センター入試と社会人特別入試での入学者は、入学後の成績の追跡調査でも上位に位置することも多い。</p> <p>2007年度入試から導入した指定校推薦入試は募集数の1.5倍もの推薦数があり、全国の学習意欲の強い入学者を確保する好結果を得た。全学部統一入試も、文学部一般入試との併願が多く、文学部への志向性の高い受験生を集めていると思われる。</p> <p>また、より質の高い入学者を確保するために、大学入試センター利用入試を2006年度入試から3科目入試(従来4科目)に改めたところ2005年度比2.4倍の志願者増があり、2007年度入試で2005年度比1.9倍に減じたものの効果は持続している。</p> <p>スポーツ特別入学者が、2006年度は公募制・AOの2本立てであるために基準のプレを危惧する意見もあったが、2007年度入試からAOに一本化を行ない改善した。</p> <p>帰国生特別入試は志願者の減少が恒常化しているため、実情に関する情報収集を行い、これに基づいて2007年度入試では入試期日の9月への繰り上げと募集人員10名(従来は若干名)と明示する改善を図った。</p> <p>【問題点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 18歳人口の減少が継続する中で、より質の高い受験生を確保するためには、入学選抜方法別の特色を点検・検討しつつ、引き続きそれぞれの入学定員比率の再検討が必要である。 文学部の学科・専攻分野への志向性の高い志願者を主眼とする指定校推薦者の中に、入学後スポーツを優先する場合があり、趣旨の徹底が望まれる。 自己推薦入試および付属高校推薦入試入学者は、モチベーションの高い個性豊かな人材が顕著な反面、前者では基礎学力不足、後者では稀に学問分野志向の不適合が見られる場合がある。 帰国生特別入試の改善を図ったが、周知不徹底のためか顕著な増加は見られなかった。 二部募集停止に伴う社会人学生の減少は、多様な入学者が相互に刺激を与え合う機会を少なくしており、充実した教育の場をより広く社会人にも提供する必要がある。そのためにユビキタス・カレッジ(スクーリング学習を含む通信制教育制度)の導入を目指して検討する必要がある。 	<p>校推薦入試については、附属高校・文学部間の事前協議や付属校生向け公開授業といった高大連携の拡充を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 帰国生特別入試については情報収集を重ねるとともに、明治大学文学部の魅力を情報発信する方途を探る。 5. 社会人学生の受け入れ拡充を目指して、ユビキタス・カレッジ導入について、全学のユビキタスカレッジ運営委員会で検討を続ける。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
(入学者受け入れ方針等)	<p>【現状】 文学部の入学者受け入れの基本方針は、(1)多彩な能</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p>	<p>力と目的意識をもつ学生の確保, (2)個性豊かな学生の確保, (3)地方出身学生の比率上昇という点にある。一方, 文学部の教育理念(目標)は「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」であり, 基本方針に基づいて受け入れた入学者の教育にあたっている。</p> <p>【長所】 『大学ガイド』『学部ガイド』『学部ホームページ』等で学部・学科・専攻・コースの研究・教育の特色を具体的にアピールして, 不本意入学(学生の期待と学部が提供できる教育との間のズレ)がないように努めている。また, 専攻・コースの教育目標を2006年度から明文化して受験生・高校向けに提示している。 現在のところ入学者受け入れ方針と教育理念の間に特に矛盾は生じていない。</p> <p>【問題点】 学部・学科・専攻・コースごとの教育の特色や目標を示しながらも, なお受験生にそれが十分に伝わっていないきらいがある。また, 現在の受験生・入学生の求めるものものは何か, 入学者の学力状況を把握した上で, これと連動した教育目標とカリキュラムを再構築する必要がある。</p>	<p>教育の特色や目標を受験生により適格に伝わるよう大学ガイド・文学部ガイドやホームページの一層の充実をはかる。 また, 「幅広い教養人」の養成をめざして従来以上に, 学部・学科の基盤的な教育, リベラルアーツを重視していく方針であり, 2009年度実施をめざしてカリキュラムなどの大幅な改定を検討している。</p>
<p>B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法, カリキュラムとの関係</p>	<p>【現状】 (学生募集方法, 入学者選抜方法)の項で明記したように, なるべく幅広く多彩な能力・個性をもった学生を受け入れるために, 一般選抜入試のほか各種の特別入試を実施している。 こうして入学した多彩な能力・個性, さまざまな将来構想をもった学生の学習意欲に応えるために, 2004年度からの新カリキュラムにより, 学習の体系性を重視しつつ1年次より専攻別の少人数ゼミナール(必修科目としての「基礎演習」)を設置し, ディスカッションを中心とした双方向的な授業を積極的に行っている。そのことにより(高校までに獲得した)狭い意味での学力に縛られない能力の引き出しを目指している。</p> <p>【長所】 各種の方式を組み合わせることで入学者選抜を行うことで, 幅広く多彩な学生を受け入れる点は, 一定の成果を挙げている。そして入学後の指導も, 2005年度から学習支援室を設置して多様な入学生に, 個別の指導をして成果を挙げている。</p> <p>【問題点】 特別入試で入学した学生の一部には狭い意味での基礎学力不足が見られる場合があるので, 学習支援室の一層の充実が必要である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 基礎学力の不足する入学者に対しては, 1年次に学習支援室で支援活動を始め, 2007年度は一層の拡充を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係	<p>【現状】 各学科・専攻・コースの学習を進める上で、日本語・外国語能力、歴史・地理学、さらに広範な基礎学力が求められる。</p> <p>そのために、一般選抜入試では「外国語」(英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択)・「国語」・「地歴」(日本史B・世界史B・地理Bから1科目選択)、全学部統一入試では「外国語」(英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択)・「国語」(漢文を除く)の2科目に「地歴」・「公民」・「理科」・「数学」から1～2科目(高得点科目を採用)を選択、センター利用入試は「外国語」(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語から1科目選択)・「国語」の2科目に、「地歴」(日本史B・世界史B・地理Bから1科目選択)・公民・数学・理科から1科目を選択する方式を採っている。</p> <p>これらの入試科目は、学部・学科で学生が授業科目を履修する上で最低限必要な基礎学力を見る上でほぼ適正な配置であると考えます。</p> <p>特別入試においては、指定校推薦入試では評定成績基準を設け、志望理由書を提出した上での「面接」、自己推薦特別入試では「小論文」と「面接」、社会人特別入試では基礎・専門知識を問う「小論文」と「面接」を課している。</p> <p>【長所】 現状では、入学後の学習の基礎となる力を問う入試として、うまく機能していると考えます。</p> <p>【問題点】 しかし、敢えて問題点を探せば、多様な学習歴を有する受験生に対応するために、一般選抜入試においては「外国語」の中に中国語・朝鮮語を入れ加えることも検討課題であろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>一般選抜入試においては「外国語」の中に中国語・朝鮮語を入れ加えるべきか否か、急がずに検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(入学者選抜の仕組み)</p> <p>B群・入学者選抜試験実施体制の適切性</p>	<p>【現状】 一般選抜入試および全学部統一入試は、全学統一の方式に従って厳正に実施している。</p> <p>特に文学部の場合、和泉校舎(「地歴」の日本史B選択受験者)と駿河台校舎(前記以外)にそれぞれ入学試験本部を設けて実施している。試験監督は必ず試験室1室に2名以上があたり、試験場各所と本部に連絡係を配置して、受験生の誘導や試験中の環境の保持、突発的な事態への対処につとめている。試験中の受験生からの質問などについては、入試本部(和泉・駿河台間で常時連絡体制をとる)で一元的に対応している。</p> <p>入試問題の作成に当たっては、出題の適切性を確保し、かつ出題ミスを防ぐよう、問題作成時はもちろん、初校・再校・問題下見の各段階で入念にチェックしている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 編入試験については、問題作成の統一様式化など、細部にわたる再検討を行う。 2. トイレについては女子専用階を設け、また誘導も行うなどの対処をしているが、なお対策を要す。体調を崩す受験生には当日、監督者に十分な配慮を求めている。 <p>入試問題のチェック体制の強</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>これに加えて、「地歴」3科目については全学監修を受けている。</p> <p>また、センター利用入試は和泉校舎、各種特別入試は駿河台校舎において実施本部を設置して実施している。各種特別入試も、出題ミスがないよう複数回の点検作業を行い、試験実施についても監督者要領を作成し、統一基準を設けて実施している。</p> <p>【長所】 一般選抜入試は、必ず全学共通の監督者要領に基づいて厳密・公平に行われ、毎年要領の点検作業が行われ、実施上のミスはない。 各種の一般選抜入試・特別入試とも2007年度入試では、出題および入学試験運営上、問題の発生はなかった。</p> <p>【問題点】 1. 編入試験は、専攻ごとに出題しており、実施には煩雑な面があり、検討を要する。 2. 文学部の一般選抜入試では、女子受験生が多いので、トイレが混雑して休憩時間が制約されたり、室温の適否で体調を崩す場合があり、一層適切な対応が求められる。</p>	<p>化については後述する。</p>
<p>B群・入学者選抜基準の透明性</p>	<p>【現状】 一般選抜入試の試験問題をホームページなどで公開し、学科別合格最低点についても公表している。 一般選抜入試・センター利用入試不合格者への点数開示は2006年度も実施し、請求のあった15名に対して公開した。 なお、出題ミス発生の場合は、公平性の観点から、直ちにHP上に公表することを原則としている。</p> <p>【長所】 透明性の確保という点では、センター利用入試・一般入試・全学部統一入試とも、特に問題はないと思われる。</p> <p>【問題点】 自己推薦など特別入試の選抜基準については、入試要項に明記しているものの、客観的基準を完全なものとするのは難しい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特別入試の選抜基準については、入学後の追跡調査に基づいて、より適切な選抜基準を検討して行く。</p>
<p>C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>【現状】 入学試験の公正性・妥当性を確保するために、採点や入学試験の合格者を決する際には、受験者の氏名・受験番号を伏せ、合格者数が最終的に決定した後で初めて受験者の氏名・受験番号を出力する方式をとっている。 その作業の公正性については、学部の役職者会と専攻・セクション代表者による学部運営協議会においてチ</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 試験問題の解答例や入試成績の開示については検討を進める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>チェックし、教授会において最終確認した上で承認している。</p> <p>【長所】 現行方式は、公正性・妥当性に問題はないと判断する。</p> <p>【問題点】 試験問題の解答例や入試成績の開示については検討する必要があるのではないか。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(入学者選抜方法の検証)</p> <p>B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 入試問題作成過程では、問題作成専攻が責任をもって作業にあたり、初校・再校・問題下見の際にミスがないかチェックしている。「地歴」の問題については、問題提出前に大学が実施する入試問題監修によって事前チェックを行っている。 また、毎年各種入試が終了した時点で、出題者や教務主任をはじめとする入試担当者が集まって入試反省会を行い、細部にわたる【問題点】の洗い出しとそれに対する対策を協議して、次年度に活かしている。</p> <p>【長所】 入試問題の事前及び事後の検証は入念に行われ、2007年度入試では出題ミスの発生はなかった。</p> <p>【問題点】 従来、日本史・世界史・地理では、他学部の問題作成と監修をふくめて特定の教員に問題作成・校正の負担が集中する問題があつて、2006年度入試から全学的な調整が図られた。しかし、2007年度に全学部統一入試が導入されたために、全学的な対応・調整が図られたものの、再度負担の集中が起きている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 入試問題のチェック体制の強化については、問題作成担当者の注意をさらに喚起するとともに、作成担当者の負担をなるべく軽減し、問題作成と校正に集中できるようにする必要がある。</p>
<p>C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 一般入試問題の適切性については、全学的取組みの一環として、入試事務室を中心として外部機関からの意見聴取を毎年実施している。入学試験問題の妥当性、全国的な入学試験の動向、今後の入学試験のあり方について、契約した外部機関(予備校)から随時アドバイスを受けている。</p> <p>【長所】 外部機関の指摘を受けてすぐに行動に移すことができる仕組みがすでにできていると考える。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 専門的な職員の増員と、研修制度の一層の整備を法人側に働きかけていく方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>【問題点】 学外から意見聴取を行っても、それを経年的に蓄積し、大学全体の政策決定に活かすことはなされていない。専門的な担当職員の数、及び研修が不足していることに起因すると考えられる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(アドミッションズ・オフィス入試)</p> <p>C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>【現状】 現時点においては、全学レベルにおけるスポーツAO入試を実施している。学部独自にはアドミッションズ・オフィス入試は実施していないが、それに近い形態の入試としては、自己推薦特別入試を実施している。</p> <p>【長所】 それぞれの入試枠に見合った個性ある学生が取れている。特に自己推薦特別入試の学生は動機付けも強く、GPAも比較的優秀である。 前年は、スポーツ入学生は、全学スポーツAO入試と学部公募制スポーツ特別入試の二本立てであったが、2007年度入試からAOに一本化した。</p> <p>【問題点】 なし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(「飛び入学」)</p> <p>C群・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>【現状】 現時点において「飛び入学」は実施していない。文学部の学問分野では、「飛び級」制度が的確に学問領域の能力の促進に資するという状況にはない。現時点においては「飛び入学」を導入する検討はおこなっていない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 該当しない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状維持の方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <p>C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性</p>	<p>【現状】 全国から本学文学部での勉学を強く希望する志向性の高い者を入学させ、教育活動の一層の活性化を図る目的で、2007年度入試から新たに指定校推薦特別入試を導入した。目的・募集数・成績基準を高等学校側に明示して公正に実施した。推薦依頼校の選定に当たっては、近年の入試実績に準拠し、3年間継続依頼原則と推薦辞退の仕組みも採用することによって、高等学校との関係の適切さを確保している。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一層適正な指定校推薦制度に高めるべく、高大連携活動を充実させる。 2. 付属高校との関係については、進路指導面での内実を伴った議論を強化すると共に、推薦入学の理想的なあり方を

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>また、附属3高等学校(明治高等学校・中野高等学校・中野八王子高等学校)を対象に附属高等学校推薦特別入試(定員77名)を実施している。文学部側が学科ごとの定員、専攻ごとの配分目安を示し、高等学校側は高校生の希望に基づいて志望専攻を決定、文学部・史学地理学科では専攻単位で、心理社会学科では学科単位で「調査表」を参考にしつつ面接試験によって可否を決定している。</p> <p>附属高校生の進路選択に資するために、高校と大学の違いを体験し、専門的学問分野にも触れる機会として、期間を限って大学の授業を公開している。</p> <p>また、面接試験を実施する以前に高等学校側と推薦入学を希望している生徒について、生徒の学力・将来構想などについて話し合う機会を持ち、さらに入学前指導として課題を与え、面接指導も行っている。</p> <p>さらに、2005年度から明治高等学校との間で実施される「プレカレッジプログラム」にも学部として参加し、開講科目を設置している。</p> <p>附属校や推薦依頼指定校以外の高等学校とも、首都圏高校教員説明会や文学部卒業生教員懇談会を開催して、高等学校との情報交換および連携を図る活動を行っている。</p> <p>文学部側と高等学校側は、十分な意見交換を通じて、大学における学問の必要性を大学側から高校生に知らせていく機会を増やし、希望学科・専攻を決定する手助けをおこなっている。これは、学生と進路先との間の不適合を防止するためである。</p> <p>【長所】</p> <p>新たに導入した指定校推薦入試は、優れた学業成績の入学者を迎えることができ、また全国の高等学校との間にも信頼関係を築く基礎ができた。</p> <p>附属校との間では、年々情報交換が充実してきている。</p> <p>【問題点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定校推薦入試制度は、導入初年であるために、今後、入学後の学業成績追跡調査に基づいて、高等学校と連携しつつ、優れた人材育成活動となるような仕組みを模索する必要がある。 2. 現在、文学部における推薦入学は附属三校に限られているため、より幅広いタイプの学生が集められていない。また文学部に地方からの学生も集めるといった観点からいえば、附属三校はすべて都内に位置するためこれに役立っていない。2009年度以降に想定される大学全入時代の到来にそなえて、附属校だけではなく、その他の高等学校関係者とも、より緊密な情報交換のシステムを構築 	<p>今後ともねばり強く協議する方針である。高校側への働きかけとして、特に公開授業のより積極的な活用を呼びかけていきたい。</p> <p>推薦入学依頼校だけでなく、高等学校における教育と生徒の実情を把握し、大学入学後の学習をより円滑に向上させる意味からも、従来の首都圏高校教員説明会の一層の活用を図ると共に、首都圏以外の高校とも、卒業生ネットワークを活用するなど、緊密な情報交換システム構築をおこなう方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>する必要がある。</p> <p>また特に明治高校の場合、ごく一部ではあるが、学生の学力ならびに動機付けの点で、最近十分な指導がなされていない傾向が見受けられる。文学部側からは、特に授業を開放している週間には、全日の学生からの参加を呼びかけ、実際の授業を通じて付属高校生の進路選択に役立てるようお願いしているが、高校側の事情で全日の参加が果たされていない。このような点も、上記の傾向の一因となっているのではないか。</p>	
<p>C群・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ</p>	<p>【現状】 指定校推薦入試では成績評定基準が設けられ、付属高等学校推薦入試・自己推薦入試等、一般入試以外の特別入試において、「調査表」は面接試験の際の重要な判断材料として位置づけている。</p> <p>一方、一般選抜入試ならびにセンター試験利用入試では、「調査表」はあくまで補助的な判断材料である。</p> <p>【長所】 【現状】に問題はないと理解している。</p> <p>前年までは、一般入試要項における調査表利用についての記述に、少々誤解を招く点があったが、2007年度入試要項から削除し、改善した。</p> <p>【問題点】 なし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>
<p>C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性</p>	<p>【現状】 全学レベルでおこなう受験相談会(和泉校舎・駿河台校舎で年5回開催)・進学相談会(全国各地で共同開催)で教職員・在学生在が直接、広く高校生に進路の相談に応じている。受験相談会では、学科ごと及び参加者の多い7・8月は専攻ごとに模擬講義と個別相談を実施するとともに、教務主任と在在学生も受験生の個別相談にあたっている。</p> <p>付属高校生には、毎年6月の1週間を使って公開授業を実施し、さらに2005年度からは付属明治高等学校の生徒を対象とした学期単位の「プレカレッジプログラム」を開始した。</p> <p>また、文学部弘報委員会が中心となって、高校生に対する情報提供の手段として全学レベルの『大学ガイド』(20万部発行)の他に、学部独自に『学部ガイド』(1万8千部発行)を毎年編集するとともに、文学部ホームページでも高校生の進路選択に役立つ情報を提供している。</p> <p>各地の高等学校で開催される大学説明会・出張講義</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>「プレカレッジプログラム」(高校生の大学授業の受講・単位付与)の充実に努めるとともに、付属高等学校以外の高校生を対象とした公開授業・模擬講義なども検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>には、できるだけ教員を派遣するよう努め、さらに全学的催しとして出張先高等学校の先生方を大学に招いて意見交換する高大連携プログラム交流会を毎年開催している。</p> <p>【長所】 受験相談会は毎年参加者が増加し、文学部では特に参加者が多く、リピーターも見られる。単に大学の情報を伝えるだけでなく、受験生の声をじかに聞くことによって、何を文学部に求めているのかを感じ取る機会として有効に機能している。また、2006年度から専攻別模擬授業・個別相談を取り入れて、きめ細かい進路相談を展開している。</p> <p>高大連携プログラム交流会は、高校ごとに出張講義の位置づけが異なることや、大学側教員の意識差などが浮かび上がり、有益であった。</p> <p>【問題点】 2007年度からの指定校推薦入学制度導入に伴い、付属高等学校の「プレカレッジプログラム」だけではなく、それ以外の高校の高校生にも大学授業の受講等を認めるシステムの導入を検討する必要があるかもしれない。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(夜間学部等への社会人の受け入れ)</p> <p>C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況</p>	<p>【現状】 2003年度まで二部(夜間部)に社会人学生を受け入れてきたが、2004年度に二部は募集停止、7講時制を基礎とするフレックス制へと移行し、社会人の受け入れも一部(昼間部)へと移行することになった。</p> <p>夜間でなければ受講できない社会人学生もいると予想されることから、通学に便利な駿河台校舎の夜間時間帯の授業だけで卒業要件を満たすことができる「夜間プログラム」を設置した。しかし、利用者は10人に満たず、2006年度からこれも募集を停止した。これは、社会人が求める教育の質が変化したことが背景にあるとともに、一部に移行したことにより授業料が倍増したことにもよろう。</p> <p>社会人入学の志願者及び合格者は以下の通り。 2004年度:志願者21名(合格者15名) 2005年度:志願者24名(合格者14名) 2006年度:志願者37名(合格者12名) 2007年度:志願者39名(合格者12名)</p> <p>なお、志願者・合格者の約6割が女性である。</p> <p>【長所】 社会人入学制度は、年齢・経験面で多様な学生を積極的に招くことで、その他の学生にも、また社会人学生にとっても、おおきな勉学上の刺激を提供している。学生側のリカレント教育への需要、な</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>夜間プログラムは、利用者が極めて少なく、2006年度から募集を停止した。</p> <p>社会人が求める教育の質の変化、及び高度化、就労形態の多様化などに対応できる教育システムとして、スクーリングをも併用した、電子媒体による通信教育(ユビキタス・カレッジ)の全学レベルにおける仕組み作りも、なお検討を要する。また、専門職大学院など、大学院における社会人入学の制度も検討している。</p> <p>志願者の増加を図るための広報活動も強化する方針である。</p> <p>社会人教育強化の方策として、上記ユビキタス・カレッジの導入も検討する必要がある。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>らびにキャリア向上へのステップとして機能している と考える。</p> <p>【問題点】 明治大学の夜間教育や社会人教育は伝統もあり、社会的使命でもある。しかし、志願者・合格者数の減少は、意識の変化や就労形態の多様化、二部募集停止・フレックス一本化による学費の倍増等にその理由を求めべきだろう。社会の要請に応えられる新たな教育形態を模索する必要がある。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(科目等履修生・聴講生等)</p> <p>C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<p>【現状】 1997年度から開始された科目等履修生の制度は定着しているが、履修者は2003年度3名、2004年度4名、2005年度11名、2006年度6名と少数である。聴講生は、できるだけ審査を緩やかにして、ひろく受け入れている。 一方、資格課程は毎年履修者数が多く、2006年度は61名の科目等履修生を受け入れた。</p> <p>【長所】 科目等履修生や聴講生は、年配者や明大卒業生が多く、動機づけも非常に強い。受講を翌年も続ける学生が多いのも特徴である。科目等履修生の存在は、一般学生にとっても良い刺激になっていると考える。専門的な授業を選択的に受講できる科目等履修制度・聴講生制度は、受講生には評価が高い。</p> <p>【問題点】 科目等履修生・聴講生の社会的な需要はかなりあるにもかかわらず、科目等履修生の制度が存在することが学外ではあまり知られていない。 資格課程は、各大学とも履修者が多いために、科目等履修生として受け入れるのに困難をきたしているのが、実情である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 広報活動を強化する方針である。また入学金・授業料についても、見直しを法人側に要請していきたい。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(外国人留学生の受け入れ)</p> <p>C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受</p>	<p>【現状】 2002年度から「日本留学試験」で合格を決定する選抜方式を採用した。その結果、志願者は2003年度入試は93名(合格者20名、入学者7名)、2004年度入試は91名(合格者15名、入学者6名)、2005年度入試は79名(合格者15名、入学者8名)、2006年度入試は70名(合格者19名、入学者9名)、2007年度入試は93名(合格者17名、入学者9名)となった。学科別志願者でみると2007年度入試</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 史学地理学科の志願者数が少ない理由を調査し、対策を講じる必要がある。 選抜は、引き続き「日本留学試験」を利用するとともに、より多くの質の高い入学者を確保できる</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
け入れ・単位認定の適切性	<p>は文学科45名(合格者12名), 史学地理学科9名(合格者1名), 心理社会学科39名(合格者4名)と著しい多寡がある。</p> <p>選抜に関しては、「日本留学試験」の成績を最重要視する。これに加え、本国での大学教育・大学全教育・日本での語学学校等での成績と志願動機(勉学の目的)を加味して、選抜を実施している。</p> <p>【長所】 「日本留学試験」利用により、本国で受験することが可能となっており、また年々同入試成績が向上している。</p> <p>【問題点】 志願者は一定程度確保できているが、学科ごとに志願者・合格者数に多寡がある点や、合格者の入学手続率が高くないという状態を打開する必要がある。後者は、入学後の学習支援が十全・明確でないことが根本にある問題であろう。</p>	<p>ように、学部内の受け入れ体制を整えていく必要がある。</p> <p>しかし、そのためには、全学的な留学生支援体制の強化、すなわち(1)入学後の日本語教育の充実、(2)奨学金制度の充実、(3)留学生寮の建設などが必須かつ緊急の課題である。</p> <p>留学生の勉学状況については、【現状】で特に問題は起っていないので、入学後の追跡調査を行う方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
(定員管理) A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性	<p>【現状】 収容定員に対する在籍学生数の比率は2003年度が一部122%、二部106%、2004年度が一部126%、二部(2~4年)103%、2005年度は一部125%、二部(3・4年)111%、2006年度は一部113%、二部(4年)126%である。また、2005年度の一部の学科別定員超過率は、文学科127%、史学地理学科128%、心理社会学科107%、2006年度の一部学科別定員超過率は、文学科114%、史学地理学科114%、心理社会学科103%である。これは入学時に115%程度であるのに、4年生の原級生が2006年度一部で177名にも上ることがもつとも大きい。一部の全学科が定員をかなり超過した状態にある。</p> <p>【長所】 入学時はいわゆる予算定員である115%を超えないよう努力し、2005・2006年度はほぼ達成したが、2007年度は1.25%となった。</p> <p>【問題点】 2004年度入試では131%、2007年度入試が131%と手続き者数が過大であったことや、原級生が2006年度一部で177名であることが、全体の定員超過の原因となっている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>定員の超過状態を是正するために、入学者数を定員数に近い数になるよう配慮するとともに、指導の強化を通じて原級生の減少を目指す方針である。</p> <p>また、特別入試と一般入試の合格者の構成バランスの適正化をはかるために、これからも常時観察調査を行う。入学者に対する学力上の追跡調査を引き続き実施するも、この理由による。</p>
A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の	<p>【現状】 一般選抜入試の合格者選抜にあたって、入学定員を超過しないように過去の入学手続き率と当該年度のさまざまな条件を分析しながら合格者数を決定するなど配慮</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>入学手続き率については、全学部統一入試が導入された2007</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
状況	<p>している。また専攻単位の定員は一般入試選抜時に第二志望をとるなどしてコントロールしている。</p> <p>また、原級生の減少については、教員と学生および学生間の交流を深め、演習や卒論指導、合宿・実習、オフィスアワーなどを通して学問への興味を喚起するなどの措置をとっている。</p> <p>その他、全学で行われる各地父母会相談会を通じて情報を収集し、その後もアフターケアを含めたパーソナルなケアに努め、原級生数の減少に役立っている。</p> <p>【長所】</p> <p>入り口の段階での定員適正化に努めている。また原級生についても、少人数教育の機会が多い文学部では、密度の高い指導を通じた管理がかなりの程度まで行われていると感じている。父母会の利用も、有効に機能していると考ええる。</p> <p>【問題点】</p> <p>入学手続き率は、近年年度ごとの変動が大きくなっており、定員超過率を一定に保つことが至難となっている。特に2007年度入試から導入された全学部統一入試が、入学手続き率にどう影響するかが読みきれなかったことも原因の一つであろう。また、原級者も増加傾向にあり、指導の一層の強化が求められる。定員超過率の上昇は、教育効果を低下させることが明らかであり改善を要する。</p>	<p>年度入試の入試形態別手続き率が次年度の参考になる。総合的分析を行う。</p> <p>また、引き続き、原級生の減少を図る取り組みを強化していく必要があり、教務課題検討委員会において検討している。オフィスアワー制度の強化、また助手・TAによる学習支援の一層の活用などを行う方針である。</p>
B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】</p> <p>2006年度の専攻別定員超過率は、文学部では、フランス文学専攻127%、演劇学専攻124%、文芸メディア専攻133%がとりわけ高い。定員は、過去の企画委員会ならびに教授会での議論を元に、2006年度より文学部において若干の修正が行われた。定員変更の可能性の検証は、現在文学部改革委員会が行っている。その議論の過程は随時、文学部役職者会ならびに教授会・学科協議会に報告されている。</p> <p>【長所】</p> <p>仕組みとしては、過去の企画委員会・基本計画委員会、現在の改革委員会といった独立委員会が設置されており、充実した議論を行っている。</p> <p>【問題点】</p> <p>定員超過率の高い専攻への定員の配分増加は教育効果の低下を招く恐れがあるので実施することは難しい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>定員充足率の観点からではなく、志願者の増減の動向を基礎にした組織改組(学科専攻制の見直しや新専攻・コースの設置)、学生定員の変更について改革委員会において検討を行っている。2009年度には大幅な改革を導入する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における, 対処方法の適切性	<p>【現状】 恒常的に著しい欠員が生じている学科は存在していない。</p> <p>【長所】 欠員問題は存在しない。</p> <p>【問題点】 入学試験の際に専攻ごとの志願者(第一志望)のアンバランスが生じている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>専攻間の志願者のアンバランスについては, 改革委員会において, 学科・専攻制の再検討を進める中で解決するべく, 議論しており, 組織改編を含めて2009年度大改革を目指している。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
(編入学者, 退学者) A群・退学者の状況と退学理由の把握状況	<p>【現状】 全学年の年間退学者は, 1999～2001年度においては年間60～70人であったが, 2002年度40名, 2003年度一部49名・二部55名, 2004年度一部56名・二部38名, 2005年度一部11名・二部12名, 2006年度一部49名・二部22名と推移している。退学理由としては「一身上の都合」「経済的理由」が中心である。退学理由の把握については, 退学届を受理する際に可能な範囲で詳しく聴取している。</p> <p>【長所】 把握状況は十分であると考ええる。</p> <p>【問題点】 退学にいたる前の段階での相談業務を強化する必要はあるかもしれない。また経済的理由をあげて退学する学生数が常に一定程度いるのも改善の余地があるだろう。明治大学は比較的奨学金制度に恵まれてはいるが, よりこれを有効に活用・強化する道も探るべきだろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>退学理由の把握は重要であり, 特に学生の学習意欲の減退, 大学の教育体制・授業などへの不満・失望からの退学者が生じていることがないか, 事務室サイドのみならず教員側も状況の常時把握につとめる方針である。退学にいたる前での防止策強化が中心となるだろう。</p>
C群・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>【現状】 編入学生は, 2003年度が文学科14名, 史学地理学科6名, 心理社会学科0名の合計20名, 2004年度が文学科19名, 史学地理学科8名, 心理社会学科2名の合計29名, 2005年度が文学科17名, 史学地理学科0名, 心理社会学科3名の合計20名, 2007年度が文学科28名, 史学地理学科5名, 心理社会学科3名の合計36名であった。学士入学者は, 2003年度が文学科4名, 史学地理学科4名の合計8名, 2004年度が文学科1名, 史学地理学科2名の合計3名, 2005年度が合計0名, 2007年度が文学科8名, 史学地理学科2名の合計10名であった。また, 転部・転科・転専攻学生は, 2003年度が文学科13名, 史学地理学科7名, 心理社会学科0名の合計20名, 2004年度が文学科16名, 史学地理学科6名, 心理社会学科0名の</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>編入制度のあり方を検討するとともに, 志願者や入学者の学科・専攻への偏在が, 教員負担を増加させ, 研究・教育条件を低下させないよう, 十分配慮しながら継続していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>合計22名, 2005年度が文学科0名, 史学地理学科1名, 心理社会学科0名の合計1名, 2006年度が文学科2名, 史学地理学科1名, 心理社会学科0の合計3名であった(2006年度から転部は廃止)。</p> <p>編入学・転科・転専攻の志願者は学部全体としては大きな変化はないが, 近年, 文学科英米文学専攻・文芸メディア専攻, 心理社会学科への志願者が増加する一方で, その他の学科・専攻への志願者が減少する傾向にある。</p> <p>転専攻については, 従来は学力試験を課していたが, 2005年度より学業成績と面接だけで合否を判定することとし, 専攻移動の障壁を低くした。</p> <p>【長所】 編入学・転科・転専攻は, 多様な学生を獲得するための重要な手段と位置づけるとともに, 社会的な要請に応えるための方法の一つであると認識している。そのため学科・専攻の学生定員に余裕がない場合にも極力これらを実施するようにしている。</p> <p>【問題点】 一部分の学科・専攻への志願者の偏在は, 特定の専攻の学生数の増加を招いている。また, 基礎学力が不足な編入生も散見される。</p>	

5 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>★目的・目標</p> <p>学部・学科等の理念・目的に見合った教員組織を実現し, 教育課程の種類・性格, 学生数との関係を健全に保つことがその目的である。適切な教員組織の実現にあたっては, 教員の教育面のみならず研究面での環境をも良好に維持し, 両者の相互フィードバックを円滑に行うと共に, 流動的な社会的需要ならびに知的体系に対して機敏かつ節度を持った対応ができるよう, 組織面での柔軟性を確保しなければならない。</p> <p>上記の目的を達成するために, 文学部ではいくつかの具体的目標を設定している。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 募集・任免・昇格において, 科目適合性を教育・研究両面において厳正・公正・透明に審査する。 2. 主要授業科目に専任教員を配置し, 適材適所につとめる。科目教育においては, その性格に応じた人的補助体制を整備するとともに, 教員・職員間の連携を高めてその点検・整備を常時行う。 3. 適正な専任・兼任率を実現する。 4. 幅の広い年齢構成を常時実現するようつとめる。 5. 各教員間の教育・研究面での相互チェックならびに啓発を行えるような制度環境を実現する。 6. いわゆる実務家型教員の配置を行うことで, 教育・研究面での充実を図る。 7. 外国人研究者を積極的に受け入れ, 教育・研究面での国際性を強化する。 8. 教員の適正なジェンダー・バランスを実現する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(教員組織)</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>「十分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を学部の教育理念に掲げる文学部では、少人数クラスによる実践教育を通じて、人間の探求を行っている。心理社会学科の開設により、人間学の幅が「文・史・哲」の現代版としての「文・史・心」という形で実現した。また文学科文芸メディア専攻の開設により、文学科教育の持つ実践性の側面が一層強化されたと信じる。明治大学文学部の教員・学生数比率は、上記の目的に基本的にはかなったものである。</p> <p>【長所】</p> <p>少人数教育が確保されており、幅ならびに実践性において適切な組織が実現されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>現代の社会需要ならびに知的状況の流動性に対応するという観点では、組織の柔軟性にいささか問題がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>組織の柔軟性の実現については、2005年度までの基本計画委員会の議論を引継ぎ、2009年度の改革を目指す方針である。</p>
<p>A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>【現状】</p> <p>心理社会学科および文芸メディア専攻の開設を目的に、1999年度に各学科・専攻の教員数および学生数の見直しを行い(中期人事計画)、【現状】は以下の通りである。</p> <p>3学科および教養の専任教員数(教授・助教授・専任講師)は93名、学生数は3639名(一部3260名、二部379名)(2006.4.1現在)であり、専任教員1人当りの学生数は39名。なお資格4課程の教員数は13名、研究者養成型助手は18名であった。</p> <p>3学科はそれぞれ専攻、コースに分かれ、学生数に対応する数の教員が配置されており、専門科目には専任教員が重点的に配置されている。</p> <p>【長所】</p> <p>主要な授業科目への専任教員の配置状況は概ね適切であると考えられる。</p> <p>【問題点】</p> <p>卒業論文を必修としている学部として、教員1人当りの学生数39名はやや多い。この点で卒業論文指導の教員負担はいささか大きい。この教員一人あたりの学生数は、原級生の存在によるところが大きい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>原級生管理を向上させると共に、教員間での卒業論文学生の配分に大きな格差が生じないように、履修指導を強化する方針である。</p> <p>一方、1999年度以降の多様な変化に対応した「中期人事計画」の手直しと未調整枠の配分を含め、学部人事計画委員会が、改革委員会との密接な協働のもと、専任教員の適正な配置を引き続き検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
A群・教員組織における専任, 兼任の比率の適切性	<p>【現状】 兼任教員数は350名, 兼任教員依存率は特に共通選択科目(教養科目)および外国語科目で依然高く, 専任教員が担当するコマ数との比率は共通選択科目で66.7%, 外国語科目では87%であった。</p> <p>【長所】 主要科目の専任教員担当は, 概ね確保できている。</p> <p>【問題点】 兼任教員依存率は特に共通選択科目(教養科目)および外国語科目で依然高い。これは現在が二部募集停止にともなう移行期間であることとも関連している。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 二部の円滑な収束をこれまで通り目指す方針である。兼任教員に対しては, 移行期間においてねばり強く時間数調整をお願いしていく。</p>
A群・教員組織の年齢構成の適切性	<p>【現状】 大学院課程新設に伴い, 大学院担当教員資格にも配慮しつつ, この数年は助教授, 講師の採用を優先し, 年齢構成の適切化を図っている。定年は70歳である。なお年齢構成は2006年3月現在, 以下の通りである。 全教員105名, 20代なし, 30代9名(9%), 40代28名(27%), 50代32名(30%), 60代36名(34%)</p> <p>【長所】 年齢構成は概ね妥当である。</p> <p>【問題点】 一部専攻では若干の高年齢化が見られる。また史学地理学科においては30代教員が1名と, 特に少ない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 若手の助教授・講師の採用をこれまで通り優先する。</p>
B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	<p>【現状】 教務課題検討委員会において, カリキュラム等, 教育課程全般に及ぶ課題を検討した。委員は各専攻, 教養, 課程から選出されており, 検討の経過および結果について各部所に伝えられ, 教授会で報告, 審議される。また一般教育委員会では主に共通選択科目の調整を行っている。</p> <p>【長所】 上記委員会は十分に機能している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 不要。</p>
C群・教員組織における社会人の受け入れ状況	<p>【現状】 文学部においては, 論文ではなく実務経験で採用された, いわゆる実務家型教員は存在しない。しかし, 「文芸メディア専攻」の開設に伴い, 2004年度よりジャーナリスト</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特別招聘教授としてふさわしい人材の開拓に努める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>経験者2名が専任教員として着任し、2006年度には1名が加わり現在3名である。また心理社会学科の多くの教員は臨床心理士の資格をもち、カウンセリング業務も行う実務家型の側面も併せ持つ。</p> <p>さらに、実務家型教員を特別招聘教授として2006年度は1名迎えることができた。</p> <p>【長所】 実践性を重んじる学科・専攻においてはとくに十分な数の実務経験者を配置できている。</p> <p>【問題点】 2005年度は実務家型教員を特別招聘教授としてお迎えできなかったなど、年度による増減が見られる。</p>	
C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	<p>【現状】 2004年度に専任の外国人教員1名が着任し、現在文学部には3名の外国人専任教員がいる。また、兼任の外国人教員は18名であった。2005年は客員教授として韓国より2名、2006年度は1名をお招きした。</p> <p>【長所】 外国人研究者の教員レベルでの受け入れ状況は概ね適切である。</p> <p>【問題点】 全学的に招聘研究員制度の充実が求められる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 全学的な招聘研究員制度の充実を求めていく方針である。</p>
C群・教員組織における女性教員の占める割合	<p>【現状】 2006年度において、女性専任教員は18名(うち資格課程3名)、専任教員における女性教員の比率は17%である(ただし助手を除く)。また、兼任教員としては97名、兼任教員中の女性比率は28%、研究者養成型助手の内女性は5名、助手中の女性比率は28%であった。</p> <p>【長所】 女性にとって明らかに不利な数字とは言えない。また新規採用においてもジェンダー差別のないよう、徹底した公正化が図られている。</p> <p>【問題点】 史学地理学科において、女性の専任教員数は2名、比率は7%未満と、いささか少ないと言わざるを得ない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 これからも厳正な採用審査によるジェンダー・バランスの確立を目指す方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(教育研究支援職員)</p> <p>A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>助手 18 名が英語の大人教授業の輔佐、和泉校舎の学習支援業務、アジア史および考古学の授業補助、考古学および地理学実習室と史学地理学科共同演習室の運営補助等に携わった。また、教務助手補および実験助手補制度が廃止され、嘱託職員が採用されるようになった。2006 年度は嘱託職員 9 名、RA2 名が学部共同研究室、文化財装置の操作補助等の作業を行った。</p> <p>【長所】</p> <p>和泉校舎に新設された学習支援室では、助手ならびに TA18 名が配備され、外国語を始めとする基礎科目の学習相談に当り、学生の授業理解を積極的に促した。また実習における TA 活用の整備面でも年々改善が見られる。</p> <p>【問題点】</p> <p>【現状】では、実習科目ならびに学習支援室業務における人的補助体制に、改善の余地がある。また 2006 年度以降は学部共同研究室の運営が嘱託職員のみ委ねられている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>2006 年度より助手枠ならびに TA 枠が拡張され、左記の人的補助体制は、ほぼ整備されたが、一層の拡充が望まれる。</p> <p>学部共同研究室の管理、運営体制の整備は、嘱託職員の職務範囲を明確に規定し、教員の理解を得ながら有効にこれを行う方針である。</p>
<p>B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>嘱託職員は学部共同研究室の運営補助業務の他に、研究紀要の編集補助、郵便物の受取と発送、教材作成補助等の研究教育の支援業務を担当した。また助手、実験助手補、嘱託職員は教員と密に連携を保ちながら夫々の業務を遂行した。</p> <p>【長所】</p> <p>教員と助手・RA・TA および実験助手補、嘱託職員との連携、協力関係は密である。</p> <p>【問題点】</p> <p>基本的には従来教務助手補が担当していた業務が嘱託職員に引き継がれたが、紀要の編集補佐については制約があるなど、嘱託職員と教員との連携には改善すべき点もある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>週日全日勤務ではない嘱託職員の職務内容を明確化し、教員との連携・協力関係を強化する方針である。</p>
<p>C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>TA18 名、RA は 2 名で、授業・研究の補助業務を行った。</p> <p>【長所】</p> <p>TA は外国語科目では授業の補助を、心理社会学科では授業の準備作業および学生が行う作業をチェックする等の教育補助を、また学芸員養成課程では博物館実習の補助作業を行い、日本文学および地理学専攻の授業補助にも携わって、</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>助手・TA 配置を再検討するとともに、2009 年度に向けて助手・TA の拡充を求めて、疎密の解消をめざす。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>それぞれに授業のスムーズな運営に寄与した。また、学習支援室では助手と共に特に1,2年生の授業理解に貢献した。</p> <p>【問題点】 分野により、TAによる支援体制の疎密が見られる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続) A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 本学の教員任用基準に基づき、以下を基本とする学部内規が制定されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.専任教員の採用は公募を原則とし、その都度人事選考委員会を設置して選考を行う。委員会は当該専攻等2名、他専攻3名の委員からなり、委員会の設置と委員構成は教授会の了承を得る。 2.昇格人事についても採用人事に順じた委員会を設置して審査する。 3.助手については、公募により選考委員会が選考を行う。 4.兼任教員および客員教授については学科等の各協議会を選考委員会とする。 <p>これに基づき2007年度人事は各選考委員会が候補者を審査、選考して教授会に推薦した。新規採用は4名(日本文学、考古学専攻、臨床心理学、臨床社会学コース)、昇格は2名、研究者養成型助手は17名(経験者7名、新規10名)である。</p> <p>【長所】 選考委員に他専攻の教員が加わることで、厳正な選考が行われた。また、研究者養成型助手については博士学位執筆の可能性を積極的に顧慮して選考を行った。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 必要なことはない。</p>
<p>B群・教員選考基準と手続の明確化</p>	<p>【現状】 人事選考の学部内規は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.専任教員の採用に当っては最近5年以内に発表された学術論文またはこれに準ずる業績を審査し、教歴を加味して選考する。 2.昇格は最近5年以内に発表された学術論文またはこれに準ずる業績5点(内3点以上は本学赴任以後に発表されたもの)を審査する。因みに教歴については前任校の履歴を含 	<p>・左記の問題点に対する改善方針 人事選考委員会の運営内規を2007年度初めに作成して公正を期すことが決定された。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>めて考慮し、助教授への昇格は3年以上の専任講師歴を、教授については5年以上の助教授歴を必要とする。</p> <p>3.兼任教員は3点以上の学術論文またはこれに準ずる業績があること。</p> <p>【長所】 審査に当っては厳密な業績審査が行われたと考える。</p> <p>【問題点】 各選考委員会において、いまだに人事規程の運用に少々の差が見られる。</p>	
B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 専任教員および研究者養成型助手の採用は完全公募制で公正に行われている。なお后者は、本学大学院生に博士学位論文の執筆を促す目的から、学部内公募とした。</p> <p>【長所】 完全公募制を採用して数年になるが、2006年度も業績の優れた人材を採用することができた。</p> <p>【問題点】 特に【問題点】はない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>【現状】を維持する方針である。</p>
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	<p>【現状】 研究者養成型助手の任期は学部内規により1年であるが、再任が認められるよう2006年度に改められた。専任教員については、昇格時の内規を定めて厳格にチェックするシステムになっており、任期制を採用する予定はない。</p> <p>【長所】 専任教員の昇格と助手の採用の内規は共に有効に機能しており、また昇格、採用委員会の委員にも専門外の分野に関する基本知識が求められるため、よい刺激になっている。</p> <p>【問題点】 現在の助手制度は博士号取得支援をその主たる目標としている。優秀な博士号取得者に対し、任期制専任講師の職を用意することは検討に値するかもしれない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>博士号を取得した優秀な助手に対する任期制専任講師のポストの設置への法人に対する働きかけの是非を検討する(人事計画委員会)。特任教員制度、ポストドクター制度などとの整合性ならびに、その積極的な活用も視野に入れるべきだろう。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
(教育研究活動の評価) B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性	【現状】 研究活動については、従来から昇格時に審査の対象とされ、有効に機能している。教育活動については、学生による授業評価が半期ごとに行われており、各教員は担当する任意の1科目(履修者が多い講義科目)を評価の対象とした。 【長所】 研究活動については従来の評価法が有効である。学生による授業評価は分析後に返却され、以後の授業の参考になる。 【問題点】 特になし。	・左記の問題点に対する改善方針 現行制度の有効な活用にこれからも努めていく方針である。
B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	【現状】 上記「教員選考基準と手続きの明確化」にあるように、明文化された厳格な選考基準(学部内規)が適用され、また委員会方式により公募制で行うことで、選考に当っては特に近年(過去5年間)の教育研究能力と実績に重点が置かれている。 【長所】 応募者の研究教育能力、実績が明確化され、複数の委員の目でより適切に判定し得るようになった。 【問題点】 特になし。	・左記の問題点に対する改善方針 現行制度の厳正な運用に努める。

6 研究活動と研究環境

(1)研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
★目的・目標 文学部は国内でも有数の規模と人材を擁し、その優秀な研究者による多方面にわたる研究活動を通じ、人文科学諸分野の研究水準を向上させ、文化の発展に寄与することを目的としている。そのため以下のような目標を掲げている。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究論文等の発表を促進し、国内外での学会活動にも積極的に参加する。 2. 国際的な研究活動を展開する。 3. 学内の研究所や大学院との連携を強化する。 4. 科学研究費補助金等の外部研究資金へ積極的な申請を行い、その採択を得て研究を進展させる。 5. 研究成果の大学内外、および国内外への発表を積極的に支援する。 		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(研究活動)</p> <p>A群・論文等研究成果の発表状況</p>	<p>【現状】</p> <p>研究論文は各学科、課程および人文科学研究所等の紀要や各教員が所属する学会の学会誌への投稿、学術書の刊行、商業誌紙への寄稿などを通して公表され、その他学会や研究会での研究発表も行われている。また、それらは教員の申告に基づいて本学企画部調査課が集約し、本学のホームページ「研究業績一覧」に公表されている。</p> <p>【長所】</p> <p>研究論文等の作成や公表のみならず、研究費を得た多種の研究会における研究発表が盛んに行われ、研究環境が整備されつつある。</p> <p>【問題点】</p> <p>論文・口頭発表等の研究成果の集約は教員各自の申告に基づいて行われるため、一部「研究業績一覧」に公表されない場合がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>研究成果の公表を積極的に促し、また申告するよう各教員に引き続き働きかける。</p>
<p>C群・国内外の学会での活動状況</p>	<p>【現状】</p> <p>教員は各々が専門とする分野の、国内外の学会に所属し、学会の運営、研究論文の発表等の活動を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>教員の中には、学会の中心的役割を果たしている者が少なからずおり、いずれも優れた研究業績をあげている。</p> <p>【問題点】</p> <p>学界での活動状況を学部内教員が相互に把握し、支援する仕組みがない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現在の状況を維持するとともに、学会での活動を一層促進するよう教員各人の自覚を促す。また、学部で把握し、支援する仕組みを検討する。</p>
<p>C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況</p>	<p>【現状】</p> <p>以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学「総合研究機構」内に、研究所に並ぶ「特定課題研究所」が設けられ、本学部からは4件の研究所が設置されている。「古代学研究所」は、古代日本文化の文字・図像・伝承と宗教に関する総合的な研究を、学外および国外の研究者を含む公開の研究発表を通して行っている。「文化継承学研究所」は、日本および西洋における文化継承研究の方法論を模索して、その成果を大学院授業科目「文化継承学」で研究担当者が交互に発表している。それは、研究だけでなく、教育にも資するところ大である。「古文化財研究所」は、古文化財の自然科学的分析と文化圏の研究を、学内外の研究者および博物館との共同研究 	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>こうした共同研究が引き続き活発に行われる研究基盤の整備と、それを積極的に利用できる環境の整備を引き続き大学当局に働きかけていく。</p> <p>・左記の【問題点】に対する改善方針</p> <p>学部としても、本学部の教員を中心とした共同研究を奨励・支援する体制を検討す</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
	<p>を通して行なっている。「東アジア石刻文物研究所」は、中国を中心とする東アジア石刻文物の研究を、学内外の共同研究を通して行なっている。</p> <p>2. 文部科学省の学術フロンティア推進事業によって設置された「黒耀石研究センター」では、日本考古学研究の拠点として、学外の研究者との共同研究が行われ、2006年度から博物館に移管されている。</p> <p>【長所】 多分野の研究者による共同研究が盛んに行われている。</p> <p>【問題点】 本学部の教員を中心にした共同研究が、多くの分野で更に活発に行われることが待たれる。</p>	<p>る。</p>
<p>C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>	<p>【現状】 文部科学省学術フロンティア推進事業に伴う「古代学研究所」は、2006年度には大学内外の研究者による9回の公開研究会を開催するとともに、分科会を設置して研究を推進した。</p> <p>【長所】 順調に研究プログラムが進展している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持し、今後とも新たなプログラムの企画を進める方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(研究における国際連携)</p> <p>C群・国際的な共同研究への参加状況</p>	<p>【現状】 文学部とウィーン大学との第5回共同シンポジウムが「東京とウィーン—占領期から60年代までの日常と余暇—」をテーマに、2006年3月に行われ、第6回共同シンポジウムは2007年9月、ウィーン大学で開催予定である。</p> <p>【長所】 この共同研究は2000年度から毎年行われているが、毎回、本学教員だけでなく一般市民も多数参加し、好評を博している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 今後とも共同研究を発展的に継続する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
C群・海外研究拠点の設置状況	<p>【現状】 2006年度、本学が協定を結ぶ海外の大学が32から52に増え、それらの大学との間で学术交流、研究者交流が行われているが、特定の研究拠点はまだ設置されていない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 国内で高い研究水準を有する本学ではあるが、当該の研究拠点が設けられていないことは、国際化への対応に乗り遅れる可能性がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 基本的に大学全体の問題であるが、学部として対応できることがあるか、役職者会で検討する。</p>
(教育研究組織単位間の研究上の連携) A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	<p>【現状】 以下の通りである。 1. 人文科学研究所が科学研究費補助金、私学助成財団等、各種研究助成の窓口になっている。また研究所独自に各種の研究助成が行われており、本学部の多くの教員がこれらの助成を受けて研究活動を行っている。 2. 研究所主催の公開講座に本学部から多くの教員がコーディネーターおよび講師として関わった。</p> <p>【長所】 これらの助成により本学部の多くの教員が、先進的な研究を行っている。</p> <p>【問題点】 特に大きな問題は生じていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 今後とも積極的に助成を受け、先進的な研究によって成果をあげるよう、教員に働きかけていく方針である。</p>
C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	<p>【現状】 各教員が必要に応じて大学共同利用機関、学内の文化財研究施設を利用している。特に明治大学博物館とは、同協議会や資料評価部会・特別展実行委員会などで、全学的運営・企画支援の一環として参画している。</p> <p>【長所】 良好な関係が保たれている。</p> <p>【問題点】 博物館学芸員が研究職職員として位置づけられていないために、文学部を含む各学部教員と共同研究を組織して学外研究資金を獲得し、研究を活性化する方法とできない問題がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 博物館学芸員は、職員であっても研究職として位置づけるための制度を確立するよう、強く働きかける。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>A群・個人研究費, 研究旅費の額の適切性</p>	<p>【現状】 特定個人研究費は 35 万円, 他に学会出張費が年間2回支給される。</p> <p>【長所】 全校的なレベルからみれば, 一応の水準の研究費が確保されていると考えられる。</p> <p>【問題点】 学会出張費については実費が支給されていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学会出張費用については, 教員の研究活動のための重要な経費であり, 実費が支給されるよう引き続き理事会に求めている。</p>
<p>A群・教員個室等の教員研究室の整備状況</p>	<p>【現状】 研究室のスペースは約 16,5 m², 机(両袖および脇机), 椅子, 応接セット各1, 書架5が設置されている。</p> <p>【長所】 全教員に個室が確保されており, 最低限の研究環境は整えられている。</p> <p>【問題点】 手狭であり, 多くの教員が書籍の置き場に困っている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>研究環境向上の一環として, 引き続き理事会に研究室の一層の整備を求めている方針である。</p>
<p>A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性</p>	<p>【現状】 必要な措置は特に講じられていない。</p> <p>【長所】 なし。</p> <p>【問題点】 授業の他, 各教員は各種の委員会委員を兼ねており, 研究時間の確保に腐心している。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>特定の教員に校務が集中しないように配慮すると共に, 授業の持ち時間の上限を設定するなど, 可能な方策を教務課題委員会等で検討する。</p>
<p>A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性</p>	<p>【現状】 在外研究(長期 8 ヶ月以上と短期 3 ヶ月以上, 在任中各 1 回)および特別研究(7 年毎に 1 年間)が制度化されており, 有効に利用されている。</p> <p>【長所】 長期在外研究は 2 年まで延長が可能になった。</p> <p>【問題点】 長期在外研究が 2 年まで延長可能になったが, 実際には専攻内の事情などにより, 有効に利用できない場合がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>在外研究を最大限有効に活用できるよう, 学部および専攻内の協力体制を一層はかる方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 人文科学研究所には総合研究，共同研究，重点共同研究の制度が整備されており，多くの本学部教員が活用している。</p> <p>【長所】 本学部所属教員の研究の特質上，個人研究に傾きがちであるが，相互に重複し合う部分も多い。共同研究はそれを一層発展させ得る場にもなっている。</p> <p>【問題点】 人文科学研究所の総合研究は，応募が少なく時として研究所側から研究分担者を依頼される場合がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 教員に個々の研究の枠内に閉じこもることなく，積極的に共同研究に参加するように働きかける。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <p>C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p>	<p>【現状】 本学部所属教員の各種助成金の受給状況は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学研究費補助金は14件が受給，内2006年度新規採択数は7件である。 2. 私学財団による助成は1件。他の財団による研究費助成は把握することができない。 3. 人文科学研究所による研究費助成は総合研究3(同第1種2，同第2種1)，個人研究21(第1種11，第2種10件)，特別研究2であった。 <p>【長所】 特になし。</p> <p>【問題点】 科学研究費補助金を始め，研究費助成への応募者数は決して多くはない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 本学部の教員が研究の推進，発表のために，種々の研究費助成に積極的に応募するよう，引き続き働きかける。</p>
C群・学内的に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性	<p>【現状】 「文部科学省学術フロンティア推進事業」により，本学部から1件の研究が行われている。</p> <p>【長所】 順調に研究が進行している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 今後も積極的に当該研究資金を得て，研究が進められるよう，教員に働きかけていく方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況	<p>【現状】 以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学部所属教員により8件(?)の「特定課題研究所」が設置され、本学の教員、大学院生を含む学内外の他分野にわたる研究者が公開で研究活動を行っている。 2. 人文科学研究所「総合研究」には本学部教員を含む学内外の多分野の研究者が参画しており、狭隘なテーマに囚われない、流動的な研究活動を行っている。 <p>【長所】 いずれも順調に成果をあげている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する方針である。</p>
C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	<p>【現状】 総合研究機構である「特定課題研究所」、人文科学研究所の「総合研究」および「共同研究」等が、学部や研究機関、研究分野の壁を超えた研究活動を行っており、研究組織の「大部門化」が整備されつつある。</p> <p>【長所】 本学部の教員が中軸となるこの種の研究組織が公開の研究発表会を行い、優れた成果を挙げており、他の教員への影響も大きい。</p> <p>【問題点】 大部門化は進んでいるが、学部や研究機関を超えた研究活動が、十分に軌道に乗ったとはいえない状況にある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現在、人文科学研究所・社会科学研究所等を改編するための議論が進行中である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)

点検・評価項目	現状(評価)	改善方針(今後の課題)
<p>(研究上の成果の公表, 発信・受信等) C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性</p>	<p>【現状】 以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学部所属教員が研究成果を発表する主要な方法として、紀要『文芸研究』、『駿台史学』、『心理社会学研究』、『教養論集』、『人文科学研究所紀要』がある。(資格課程紀要を除く) 2. 人文科学研究所の出版助成を受けた研究所叢書の出版も行われている。 3. 「駿台史学会」が毎年大会を開催し、研究発表会やシンポジウムを行っている。 4. 本学部所属教員を含む学内の専門分野別研究発表会が毎年行われる。 5. 本学部主催で、研究者養成型助手による研究発表会が毎年行われる。 6. 学会で発表する場合には費用の一部が支給される。 7. 考古学専攻では、早・慶・東海など首都圏の考古学専攻設置大学が共同で「大学考古学研究交流会」を組織し、年3回教員と大学院生が研究発表する場として活用している。 <p>【長所】 研究発表の多様な場が確保されている。</p> <p>【問題点】 「駿台史学会」等の専任教員を軸に、大学院生および大学院OB、専任教員OBを構成員とする研究会が研究発表会を行う場合、施設等の使用料が必要になり、研究発表の場が狭められている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 教員がより容易に研究成果を刊行し得るように、本学に出版会を設置するよう学部として大学当局に要請する。 また、本学の専任教員(OBを含む)、大学院生、大学院OBを構成員とする研究会が研究発表会を開催する際には、施設使用料等の免除を求めていく。</p>
<p>C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況</p>	<p>【現状】 他大学や研究機関との間で研究紀要類の交換が行われており、また本学を会場にした学会や研究会が数多く行われている。</p> <p>【長所】 本学で学会を開催することにより、本学の評価や知名度が上がるのみならず、学部や大学院生に及ぼす知的影響も大きい。</p> <p>【問題点】 本学を会場に各種の学会が開催される際に、施設使用料が徴収され、また開催費用補助金が支給されなくなった。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 本学で学会が開催される場合には、開催費用の補助金が支給されるよう、大学当局に働きかける。</p>

7 施設・設備等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件を整備することが目的である。この目的を達成するために、以下のような具体的な目標を掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代の教育に必須の情報処理機器を整備する。 2. 本学のロケーションを考慮して、社会へ開放する施設・設備を拡充する。 3. キャンパス・アメニティを充実させ、かつ大学周辺へ環境面で配慮する。 4. 障害者が安心して勉学できる環境を整備する。 5. 施設・設備を維持・管理するための効率的な体制を整備する。 		
<p>(施設・設備等の整備)</p> <p>A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>文学部における施設・設備等の諸条件は、いくつかに分けられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 図書環境: 大学図書館の有効な活用が行われている。文学部関連の蔵書はかなりの程度揃っていて、毎年の受け入れ状況も、おおむね良好である。 2. 考古学, 地理学, 心理社会学科等の実習科目教育を確保するためのスペースならびに機材: 史学地理学科には史学地理学科共同演習室が設けられている。また考古学実習室, 地理学実習室, 心理社会学科実習室も存在する。なお, 史学地理学科共同演習室は, 3・4年次の学部学生が, 演習ならびに卒業論部執筆のために頻繁に使用する。助手, TA が彼らの相談・補助業務を行っているほか, レポートのプリントアウトやインターネット検索もそこで行える仕組みになっている。また, 心理社会学科実習室は, 臨床心理学実習や査定法関係授業において集中的に使用されている。ここにおいても TA が配備され, 心理検査用具や箱庭療法用具等の管理を行うほか, 学生のサポートに努めている。2006年度からは, 専門の大学院生 TA によるサポートが可能となった。 3. 研究室: 各教員に個室の研究室が割り当てられていると同時に, 駿河台研究棟 10階には文学部共同研究室が配備され, 嘱託職員が勤務している。 4. 博物館: 大学の研究成果の社会還元の間として博物館が設置されている。文学部の学生も所蔵資料・図書を日常活用して, 勉学に供している。さらに, 学芸員資格取得のために, 博物館実習も受け入れている。 5. 黒耀石研究センター: 学術フロンティア事業の一環として設置され, 長野県長和町と連携して, 教育と研究成果の社会還元の間として活用されている。 	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>左記の問題に関して, 改善を求めていく。特に資料室としての性格も備えた文学科共同演習室の設置を, 引き続き求めていく方針である。文化財研究施設の博物館移管の進めていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>6. 文化財研究施設:理工学部との共同利用施設である文化財研究施設は、機器を用いた文化財の理化学的分析を主に行っている。</p> <p>【長所】 多様な施設がほぼまとまった場所にあり、それぞれが充実していて、教育研究のために概ね適切と行ってよい状況である。</p> <p>【問題点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館:3 キャンパスに分かれている関係で、ロジスティクス上の問題が少々ある。特に心理社会学科など新しい学科に必要な図書は、全学的配慮を得てはいるものの、まだ十分とは言えない。また、学科設置整備の際に購入した図書が、和泉図書館に重点的に配置されており、少々不便である。駿河台校舎の中央図書館のスペース上の改善を求めたい。 2. 共同演習室:文学科の共同演習室がない。また史学地理学科共同演習室はスペース上の問題があり、必要な参考図書を常備することができない。 3. 研究室:教員研究室におけるスペース不足の問題は恒常的に存在する。多くの教員の研究室は、図書で一杯である。 4. 文化財研究施設については、博物館に移管し、学内共同研究施設として一層の活用促進を図ることを探るべきである。 	
B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況	<p>【現状】 メディア棟が整備され、和泉キャンパスにおけるIT環境は飛躍的に向上した。また2006年度より始まる文学科文芸メディア専攻の3・4年次対象「DTP実習」授業用に、駿河台情報棟でも必要な機材、ソフトが導入されている。</p> <p>【長所】 Oh! Meiji システムによる、明治大学の情報教育は日本の最先端を行くものであり、学外からも注目されている。</p> <p>問題 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特に必要としない。</p>
C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況	<p>【現状】 心理社会学をベースとした大学院臨床心理学専修院生のトレーニングの場として、心理臨床センターが設置されている。このセンターは学外に向</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>け、心の問題を抱えた人たちを対象とした心理相談を行っている。臨床心理学専修の大学院生が使用できる独自の部屋を設け、心理臨床センターにおけるクライアント情報記録室としても利用する方針が具体化へと動いている。</p> <p>大学の研究成果の社会還元の場合としては、図書館はもとより、博物館、黒耀石研究センター、また文化財研究施設もその使命を果たしている。</p> <p>【長所】 心理臨床センターは上記の業務を通じて地域への還元を行うことで、社会的に義務を果たしていると同時に、開かれた大学としての性格を社会に示している。同じく、図書館・博物館・黒耀石研究センター、ならびに文化財研究施設も社会還元に資している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
C群・記念施設・保存建物の保存・活用の状況	<p>【現状】 文学部は保存すべき記念施設・保存建物を有しない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>問題 該当しない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 該当しない。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(キャンパス・アメニティ等)</p> <p>B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況</p>	<p>【現状】 学部としては、学生のキャンパス・アメニティに関する要望やクレームを受け付ける場を設置していないが、学部教員から学生相談員が毎年度2名ずつ出て、和泉キャンパスと駿河台キャンパスで、そのような要望を聞いている。</p> <p>【長所】 キャンパス・アメニティの問題は、感覚的な側面も大きいので、教員が学生とじかに接しながら、さまざまな【問題点】を聞取ることができることは、現在の現職教員が学生相談員となることの【長所】といえる。</p> <p>【問題点】 教員あるいは学生相談員のレベルで、学生からの要望を聞くことはあっても、学部として、学生の要望を十分に把握しきれていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 当該体制を整備するために、まず役職者会で今後の段取りを検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・「学生のための生活の場」の整備状況	<p>【現状】 特に駿河台キャンパスでは、リバティータワーとアカデミーコモンに施設が集中し、11号館と12号館の有効利用が十分になされていない。</p> <p>【長所】 なし。</p> <p>【問題点】 学生が授業時間以外の時間に、自由に勉強したり休憩できるスペースが十分に用意されていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学部だけでは解決できない問題であり、全学レベルの検討が必要であるが、学部として対応できることがあるか役職者会で検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(利用上の配慮) A群・施設・設備面における障害者への配慮の状況	<p>【現状】 駿河台キャンパスのリバティータワー・アカデミーコモンに関しては、バリアフリー対策ほぼ達成されているが、和泉キャンパスではメディア棟を除いて大きく立ち後れている。</p> <p>【長所】 新たに建設された校舎では配慮されている。</p> <p>【問題点】 リバティータワーから研究棟への連絡通路には対策が必要であり、外部から研究棟への入構に関しては全く配慮されていない。和泉校舎では、特に大人数授業が行われる第二校舎の施設面の不備は甚だしい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 障害者受け入れによって国より補助金を受けている大学として、施設面での改善は急を要する。全学レベルでの迅速な対応を学部として求めていく。</p>
C群・各施設の利用時間に対する配慮の状況	<p>【現状】 各校舎は始業時から二部授業終了時(22:00)、研究棟は始業時から22:30まで使用できる。</p> <p>【長所】 各施設とも学生・教員が利用するに際して大きな問題は生じていない。</p> <p>【問題点】 社会人教育を強化していくのであれば、夏季・冬季休暇中の図書館利用時間の延長が望ましい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 全学的に働きかけていく。特に図書館については後述。</p>
C群・キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況	<p>【現状】 ほとんどの教員が、和泉校舎と駿河台校舎間を移動している。</p> <p>【長所】 距離も近く各種の交通機関が利用できる。</p> <p>【問題点】 特に問題は生じていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(組織・管理体制) B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	【現状】 大学のISO承認取得にともない、各施設および設備の運用規定が従来に比べ一層明確化された。 【長所】 学部が担当する施設・設備の運用に関する責任体制は有効に機能している。 【問題点】 特に認められない。	・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する方針である。
B群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	【現状】 全学統一の基準によるシステムが整備されている。 【長所】 施設・設備の衛生と安全は確保されている。 【問題点】 特になし。	・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する方針である。

8 図書館および図書・電子媒体等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 教育・研究に必要な図書・学術雑誌・視聴覚資料等を適切に整備し、合わせて学術情報の収集・提供を通じて、国内外の対大学との連携・協力関係を構築することが目的である。これを具体的に実現するために、図書館の設備や蔵書の充実、使い勝手のよい図書館作り、駿河台という地の利を活かした図書館の活用を目標としている。		
(図書、図書館の整備) A群・図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性	【現状】 図書館が購入する図書の他に、各専攻が積極的に特別枠の図書予算を利用して資料の収集に努めているので、教育研究上必要な資料が系統的・体系的に集まっている。2006年度は、文学部出身者である作家倉橋由美子の追悼展、作家・劇作家・演出家である唐十郎の企画展が開催された。そのための資料の収集、展示、パンフレット作成には、文学部専任・兼任教員が協力した。また、作家の詳細なクロニクルも作られた。 【長所】 たとえば、学術フロンティア推進事業では、源氏物語関係の写本の収集を引き続いておこなった。また琉球の冊封関係の歴史史料を中国より取り寄せて充実を図っている。さらに地図は経年的に体系立った収集が行われ、蘆田文庫は日本を代表する地図コレクションである。	・左記の問題点に対する改善方針 図書資料充実の重要性を法人に理解してもらい、情報時代における図書館資産の拡充の絶対的必要性を訴えて行く方針である。 図書委員会で調査を開始した、「機関リポジトリ」について、その進行と方針により、整備を進める方向を考えたい。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 財政難を理由に図書購入費が大幅に削減されているのはきわめて大きな問題である。特に、雑誌等の予算が減少し、研究に支障おきている。</p>	
A群・図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性	<p>【現状】 中央図書館のスペースはこの規模の大学としてぎりぎりの水準である。器機・備品は恒常的に更新・整備されている。</p> <p>【長所】 機器・備品は一応最新のものが設置されている。</p> <p>【問題点】 中央図書館のスペースは手狭であり、和泉分館については、施設の老朽化が進み、蔵書数(特に学術雑誌)も不十分である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 引き続き理事会に改善を申し入れる。特に、和泉分館については立て替えの計画が具体化しており、学部の意向が十分反映されるように働きかける。</p>
A群・学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性	<p>【現状】 座席数は基準を満たし、二部授業終了時まで開館されている。中央図書館と生田分館は休日も開館し、卒業生にも一定の手続きのうえ図書の貸し出しを行っている。和泉分館については、1月、7月のみ、休日も開館している。</p> <p>【長所】 ネットワーク等は恒常的に更新され、教員と学生の情報収集に役立っている。</p> <p>【問題点】 中央図書館の座席数は基準を満たしているものの十分とは言い難く、ネットワーク・マルチメディアエリアも手狭である。また、和泉分館については、休日開館を更に拡大すべきかもしれない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 引き続き理事会と図書館に改善を働きかけていく。</p>
A群・図書館の地域への開放の状況	<p>【現状】 学外の学生・研究者は所属機関の紹介状を所持すれば、すべての図書館が利用できるが、一般市民は千代田区民のみ、条件付きで中央図書館が利用できる。また各図書館とも、地域性をベースとする大学間協定により、他大学にも広く図書利用を開放している。</p> <p>【長所】 文学部関係の書籍は充実しているので、他大学関係者からの利用も多く、駿河台というロケーションもあって一般市民にも利用されている。</p> <p>【問題点】 大学が社会に果たす役割、ならびに本学の立地条件を考えれば、本学の対応はなお十分とは言えない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 教育・研究に支障をきたさないことを条件に、できる限り多くの人々が自由に利用できるよう、学部として大学当局に働きかけていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学術情報へのアクセス) B群・学術情報の処理・提供システムの整備状況, 国内外の他大学との協力の状況	【現状】 図書館のレファレンスが学術情報の処理・提供, 国内外の他大学との連絡・情報収集にあたっている。 【長所】 問題なく対応している。 【問題点】 教育と研究活動に特に支障をきたすような状況にはない。	・左記の問題点に対する改善方針 更に効率的な情報収集を可能にするよう, 働きかけたい。

9 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献) ★目的・目標 文学部は専門的な人文研究をわかりやすい形で社会に還元し, 文化の向上・発展に寄与することを一つの目的にしている。それを実現するために, 積極的に社会との文化交流の機会を設け, 合わせてボランティア等を教育に取り入れ地域社会のために貢献することを目指している。		
B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度	【現状】 教員免許状・司書・司書教諭・学芸員・社会教育主事の資格取得の課程を設置して, 社会との文化交流の基礎づくりを協力的に推進している。 それ以外でも, 学部としてのシステムは設けていないが, 各専攻がその特色を生かして独自の取り組みをしている。2006年度は「明治大学文化プロジェクト」の一企画として, 「ウインザーの陽気な女房たち」を上演した。 【長所】 上記の企画は多くの市民の参加を得て好評を博した。 【問題点】 文化プロジェクトとして考えられ, 教育システムを構築する取り組みとしては捉えられていない。	・左記の問題点に対する改善方針 さしあたり, 役職者会等で教育システム構築の可能性を検討する必要がある。
B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	【現状】 大学が運営するリバティーアカデミーと成田社会人大学の企画・運営に積極的に協力し, 多くの教員が講師を務めている。また 2000 年度以降, 毎年ウィーン大学とのシンポジウムを開催している。 【長所】 いずれの企画にも多くの市民が参加し, 大学と交流の輪を広げている。 【問題点】 特になし。	・左記の問題点に対する改善方針 リバティーアカデミー・成田社会人大学にこれからも積極的に交流していくとともに, 学外の組織との連携を強めて, 市民参加型への「知」の開放運動を促進していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・教育研究上の成果の市民への還元状況	<p>【現状】 学部として組織的にはおこなっていないが、折にふれて学部あるいは各専攻の企画として、公開講演会やシンポジウムを開催している。 また、東日本各地の自治体や博物館などが企画する市民向け講演会に積極的に対応して、成果の還元を務めている。黒耀石研究センターは、隣接する長和町黒耀石体験ミュージアムと連携して、地域に研究成果を還元する取り組みを継続している。</p> <p>【長所】 企画の多くは多くの聴衆を集め好評を以て受け入れられ、市民に学部の教育研究上の成果を還元するのに貢献している。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 一層の充実を図るが、特に黒耀石研究センターは長和町黒耀石体験ミュージアムと連携する取り組みを強化する。</p>
C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性	<p>【現状】 教育政策形成や文化財保護行政などの各種委員会で個人単位での寄与を行っている。こうした職務に就任する場合は、学部承認を経ることにより、学部として把握することとしている。</p> <p>【長所】 【現状】では特に認められない。</p> <p>【問題点】 学部としての組織的な体制の確立がなされていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学部の性格上、大規模な寄与体制の確立は難しいが、その可能性について役職者会で検討する。</p>
C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<p>【現状】 教育政策形成や文化財保護行政などの各種委員会で個人単位での寄与を行っている。こうした職務に就任する場合は、学部承認を経ることにより、学部として把握することとしている。</p> <p>【長所】 【現状】では特に認められない。</p> <p>【問題点】 学部としての組織的な体制の確立がなされていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学部の性格上、大規模な寄与体制の確立は難しいが、その可能性について役職者会で検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(企業等との連携)</p> <p>★目的・目標 文学部は、その特性から、従来、一般企業との連携という発想を持たなかったもので、その点については、該当しないが、大学以外の社会的組織体とは一定の連携事業を推進し、研究方法ならびに成果の実践的運用と提示を目的としてきた。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	<p>【現状】 現在は行っていない。</p> <p>【長所】 なし。</p> <p>【問題点】 従来ほとんど企業との連携という発想が存在していなかった。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 文学部として可能な対応策を検討する。</p>
C群・寄附講座の開設状況	<p>【現状】 現在は行っていない。</p> <p>【長所】 なし。</p> <p>【問題点】 従来から企業との連携という発想がほとんど存在していない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 文学部として可能な対応策を検討する。</p>
C群・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	<p>【現状】 2000年に「明治大学と長野県小県郡長門町における黒耀石研究活動の推進に関する協定」を締結し、これに基づいて長門町に黒耀石研究センターを設置し、共同研究に取り組み、2004年に設立された町立黒耀石体験ミュージアムとの連携事業が進められている。</p> <p>【長所】 大学と自治体・地域住民との連携事業として重要視されている。</p> <p>【問題点】 町村合併により長和町となり、一層の活用策が求められる。 このほかに、心理社会学科社会学コースとNPOとの連携が考えられるかもしれない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 同センターを博物館に移管するとともに、地域の活性化と研究交流による協定事業を発展させるために新たに研究協議会を設置するよう検討中である。 第2の点は連携の可能性を当該コースで検討する。</p>
C群・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	<p>【現状】 現在は行っていない。</p> <p>【長所】 なし。</p> <p>【問題点】 従来から企業との共同研究、受託研究という発想がほとんど存在していない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 文学部として可能な対応策を検討する。</p>
C群・特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	<p>【現状】 全学的な明治大学知的資産センターが設置されている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
況	<p>る。</p> <p>【長所】 順調に整備されていると考えられる。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
C群・産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況	<p>【現状】 明治大学知的資産センターが担当している。</p> <p>【長所】 適正に整備されていると考えられる。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	・左記の問題点に対する改善方針

10 学生生活

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>大学は、教科面のみならず、その他の学生生活の充実にも積極的関与することで、良好な大学の教育研究環境そのものを確保する社会的責務を有する学生への経済的支援、生活相談、就職指導、課外活動支援を充実させることを目的として設定している。</p> <p>この目的を達成するために、文学部では以下のような目標設定を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生への経済的支援:奨学金その他学生への経済的支援を充実させ、それに関する情報を積極的に学生に提供する。 2. 生活相談等:心身両面での学生の厚生に配慮し、常日頃の教室の内外におけるケアは当然のこと、組織的な学生相談業務を行うと共に、ハラスメント対策を制度的に整備する。その際に地域機関との連携を緊密にとる。また学生からのフィードバックを制度的改善に活用する。 3. 就職指導:全学レベル及び学部単位において、学部教育とのバランスがとれた就職支援を、データの適正な分析に基づき学生に提供し、就職・キャリア面での学生の意識向上を図ると共に、実際の就職活動を支援する。 4. 課外活動:学生のイニシアティブを尊重し、学生からのフィードバックを十全に活用した課外活動支援をシステムとして提供する。 		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学生への経済的支援)</p> <p>A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>明治大学独自の奨学金制度は、大学全体のシステムに基づいて運営されており、基本的には拡充傾向にある。2005年度において学業奨励給費奨学金が設けられ、新たな支援体制が取られることになった。また、2004年度から、校友会の寄付の基づく校友会奨学金が運営されている。</p> <p>【長所】</p> <p>明治大学の奨学金制度は、他大学と比べても高い基準を誇っている。</p> <p>【問題点】</p> <p>奨学金を希望する学生のニーズは依然として高く、現在の制度で充分とは言えない。奨学金拡充の努力をこれからも続けると共に、配分効率を高める必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学生のニーズを教学側が正確に把握し、これを法人側に具体案を通して伝え、奨学金の拡充と適正な配分に向けて、これからも努力していく。</p>
<p>C群・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>年度初めのガイダンスの際に、全学生に奨学金ガイドを配布しており、周知は徹底されていると考える。また奨学金情報は、学内の電子掲示板等を通じて、申請時に広く告知している。</p> <p>【長所】</p> <p>十分に情報提供ができていると考える。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現状を維持する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(生活相談等)</p> <p>A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>基本的には定期健康診断と学生相談室活動という全学的なシステムによって行われている。学生相談室活動には、本学部教員も学生相談員として参加している。</p> <p>【長所】</p> <p>文学部では、専攻・コース制とそれに基づく少人数のゼミを介して、教員と学生が緊密な人間関係を作ることが可能であり、学生の心身の健康保全にも役立っている。教員だけでなく、教務関係の窓口業務で学生と接する事務職員も学生の状況把握に貢献している。</p> <p>【問題点】</p> <p>学生相談室は満杯の状態であり、相談の待機期間・インタバルが長いなど、学生のニーズに対応で</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学生相談室の拡充専門の相談員の増員を計画する必要がある。他大学の状況とも比較し、明治大学として適正規模で、かつ専門性の高い学生相談室活動を保証する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	きない深刻な状況にある。	
A群・ハラスメント防止のための措置の適切性	<p>【現状】 個人の人格尊重理念のもと、全学的なシステムに基づいて対処している。人権問題委員会があり、人権侵害または差別を防止するために諸政策立案、人権問題に係る調査を行っている。 「セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程」が定められている。 なお、ハラスメントは、セクシャル・ハラスメントだけでなく、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントがあるので、人権委員会の一部会であるセクシャル・ハラスメント対策委員会を発展的に統合組織して、各種のハラスメントに対応可能なキャンパス・ハラスメント対策委員会が2006年度に組織された。委員会の下にあるキャンパス・ハラスメント対策室が日常的に学生への直接の対応を行なっている。また、啓蒙活動(全学的研修会および啓蒙パンフレットの配布)も行っている。 問題が発生した場合には、キャンパス・ハラスメント対策室ならびにキャンパス・ハラスメント対策委員会が適切な対応を取る一方において、学部独自の調査委員会等が生じた問題について責任を持って調査し、最終的には学部教授会レベルで措置を慎重に審議することになっている。</p> <p>【長所】 少なくともセクシャル・ハラスメントについては責任のある体制が実現できていると考える。環境保全や個人情報保護などについては、大学の方針と基準に則って支障なく行われている。</p> <p>【問題点】 大学内で起こりうるハラスメントに対して、総合的に対応できる体制が整えられており、【現状】では特に問題はないと考えられる。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 今後とも、ハラスメントの予防とそれが生じたときの適切な対応について十分な努力が求められる。</p>
B群・生活相談担当部署の活動上の有効性	<p>【現状】 駿河台・和泉校舎両学生相談室に文学部専任教員を配置し、相談に応じている。</p> <p>【長所】 精神的な健康度の高い学生に対するガイダンス的な相談においては、教員の立場からの援助が適切な役割を果たすことが少なくない。この点で、専任教員ならびにその他専門相談員の相談業務は適切かつ有効に行われていると考える。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 心の相談における注意事項が教員に十分共有されるよう、教授会その他で周知を徹底する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 心の相談は特に慎重な学生との関係性構築を必要とする。この点について、制度運用上の心得が教員に十分共有されていないケースが見受けられる。</p>	
C群・生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況	<p>【現状】 全学的なシステムに基づいて対応している。学生相談室には、臨床心理士、精神科医、弁護士が週日を指定して配置されている。進路相談に関しては、就職部の専門担当職員がこれを行うほか、学部でも就職支援講座を組織し、専任教員を中心とした助言体制を強化している。 進路相談に関しては2006年度に全学的組織である就職・キャリア形成支援センターが発足し、就職部職員のみならず教員の積極的参加をも可能にする体制が実現した。</p> <p>【長所】 生活相談面では、専任教員のみならず専門家も配置するなど、バランスのとれた配置が実現している。また進路相談も、就職部職員が適正に配備されている。</p> <p>【問題点】 心理的に課題の多い学生の相談については、臨床心理士などの専門家による相談が必須である。しかしながら、現在の相談件数は専門スタッフの時間的キャパシティを超えており、学生相談室がニーズに対応できない状況がある。 進路相談に関しては、事務職員である就職部職員と教員サイドとの連携を強めていく必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学生相談室の一層の充実が必要である。特に心の問題に関して、学生相談室の体制をより拡充を求めていく方針である。</p>
C群・学内の生活相談機関と地域医療機関等との連携関係の状況	<p>【現状】 地域の指定医療機関と医師の派遣契約を結び、学内の診療所で勤務してもらうなど、学生相談室と密接な関係を持ちつつ活動を行っている。</p> <p>【長所】 密接な地域連携がとれていると考える。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 緊密な地域連携をこれからも維持する。</p>
C群・不登校の学生への対応状況	<p>【現状】 重症な問題を抱える学生については学生相談室が対応するが、個々の教員が対応している学生も少なくない。また不登校学生には教員からの要請により、事務職員も積極的にコンタクトを試みて</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 不登校学生への対応に関する情報交換によって、教員全体の意識やスキルを高め</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>いる。この際に父母会からの情報提供も、個人情報保持に配慮しながら活用されている。</p> <p>【長所】 文学部では、少人数のゼミなどを介して、学生と教員の関係が比較的緊密なため、学生の状況を教員が把握しやすい。</p> <p>【問題点】 教員による不登校学生への対応は、個々の教員の考え方、努力に任されていて、スタンダードで有効な方法に関する情報の共有がない。</p>	<p>る必要がある。</p>
<p>C群・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用の状況</p>	<p>【現状】 大学によるアンケートは実施されていないが、私大連による調査には大学として協力している。</p> <p>【長所】 私大連による調査に協力しているという範囲内において、満足度アンケートの結果は有効に活用されている。</p> <p>【問題点】 明治大学および文学部によるアンケートの実施が行われないと、より実情に即した状況把握が行われない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 明治大学および文学部独自のアンケートを実施することを計画する必要がある。</p>
<p>C群・セクシュアル・ハラスメント防止への対応</p>	<p>【現状】 前述のように、全学的なシステムによって対応している。一部所属教員において、距離を見誤った、誤解を招きかねない相談行為が行われてしまった。学部の調査委員会の調査に基づき、この件について慎重かつ公正な手順を踏んで、教授会の責任において適切な対応を行った。</p> <p>【長所】 責任のとれた体制が実現している。</p> <p>【問題点】 【現状】では、問題はない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 セクシャル・ハラスメント防止に関しては、教員間に周知を徹底するなど、怠りない方策を今後も堅持しなければならない。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(就職指導)</p> <p>A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性</p>	<p>【現状】 全学的なシステムに基づいて、3、4年生を対象に進路指導を行っている。また、3年生を対象とした学部独自の「進路選択ガイダンス」を行っている。専攻や個別のゼミ単位でも、卒業生や4年生の就職内定者を招いて、学生への情報伝達を行っている。</p> <p>【長所】 学部独自のガイダンスにおいては、学部生の実情に合った進路指導を行うことができる。</p> <p>【問題点】 全学的ガイダンスも、学部独自のガイダンスも出席状況がよくない。2005年度に就職支援講座の単位化が教務課題検討委員会において審議されたが、時期尚早との結論が出されている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学生の意識の啓発にむけて、単位化以外の工夫と努力が役職で模索する方針である。</p>
<p>B群・就職担当部署の活動上の有効性</p>	<p>【現状】 全学的なシステムに基づいて対応している。学部の就職委員が全学の就職委員会に参加し、相互の情報交換などを行っている。また学部内では主に役職が就職支援講座運営などを通じた就職支援を行っている。</p> <p>【長所】 全学・学部両レベルでの有効な就職支援活動が展開している。</p> <p>【問題点】 大学サイドの就職支援活動に対し、学生側の積極的関心がまだ薄い。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学生に対する弘報を強化する方針である。</p>
<p>C群・就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況</p>	<p>【現状】 全学レベルにおいて、就職事務部に専門の担当職員が配置され、キャリア指導を行っている。</p> <p>【長所】 専門の職員が、経験を生かした個別対応を行っている。</p> <p>【問題点】 学生からの就職活動に関する情報提供(特に最終的進路状況など)において改善の余地がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 卒業論文指導教員が学生の状況を把握し、情報提供を確実にさせる。</p>
<p>C群・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性</p>	<p>【現状】 就職部によるガイダンスは、入学時より開始しており、特に3年生の夏休み明けより本格化する。そこでは応募書類の作成等の個別の指導が</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 就職ガイダンスについて、学生により周知し、積極的参</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>行われている。12月頃より、企業に就職した卒業生を招いての説明会や企業研究会が開催されている。また、学部パンフレット等によって広報活動を行なっている。</p> <p>学部レベルでは3・4年生を対象にした就職支援講座が実施されている。</p> <p>【長所】 特に就職活動が本格化する直前の3年次において行われる就職ガイダンスならびに就職支援講座は、学生の意識向上に役立っている。また就職部と学部役職は、就職ガイダンスの番組構成について密接に提携している。</p> <p>【問題点】 就職ガイダンスが入り口から出口まで一貫したプログラムであることに対する学生の認識が十分ではない。</p>	<p>加を呼びかける。</p>
C群・就職活動の早期化に対する対応	<p>【現状】 就職活動は3年次末より本格的に始まる。学部としてはこれに対する特別な対応はとっていない。</p> <p>【長所】 就職活動の早期化により、学生の学生生活に支障が出る事態は、目立っていない。</p> <p>【問題点】 支障が目立たないのは、多くの学生が3年次までに卒業論文を除くほとんどの卒業要件科目単位をそろえてしまうからでもある。これはいささか詰め込みすぎの感が否めない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>就職活動の実態から言って、何らかの対応をとることは困難ではあるが、学生側に4年次の就職活動中にも履修できる科目を配置するようできるだけ心がける方針である。</p>
C群・就職統計データの整備と活用状況	<p>【現状】 就職部により就職関連のデータが集められており、大学ガイド、学部ガイド等に掲載されている。また受験相談会や父母会における資料として活用されている。データ集計には教員も協力している。</p> <p>【長所】 データは後輩に大変重用されている。</p> <p>【問題点】 学生からのデータ回収率に改善の余地がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学生にデータ提出をより呼びかけると共に、教員側の協力体制を整備・強化していく方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(課外活動)</p> <p>A群・学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導, 支援の有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>課外活動の部長職を現職教員がつとめて, 責任ある立場を有し, 時に, 試合・合宿等に参加して, 学生とのコミュニケーションを確保しながら, 活動状況を把握している。また, 資金面の援助はもとより, 学習面でのサポート体勢も確立している。</p> <p>【長所】</p> <p>さまざまな申請には, 部長の承諾と書類への署名・捺印が必要であるので, 教員が担当の学生と直接触れることによって, さまざまな情報を得たり, 適切な指導が可能となっている。</p> <p>【問題点】</p> <p>運動部・文化部の両面において, さらなる活躍が可能となるよう, 施設・資金の面から支援する必要がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>全体的なバランスを考えながら, 重点的な強化を行うことが有効な部門をさらに育てていく体勢を, 全学的に形成する。</p>
<p>C群・学生の課外活動の国内外における水準状況と学生満足度</p>	<p>【現状】</p> <p>現役生については, 国内外の大会参加を支援するため, 出席等の取り扱いについて, 配慮している。</p> <p>【長所】</p> <p>文学部卒業生にはオリンピックで活躍した者も多数いる。これは他の学生の志気向上にも貢献している。</p> <p>【問題点】</p> <p>課外活動に対する満足度と, 学習面での満足度の両立は, 大きな問題である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>直上記項目のような学習支援活動ならびに指導を, これからも強化していく方針である。</p>
<p>C群・資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>法律, 会計, 税理面での全学的課外授業が, 法制研究所, 経理研究所などの形で運営されている。</p> <p>【長所】</p> <p>上記の課外授業は, 文学部の学生にも開かれている。</p> <p>【問題点】</p> <p>特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>文学部の興味ある学生に, 左記の課外授業を積極的に活用するよう, これからも呼びかけていく。</p>
<p>C群・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況</p>	<p>【現状】</p> <p>学外の職業的極左運動家による自治会の実質的運営が行われ, 暴力事件が多発した過去をうけて, 現在明治大学では学生自治会を公認していな</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>現状を維持する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>い。その分、教育の場における学生との意見交換を常時行うよう、各教員が定期的意見交換に努めている。また事務局に提出された学生からの意見に対しても、教務主任、学生部担当教員等が責任を持って対応している。</p> <p>【長所】 上記の意見交換システムは、十分機能していると考える。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	

11 管理運営

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>明治大学の教学において、最もイニシアティブを発揮しているのは学部教授会である。基本的に学部自治の精神に基づいた教学運営が、明治大学のこれまでの伝統であった。しかしながら、現代の急激な社会状況の変化ならびに知的体系の流動化に鑑み、従来の学問区分により設置された学部単位の運営では、必ずしも時代に対応できない側面が多々生じている面も否めない。</p> <p>文学部の管理運営は、第一に学部レベルでの民主的な運営に基づく機動的な時代への対応をその目的に掲げている。同時にこれは、全学教学レベルにおける意志決定との整合性を保たなければならない。これらの目的が達成されて、初めて学校法人側との関係において、教学サイドとしての責任ある仕事が全うできると信じている。</p> <p>以上の目的を達成するために、文学部では項目別に以下のような目標を掲げている。</p>		
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教授会：民主的に選出された学部長のリーダーシップのもと、各教員がそれぞれ公平に役職委員会業務に従事し、共に連携しながら文学部の、そして全学的な教学運営を行う。 2. 学長、学部長：リーダーシップを揮う立場にある学長ならびに学部長の権限を明確に規定し、その民主的な選任手続を維持・確保する。また両者の補佐体制を、教員の責任ある協働によって実現する。学長、学部長は、教学サイドの民主的かつ機動的な意志決定に務め、法人側との議論に臨む。 3. 評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関：権限を明示された全学的審議機関の民主的運営に、学部として積極的に関与することで、教学組織と学校法人理事会との良好な連携協力関係と機能分担につとめる。 4. 管理運営への学外有識者の関与：教学運営に際し、学外有識者の関与を積極的に活用する。 	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教授会)</p> <p>A群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>文学部では、学部長を中心として3科長・教養課程協議会議長・教務主任・二部主任・一般教育主任・学生部委員から役職者が組織されて学部運営にあたる。また、専攻・セクション主任から構成される学部運営協議会が、学部長・役職者会と教授会構成員との連絡・調整の役割を果たす。さらに、学部長のもとに基本計画委員会・人事計画委員会・教務課題検討委員会・入試制度検討委員会が組織されて、学部の重要検討課題を協議し、諮問・答申する。学部と大学院との教育研究連携を図る学部・大学院教育連絡協議会も設けてある。なお、基本計画委員会および人事計画委員会は、学科・専攻の意思を集約するのではなく、それらから独立に学部そのものの方針を立てるための機能をもった会議体である。</p> <p>【長所】</p> <p>これらの会議体構成により、学部教授会と学部長との連携協力、意思統一、機能分担が有効に図られている。また各委員会間の調整ならびに方針の確認をするために、役職者連絡会で情報の共有が実現されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>会議体が細かく整備されることは、一方ではその運営にあたる教員の負担が増加することをもたらす、また運営に長けた一部の教員がより多くの負担を抱える構造的な問題を持っている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学務の公平な負担を、これからは心がけていくと共に、一部教員の意識啓蒙に努める。</p>
<p>B群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>教学側の全学的審議機関との連携に関していえば、学部教授会での審議・決定は、基本的に学部長会議、教務部委員会、学生部委員会を通じて全学的審議機関との連携が確保される仕組みとなっている。連合教授会においては学部教授会で提起された学則変更などの重要案件が全学的に処理されている。</p> <p>一方、法人側の全学的審議機関との連携に関していえば、これらの教学側による決定事項は、学長を教学の代表者とする体制下で、理事会・評議委員会との審議に入るシステムである。</p> <p>【長所】</p> <p>教学側会議体については、学部長会、教務部委員会などの全学的審議機関との間に適切な連携が行われている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>理事会との折衝により、学術的活動の支援に関する基本的な合意を獲得する必要がある。教学側も、財政面での考慮事項を十分把握した上で、大学の社会的責務としての学会開催支援継続の必要性を法人に引き続き訴える方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 法人側会議体については、理事会、評議員会との連携では時折齟齬が生じることがある。明治大学施設を利用した学会開催の支援は、その一例である。2006年度以降、会場費等をめぐって支援の水準が著しく低下する決定が理事会によりなされており、教学側の意思と理事会の意向の大きなずれが生じている。</p>	
<p>B群・学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性</p>	<p>【現状】 文学部では立候補制に基づく学部長選出手続を2002年度より採用しており、すでに3回(2002年, 2004年, 2006年)の学部長選出をこのルールに基づいて行ってきた。</p> <p>【長所】 現在のルールとその実施状況は、専任手続きの透明性・公平性において適切・妥当なものと考えられる。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状の民主的な選任手続をこれからも維持する方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学長, 学部長の権限と選任手続)</p> <p>A群・学長・学部長の選任手続の適切性, 妥当性</p>	<p>【現状】 文学部では立候補制に基づく学部長選出手続を2002年度より採用しており、すでに3回(2002年, 2004年, 2006年)の学部長選出をこのルールに基づいて行ってきた。</p> <p>【長所】 現在のルールとその実施状況は、専任手続きの透明性・公平性において適切・妥当なものと考えられる。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状の民主的な選任手続をこれからも維持する方針である。</p>
<p>B群・学長権限の内容とその行使の適切性</p>	<p>【現状】 総長制度が廃止され、理事長と学長による完全二長制が2005年度より発足しており、学長のリーダーシップ発揮の環境が整いつつある。その一方では、学部の主体性を尊重し、学長のリーダーシップと民主的な全学的意思決定とのバランスを取るための様々な機構も設置されている。</p> <p>【長所】 学長権限の内容とその行使については、適切に</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現制度をこれからも維持して、学長のリーダーシップが発揮できる環境を確保すると共に、その効果的運用方法を文学部からも積極的に提言する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>行われていると考える。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
<p>B群・学長と評議会、大学協議会などの全学的審議機関の間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性</p>	<p>【現状】 総長制を廃止し、学長のリーダーシップを強化した。</p> <p>【長所】 教学側と法人側との全学的な連携は、総長制廃止により、以前よりスムーズなものとなっている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現行体制を有効に運用する方針である。</p>
<p>B群・学部長権限の内容とその行使の適切性</p>	<p>【現状】 立候補制度により民主的に選出された学部の長として、教授会決定までの民主的プロセスを尊重しながらも、リーダーシップを発揮し個々の案件について積極的、適切な学部運営を行っている。</p> <p>【長所】 学部長権限の内容とその行使については、適切に行われていると考える。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現行体制を有効に運用する方針である。</p>
<p>C群・学長補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>【現状】 学長を補佐し、そのリーダーシップを機能分担するための副学長制が確立された。本学部から高い見識を有した教員を副学長として出し、学長の補佐体制に積極的に貢献している。また学部から優秀な人材を専門員として学長室に送り、学長の大学運営のサポートを行っている。</p> <p>【長所】 学長を補佐する体制は、副学長制の発足に伴い、より充実するであろう。</p> <p>【問題点】 学長と共に副学長を複数選出する制度のあり方については、学部長会議における学長サイドと学部サイドとの間のパワーバランスに配慮し、副学長は一人にするべきであると文学部は主張してきたが、新体制を定める規程では、副学長を複数選出することが可能であり、2名の副学長が選出された。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 左記の主張をこれからも文学部から発信する方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・個性ある学長の募集・選任を可能ならしめるような学内的条件の整備状況	<p>【現状】 学内の人材の中から民主的手続きによって、これまで十分に個性的・創造的な学長を連合教授会において選出してきた。</p> <p>【長所】 学長は立候補制であり、これまでも個性ある学長が選出されてきた。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 適切な人材が選出されるように、十分な認識を持って、全教員が民主的手続きに基づいて学長選出を行う。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(意思決定) B群・大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	<p>【現状】 連合教授会規程等、意思決定プロセスの規則は明文化されている。また、学長の方針は「学長だより」等の弘報文書や教授会を通じて教員に周知されている。</p> <p>【長所】 大学の意思を全学的に確認する民主的システムは適切に運用されていると考える。</p> <p>【問題点】 民主的運営を徹底させるために、意思決定の迅速性が要求される案件について問題が生じる場合がある。そのための有効なルールがまだ検討されていない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 迅速な意思決定が可能なルールの検討が必要である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関) B群・評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性	<p>【現状】 連合教授会規則、学部長会規定などの整備がなされている。</p> <p>【長所】 全学的審議機関の権限は明確になっており、特に目立った、権限の濫用は【現状】において見られていない。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 これからも、法人側の全学的審議機関による権限行使について、明快な回答を法人に求めていく方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教学組織と学校法人理事会との関係) A群・教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、	<p>【現状】 二長制が機能しており、教学組織の主導性は従来よりも明確になっている。</p> <p>【長所】 学長のリーダーシップがより明確になった分、教</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 左記の問題については、上述の通り。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
権限委譲の適切性	<p>学側の法人理事会との連携が以前より制度的に円滑になった。</p> <p>【問題点】 学会の大会に対する明治大学の支援の水準の低下等をめぐり、教学組織と学校法人理事長との間でいくつか方針・認識のずれが生じている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(管理運営への学外有識者の関与)</p> <p>C群・国立大学における運営諮問会議の開設状況とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 該当しない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 該当しない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 該当しない。</p>
<p>C群・公・私立大学の管理運営に対する学外有識者の関与の状況</p>	<p>【現状】 有識者として理事会は学外理事を複数迎え入れている。</p> <p>【長所】 学外理事は適切な関与を行っているものと考えられる。</p> <p>【問題点】 学外有識者の関与状況について、理事会側の広報活動に幾分拡充の余地がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 左記を理事会に求めていく方針である。</p>

12 財務

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>文学部は独自の財源を持っておらず、教育・研究計画にかかわる財源はすべて法人理事会からの予算配分に頼っている。それを前提とした上で、文学部では、教育研究計画に沿った適切な予算計画の策定、適正な予算の執行、文部科学省科学研究費等外部資金の適正な運用を財務における目標としている。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究と財政)</p> <p>B群・教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況</p>	<p>【現状】</p> <p>文学部では独自の財源を持っていないので、教育・研究計画に伴う財源はすべて法人理事会からの予算配分に頼ることになる。教育研究目的・目標を実現する上で必要な財源を確保するためには、まず、文学部として責任のある年度計画を策定することが出発点となる。年度計画は、中長期、短期に分けて、学長に提出する。この計画に対しまず教学内における調整及び学長判断を行った上で、法人理事会に提出される。</p> <p>単年度の要求は、経常的計画、政策的計画にわけ要求され、経常的計画はある程度予算要求が認められるが、政策的計画については、法人の財政の硬直化が進む【現状】では、予算編成の制度は充実しても、教育研究計画の裏付けとなる予算配分が必ずしも確立している訳ではない。</p> <p>【長所】</p> <p>各予算部署では財政状況には関わらず、当該年度だけでなく政策予算として、2～3年間に渡る予算要求が出来る。</p> <p>【問題点】</p> <p>政策予算制度は出来たが、各予算部署とも中長期計画は漠然としているものが多く、なかなか予算が付かない。また学部では計画が確立しても予算の採択は不分明である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>政策予算申請にあたっては、文学部では各専攻、役職者会、教授会等の各機関で要求根拠、対投資効果などを具体的にシミュレーションしなければならない。</p>
<p>B群・総合将来計画(もしくは中・長期の教育研究計画)に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性</p>	<p>【現状】</p> <p>学部の年度計画は、2～5年先の将来計画を中長期計画と位置付けている。その中で特に重要な政策については、政策経費として要求し、法人全体の予算の中で審議され、承認されると向こう2年間の予算はある程度確保される。学部としては既に継続が承認されている計画でも、年度ごとに見直している。学科改変・新コース設置等の中長期計画では、十分な時間を掛けて教育内容・人事計画を検討するが、計画実現に向けての財政的な保証は必ずしもない。</p> <p>【長所】</p> <p>政策予算を通して学部の中長期計画が要求出来るようになった。</p> <p>【問題点】</p> <p>学部として、十分に検討したうえでの政策経費を要求しないと、予算配分の保証はない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>政策予算は学部の責任で行うが、中長期的な財政計画は法人の取り組む課題である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	<p>【現状】 教育・研究計画の遂行にあたっては、予算配分された範囲内で計画が実行されるよう責任を持って行っている。財源確保は法人の責任で行ない、文学部では志願者数の増及び入学定員を満たすなど、経営面に寄与する努力をしている。</p> <p>【長所】 学部は収入に関して常に財政的な側面から、入学者数等を考えている。予算執行するだけでなく、責任を持って収入面も考慮している。</p> <p>【問題点】 両立を図ることが必要ではあるが、一学部で出来る範囲はごく狭いものである。また、学部としての収支バランスも考慮しなければならない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 大学全体で解決することであり、一学部の範囲を越えている。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外部資金等) B群・文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金, 受託研究費, 共同研究費など), 資産運用益等の受け入れ状況	<p>【現状】 科研費等の外部資金は、研究所事務室が担当部署となっている。財団系の研究費に対しては教員が個別に対応している。文学部では科研費の受け入れを増やすため、役職者会議, 教授会等のあらゆる機会を通して、科研費等に申請することを奨励している。</p> <p>【長所】 科研費を取り扱う部署が責任を持って業務処理を行っているので、文科省・学審等の情報等が集中して教員への周知が行いやすい。</p> <p>【問題点】 受け入れの基礎となる科研費の申請件数は決して十分ではない。学部でも教員に科研費申請を奨励することが重要である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 科研費の受給者には大学からも研究費を追加配付するなどの優遇策を検討すべきである。学部でもあらゆる機会に申請を奨励する。学部の収支バランスを考慮しても、学部教員の外部資金獲得は重要な課題となる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(予算編成) C群・予算編成過程における執行機関と審議機関の役割の明確化	<p>【現状】 執行機関として予算編成には学部も関わる。審議機関として理事会が全学的予算の編成を行う。まず執行機関として、予算を要求する学部の代表者は、法人役員でもある学長及び教務理事に対してヒヤリングの場で、予算要求内容を細かく説明する。学長及び教務理事は当学部の意向を受けて、要求内容を理事会等の審議機関に諮り予算決定する。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 学長・教務理事ヒヤリングを通して予算編成過程に学部も充分に要望・意見を伝えることが出来る。</p> <p>【問題点】 政策予算が充分に各予算部署で理解していないが、特別に問題点として挙げる事項はない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(予算の配分と執行)</p> <p>B群・予算配分と執行のプロセスの明確性, 透明性, 適切性</p>	<p>【現状】 教育振興費, 教育機材費を除くその他の予算は, 要求項目ごとに配分される。その予算配分にしたがって執行していく。教育振興費・教育機材費は, あらかじめ概算要求を基礎として一括配分され, 学部役職者会で定めた優先順位の確認, 全体の調整を行ない, この決定に基づいて実行していく。従って, 配分予算内であれば使用については学部の裁量が認められている。</p> <p>【長所】 配分された教育関係予算については, 学部教員にも公開している。前年度の執行額を提出して次年度予算を検討するなど, 管理経費を除いては教員にもオープンにしている。</p> <p>【問題点】 予算管理を厳格にしているため, 多少の硬直性はあるが特別の問題はない。予算配分の際には, 財務部から査定のプロセスの説明がある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>
<p>C群・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 特別措置については, 報告書の提出を求めている。また役職者会は, 予算案を作成する際に必ず前年度の予算執行全体の効果を分析・検証・反省することになっており, これは厳格におこなっている。但し, 学部では予算配分効果を点数化するなどの具体的な検証プランはまだない。</p> <p>【長所】 スクラップアンドビルドの方針を取らないと, 全体の予算額が限られている中では, 学部の新規予算要求の理解を得ることは難しい。対教育効果の検証は続けていきたい。</p> <p>【問題点】 出版物等は投資効果が目に見えるので検証しやすい。TA・RAの導入, 学習支援室, 就職講座の開</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 例えば就職講座は出席者の就職状況を調査するなど, 就職先を確認してみる。TA・RAは利用者にアンケートをとるなどの方法を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	催などは、効果の検証が難しい。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(財務監査) B群・アカウントビリティを履行するシステムの導入状況	<p>【現状】 1年に2回、公認会計士による会計監査が行われており、そこで配付予算の執行状況及び予算管理について説明している。また内部監査でも補助金に関わる学生数及び定期試験等のマニュアルについて【現状】を聞かれた。</p> <p>【長所】 各監査は独立して行われているので、それぞれの目的に適った監査を実施している。</p> <p>【問題点】 特に問題なし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>
B群・監査システムの運用の適切性	<p>【現状】 会計基準に基づく公認会計士監査、理事長直属の内部監査及び法人役員監事監査がある。</p> <p>【長所】 それぞれについて独立して適切に運用されている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(私立大学財政の財務比率) A群・消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性	<p>【現状】 財務比率に関する資料は大学全体を対象として作成されているので、文学部が直接それらの比率に関与することはない。</p> <p>【長所】 特になし。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>

13 事務組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標	<p>明治大学では、教学を教員側と事務職員側が車軸の両輪となり運営していくという伝統がある。そのため、事務組織は教学組織の一部と見なされてきた。もちろん、これにより事務組織が教員に隷属する</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>わけではない。むしろ事務組織は、法人側、学生、そして社会全体に対して責任を有する教学運営を担う一翼として、教員と対等の立場からその職務を全うしてきたのである。その伝統に立脚し、時代の要請に機動的にこたえることができる専門性を有した事務組織の確立・運営を図ることが、その最たる目的設定となる。</p> <p>この目的を達成するため、事務組織は以下のような目標を設定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務組織と教学組織との関係:事務組織と教学組織との間の有機的連携協力に努め、対等の立場から助言・運営・補佐を行う。 2. 事務組織の役割:事務組織は、教員の補佐のみならず、積極的企画・立案にも関与する。そして教員との密接な意思疎通のもと、諸分野において有機的に財政的にも責任ある教学運営を担っていく。 3. 事務組織の機能強化:事務組織は、職員の専門性向上に向けて、研修・出向制度の充実等、アドミニストレータ養成につとめる。 4. 学校法人理事会との関係:事務組織は、学校法人理事会との適切な関係の構築・維持につとめる。 	
<p>(事務組織と教学組織との関係)</p> <p>A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況</p>	<p>【現状】 学部の最高決議機関として教授会があり、その教授会の下にそれぞれ目的別の役割を担って複数の委員会が設置されている。これらの会議体には事務局員が複数出席し、各々の審議・検討項目に会及び各委員対して情報収集及び資料等の作成を担っている。会議開催時には、資料説明も含めて教育・研究計画を推進するためのサポートを行っている。</p> <p>【長所】 教授会に事務局員が出席しているので、教員との情報を共有することが出来ている。したがって、学部執行部の意向を事務局員も充分理解しているので、決定事項の執行にあたっては教員と協力して行うことができる。</p> <p>【問題点】 文学部のみならず、大学全体で行政的な業務が増大しており、それに伴う教授会レベルの会議体が増えて、それらの事務対応も増大する一方である。事務組織にとってこのことが、学部の教学活動への参加を狭めている要員の一つになっている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>学部事務室では業務マニュアルを作成して少しでも業務の簡素化に努力している。但し、学部内の将来計画等の検討等業務の増加が著しい。これらの問題は学部内の解決では限界があるので、法人・教学で全学的に考える問題である。</p>
<p>B群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>【現状】 学部の教育を直接的に行う教学組織と、これをサポートする事務組織は車の両輪に例えられているが、それぞれの役割分担、守備範囲は分かれている。このことを前提に学部教授会は、教育理念、教育目的、教育方針を確認の上、個々の問題について、具体的な方針決定を行う。事務組織は教授会決定を速やかにかつ円滑に遂行する責任をもつ。それぞれの組織は日常的に情報の共有化を図りながらお互いの立場を尊重し</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>これからも現状の維持・発展に努める方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>協働していくことを、常に意識して対応している。事務局が教授会レベルの会議体に必ず参加するのも、両組織の独立性と有機的一体性の確保を目的としている。</p> <p>【長所】 教員と対等の立場からの貢献が、教学運営において実現できていると考える。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(事務組織の役割)</p> <p>B群・教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p>	<p>【現状】 学部における教育方針、学部改善などの企画、立案は、教授会審議の前に常設委員会で検討し、原案を作成する。事務組織は、委員会検討段階から事務局として参加し、情報収集、資料作成に関わっている。また教員組織の委員は任期制または当職であるため、ベテラン職員の専門性は大変貴重であり、会議体を裏側から支える機能を果たしている。カリキュラム、入試制度をはじめさまざまな改革が実行されている現在、事務面での改革も同時に急ピッチで進行している。とりわけ大きな改革は、第3次教学システムの構築である。</p> <p>【長所】 文学部では事務局全員が複数で各委員会に参加しているので、教員側の企画・立案を充分理解して資料作成等に関わっている。またベテラン職員は教員採用時の手続・相談に応じている等、教学の規格・立案に対してその実施に向けて、補佐職機能を果たしている。懸案事項の実現に向けて、理事会等に起案書を挙げる際の事前折衝等も事務局が行っている。</p> <p>【問題点】 【現状】ではルーチン化された日常業務に追われている事務職員が多い。これでは、学部改革に伴う企画・立案・補佐関連業務に充分時間を費やして、対応することは難しい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 人員の増加等、適正配置は法人の仕事になる。</p>
<p>B群・学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性</p>	<p>【現状】 学部、学科、各専攻からの予算要求の係数整理は事務局がまとめる。予算要求額を算出するにあたり、機器であれば目的、規格等具体的に特定し、施設関係は改修方法については調査をおこなう。その他必要な事務的視点を加えて事務局が基本資料を作成する。当然のことではあるが、予算</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学部の予算編成方針として、個別専攻の予算は認めない。文学部全体の予算要求を主体的に考え、特に入学時点を重視するだけでは</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>要求の基礎となる教育計画は各専攻の次年度教育方針に基づく。この基本資料を学部役職者会において充分検討して学部の予算としてまとめあげ、緊急度、重要度等を勘案して優先順位をつけている。学長及び教務理事によるヒヤリングで学部方針、教育方法等の具体的説明の中で、事務局がたとえば施設改修、機器備品などの担当する事項を説明している。また教学ヒヤリングとは別に事務組織として、予算管理部門からの具体的なヒヤリングがあり、これは事務局が全面的に対応している。文学部では全ての教員が各専攻を通して、次年度の予算要求に参加することが可能である。それを役職が、専攻枠にとらわれず学部全体の見地からまとめ上げ、文学部全体の教育計画を作成している。事務局は係数整理を行うのみならず、それらの論議について積極的に助言を行い、予算要求書としてまとめあげている。</p> <p>【長所】 旧来の専攻分断化された総花的予算請求方式は、事務組織と教員サイドとの協働により、大幅に改善された。</p> <p>【問題点】 いまだに旧来の専攻分断化された予算制旧方式を求める教員が一部存在する。</p>	<p>なく、出口となる就職対策にも重点を置き対策を進めている。</p>
<p>B群・学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性</p>	<p>【現状】 事務局は学部の意思決定に必要な情報収集及び資料作成を行い、教授会等で適切な判断が可能となるように準備する。審議結果については事務局がそれぞれの部署・組織に文書等を作成して報告する。重要な事項については教学に起案する。</p> <p>【長所】 有効な起案・助言が行えていると考える。教授会決定、そのことの伝達等、概ね事務局で適切に行っている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>
<p>B群・国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況</p>	<p>【現状】 (国際交流と就職)学部としては、国際交流と就職業務は直接の担当ではないが、相互の事務連絡等の補完的役割を担っている。それぞれ専門性の高い事務組織が設置されていて、学生のニーズに配慮した活動を展開している。学部では留学生の受け入れ、送り出しと研究者の受け入れ推薦に</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 2006年度に就職支援講座を拡充する方針であり、これに向けて、時間割面などの助言・補佐を積極的に行う方針である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>については、教授会の承認が必要なので、事務的対応している。就職については、学部説明会の講師依頼、ゼミへの出前説明会等、就職部と協議を進めながら行事を着実に実施している。</p> <p>入試については、学部の責任において実施することから、事務組織が行う業務と教員組織が行う業務があり、分担に従って各場面ごとに事務局が事務的処理を行う。社会人、帰国生、留学生、公募スポーツ、自己推薦および付属校の各特別入試については、事務局が志願処理をはじめ試験準備、試験実施に伴う事務的対応、試験終了後入試データ作成および処理を行っている。合格決定後、発表までの作業もに事務処理をしている。大学入試センター利用入試は、本部体制の中に事務担当業務があり、業務分担による諸作業を試験実施にいたるまで行う。入試センターからの試験データを受領後、合否判定用データ作成および合格発表準備作業を行っている。一般選抜入試は、志願処理部分のみ外部業者に依頼しているが、試験準備、実施、合否判定データ作成および合格発表処理を学部が行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>国際交流、入試、就職等の事務室は外部との関わりもあり、学内でも専門性の高い職場になっている。学部事務室では特に入試事務室とは頻りに情報交換して、常に他大学及び受験生の動向を掴むようにしている。学部の調査だけでは不十分な事項が多いので、専門性の高い職場の支援は、教員組織への情報提供に効果が高い。</p> <p>【問題点】</p> <p>今後、学部内での就職支援をどのように行うのか、検討する必要がある。</p>	
<p>B群・大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況</p>	<p>【現状】</p> <p>学部事務局としては、経営面を考慮して入学者を予算定員に近づけるよう、合格者数を決定する努力をする。また、各授業の人数を常時把握し、そのデータをカリキュラム作成・運用にあたって教員に対し適宜提供することによって、学部教育経営のメリハリある効率化に寄与している。予算執行については経営面を考えて、効率的運用を心がけとともに、無駄を省くなどの工夫をしている。</p> <p>【長所】</p> <p>2005, 2006 年度における予算定員確保の要請には、教員サイドとの連携のもと、概ねこたえら</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>れたと考えている。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(事務組織の機能強化のための取り組み)</p> <p>C群・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>【現状】 学部における事務組織は、教育・研究を支援するための補助的機能が中心である。しかし、業務の多様化・細分化が進み、個々の領域における担当業務の専門性が要求されるようになってきた。専門性については自己研修が基本となるが、大学の第二種研修制度を活用するなど、大学も個人の自己啓発を促している。また、窓口業務の効率化を図るために、各学年の合同説明会を開く予定である。一方、少しでも専門性を備える時間を作る努力もまたしている。</p> <p>【長所】 職員研修制度が、現在かなりの程度まで確立されており、職員の専門性が着実に向上している。</p> <p>【問題点】 本来は事務組織として職員の専門性を培う教育を行うべきであるが、【現状】は先輩が後輩に業務を教えている。さらに深く業務を理解して専門性を高めていくためには、結局のところ個人の資質・努力に負うところが多い。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p> 教学・法人で職員研修の更なる充実を行うなど、個人の努力だけではなく組織としても取り組む必要がある。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況	<p>【現状】 教学組織の運営と改革に事務組織が幅広い知見と専門的な能力を備えたアドミニストレータとして関与ができるように、副参事制度が管理者育成のためのプログラムとして用意されている。しかしながら、この副参事制度に特別のプログラムが備わっているわけではなく、【現状】では、あくまで職員個人の積極的でひたむきな努力に負うところが多い。事務組織の管理職養成にはOJTが活用されているところもある。しかしながら【現状】では、OJTの具体的なトレーニング案はなく、実際の運営に関しては管理職個人の裁量に大幅に任されており、実施の度合いには部局によってそれぞれ違う。</p> <p>【長所】 アドミニストレータ養成は、文学部では条件的諸制約があるものの、重要視されている。</p> <p>【問題点】 アドミニストレータ養成をOJTの中で長期間継続的に実施していくのは、学部では人員・時間・業務量等を考えると難しい。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 教学・法人がリードして、計画的に若手職員を養成していくのがベストである。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(事務組織と学校法人理事会との関係) C群・事務組織と学校法人理事会との関係の適切性	<p>【現状】 学部における事務組織は、服務管理及び特別な指示を除く業務全般について、学部及び学部教授会の決定に基づいて機能している。学部事務局と理事会は日常的な関係は少ない。</p> <p>【長所】 大学の組織の健全性を保つため教学と法人が組織を別にして、それぞれの決定を尊重しているため、業務的混乱は今のところほとんどない。</p> <p>【問題点】 特になし。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 特になし。</p>

14 自己点検・評価

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>自己点検・評価が、客観的見地に立って、学部内から多くの意見を集約して組織的・機能的に実施され、また外部の評価に謙虚に耳を傾け、改善すべき点があれば速やか対処し、時代の要請に対応できる体制が作られているか、検証することが目的である。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>【現状】 自己点検・評価委員会を組織して実施している。委員は役職者会経験者と現役職者で構成し、文学部の教育研究に関する中長期計画書ならびに単年度計画書に基づいて、各年度の実施・検討状況を点検し、実際の・具体的な点検・評価を行っている。</p> <p>【長所】 常設の委員会を設置し、その委員は、大学全体および学部の実情に通じた役職経験者と現任役職者で構成されるので、広い視野からバランスのとれた自己点検・評価が行える。また、自己点検・評価委員会と役職者会には連続性があるので、前年度の自己点検・評価を踏まえた文学部の教育研究に関する中長期計画書ならびに単年度計画書を作成するのに役立っている。</p> <p>【問題点】 点検作業が年度末の繁忙期と重なるため、委員に過度の負担を強い、点検項目が12月に判明するために、それに必要な基礎データの収集が困難な場合がある。また、点検項目の比重が教育面にあり、研究面やその条件整備については十分に点検されているとは言い難い。さらに、各年度の点検・評価をその年度内におこなうために、取りまとめ後の年度最終時点で、訂正を加えなければならない場合もある</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 学部だけの努力では解決のつかない問題なので、大学全体の委員会に引き続き問題を提起する。</p>
<p>C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 自己点検・評価に学外者の意見を反映するような仕組みは、学生からのアンケートや事情聴取以外ほとんど導入されていない。</p> <p>【長所】 仕組みそのものが存在しないので、該当しない。</p> <p>【問題点】 自己点検・評価に学外者の意見を反映するような仕組みの導入を検討すべきである。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 卒業生、雇用者などを招き、その意見を反映させるための懇談会を開くべく、これからも法人側に政策経費を予算要求していく方針である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価と改善・改革システムの連結)</p> <p>A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に</p>	<p>【現状】 役職者会が自己点検・評価の結果を綿密に分析し、教育研究に関する中長期計画書ならびに単年度計画書作成に活用している。【問題点】があれば、基本計画委員会・教務課題検討委員会・入試制度検討委員会に改善・改革のための方策を諮</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 役職者と各委員会委員長との既設の連絡会を有効に機能させるように務める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	<p>問し、上記の各委員会でも独自に自己点検・評価の結果を分析している。</p> <p>【長所】 役職者会と基本計画委員会・教務課題検討委員会・入試制度検討委員会が相互に連携して、全体的な【問題点】と個別的な【問題点】を的確に把握するシステムになっているので、学部として体系的な改善・改革案が策定できるようになっている。</p> <p>【問題点】 自己点検・評価の結果と学部改革との連関はおおむねとれているが、問題によっては、基本計画委員会・教務課題検討委員会・入試制度検討委員会との連携が十分でない場合が認められる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</p> <p>B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 役職経験者と現任役職者によって委員を構成することで、点検の妥当性は確保されていると考える。よって【現状】では学外者による検証はおこなわれていない。ただし広い意味では、COE や種々GP プログラム等に積極的に応募することで、外部の評価を招いている。また各メディアからの評価にも真摯に耳を傾けている。</p> <p>【長所】 学部の運営に携わった役職経験者と現任役職が自己点検・評価にかかわることで、過去から現在に至るまでの学部の実情を正しく把握することが可能となり、過去の自己点検・評価の結果がどのように改善・改革に反映されているのか客観的に判断できる。</p> <p>【問題点】 COE に応募したものの結局採択されなかったことを考えると、より積極的に外部の評価を受け、内部の自己点検評価と合わせて相対的に自らの【現状】を認識する必要がある。しかし、現在のタイムテーブルでは学外者のプロセス参加は無理であろう。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 導入の是非は大学全体の問題として検討するのが適切であると考えられる。</p>
C群・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性	現在申請中なので、該当しない。	
C群・外部評価者による外部評価の適切性	<p>【現状】 文学部は、2006 年度に外部評価を申請し、現在審査中である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 該当しない。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 該当しない。</p>	
C群・外部評価と自己点検・評価との関係	現在申請中なので、該当しない。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <p>C群・大学・学部の社会的評価の検証状況</p> <p>C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況</p>	<p>【現状】 特別な組織を作って検証を行ってはいないが、常時、役職者会や各種の委員会が広範に各メディアや予備校等が発信する情報の収集・分析を行っている。また、卒業生を招いて外から見た本学部について意見を聞いている。</p> <p>【長所】 現在のところ、特に支障をきたすような状況にはない。</p> <p>【問題点】 組織的に情報収集が行われていないので、情報収集の遅れや情報を見落とす可能性もあり得る。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 役職者会で特別な組織を設けることも含めて検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)</p> <p>A群・文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<p>【現状】 役職者会で問題点を把握した後、教授会で周知し、改善すべき点があれば、当該委員会で方策を検討している。</p> <p>【長所】 文部科学省など外部機関からの情報は、迅速に教授会に伝達され、適切に対処されている。</p> <p>【問題点】 特に認められない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針 現状を維持する方針である。</p>

15 情報公開・説明責任

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 財政を公開することによって、健全な財政が保たれていることが社会に知られているか、自己点検・評価結果が適切に内外に公表されているか検証するのが、その目的である。</p>		
(財政公開)	<p>【現状】 学部独自で公開はしていないが、「明大広報」お</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・財政公開の状況とその内容・方法の適切性	<p>よび「学園だより」において情報を開示している。</p> <p>【長所】 その内容と方法については概ね適切であると考ええる。</p> <p>【問題点】 特に認められない。</p>	現状を引き続き維持・拡充する方針である。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群・自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>【現状】 自己点検・評価の結果は冊子に印刷して公表している。</p> <p>【長所】 自己点検・評価冊子は、意欲ある教員ならびに職員の意識向上に役立っている。</p> <p>【問題点】 文学部の【現状】と将来への取り組みについて、学外への発信によりつとめる余地はある。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>2006年度の外部評価の結果を真摯に受け止め、積極的に文学部の対応を発信する方針である。</p>
B群・外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	<p>【現状】 現在、外部評価の審査中であるので、該当しない。</p> <p>【長所】 該当しない。</p> <p>【問題点】 該当しない。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方針</p> <p>どのような形で外部評価を発信するか、準備を行っていく方針である。</p>